

7. 原子炉格納施設

沸騰水型発電用原子炉施設に係るものについては、次の事項

1 原子炉格納容器に係る次の事項

(1) 原子炉格納容器本体の名称、種類、最高使用圧力、最高使用温度、設計漏えい率、主要寸法、材料及び個数（ドライウエル及びサブプレッションプールの最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法及び材料を付記すること。）

a. 原子炉格納容器

			変 更 前	変 更 後		
名 称			原子炉格納容器*1	原子炉格納容器*2		
種 類	—		圧力抑制形	変更なし		
最高使用圧力	内圧（ドライウエル，サブプレッションチェンバ）*3	kPa	310*4	変更なし 620*5		
	外圧（ドライウエル，サブプレッションチェンバ）*6	kPa	14*4	変更なし		
最高使用温度	ド ラ イ ウ エ ル	℃	171	変更なし 200*5		
	サブプレッションチェンバ	℃	104	変更なし 200*5		
設 計 漏 え い 率	%/d*7		0.4 以下 〔 常温，空気又は窒素，最高使用圧力 の 0.9 倍に等しい圧力において 〕			
*8 主 要 寸 法	ド ラ イ ウ エ ル	高 さ*9	mm	□ *10, *11	変更なし	
		上部ドライウエルシェル部内高	mm	□ *10		
		上 部 円 筒 部 内 径	mm	□ *10		
		鏡 板 の 形 状 に 係 る 寸 法	mm	□ *1, *10 (鏡板の中央部における内面の半径)		
			mm	□ *1, *10 (鏡板のすみの丸みの内半径)		
		フ ラ ン ジ 厚 さ	mm	□ (□ *10) *1		
		上部ドライウエルシェル部内径	mm	□ *10		
		下 部 ド ラ イ ウ エ ル 内 径	mm	□ *10		
		ふ た 板 厚 さ*12	mm	□ *1 (□ *10), □ *1 (□ *10)		
		上 部 円 筒 部 板 厚 さ*13	mm	□ *1 (□ *10)		
		ト ッ プ ス ラ ブ 部 厚 さ*14	mm	□ *10		
		上 部 ド ラ イ ウ エ ル シェ ル 部 厚 さ*15	mm	□ *1 (□ *10)		
		*16 ラ イ ナ プ レ ー ト 厚 さ	ト ッ プ ス ラ ブ 部	mm		□ *1 (□ *10)
			上 部 ド ラ イ ウ エ ル シ ェ ル 部	mm		□ *1 (□ *10)
貫 通 部 フ ラ ン ジ プ レ ー ト	mm		□			

			変更前		変更後
*8 主 要 寸 法	サブ レッ シ ョ ン チ ェ ン バ	シ ェ ル 部 内 高	mm	[] *10	変更なし
		シ ェ ル 部 内 径	mm	[] *10	
		シ ェ ル 部 厚 さ*17	mm	[] *10	
		内 筒 部 厚 さ	mm	[] ([] *10) *1	
		*16 ラ イ ナ プ レ ー ト 厚 さ	シ ェ ル 部	mm	
		貫 通 部 フ ラ ン ジ プ レ ー ト	mm	[]	
	底 部	底 部 厚 さ*18	mm	[] *1 ([] *10)	
		ラ イ ナ プ レ ー ト 厚 さ*16	mm	[] *1 ([] *10)	
	下 部 ド ラ イ ウ ェ ル ア ク セ ス ト ン ネ ル ス リ ー ブ 及 び 鏡 板	内 径	mm	[] *10	
			ス リ ー ブ 厚 さ*19	mm	
鏡 板 厚 さ*20		mm	[] *1 ([] *10)		
材 料	ふ た 板		—	[]	変更なし
	上 部 円 筒 部 板		—	[]	
	ト ッ プ ス ラ ブ 部	—	鉄筋コンクリート	コンクリート (設計基準強度 32.4N/mm ² *4)	
				鉄筋 []	
	シ ェ ル 部	—	鉄筋コンクリート	コンクリート (設計基準強度 32.4N/mm ² *4)	
				鉄筋 []	
	底 部	—	鉄筋コンクリート	コンクリート (設計基準強度 29.4N/mm ² *4)	
鉄筋 []					
ラ イ ナ プ レ ー ト	ト ッ プ ス ラ ブ 部, シェル部	—	[]		
	底 部	—			
	貫 通 部 フ ラ ン ジ プ レ ー ト	—			
下 部 ド ラ イ ウ ェ ル ア ク セ ス ト ン ネ ル ス リ ー ブ 及 び 鏡 板		—	[]		
*8 個 数	ド ラ イ ウ ェ ル		—	1	
	サ ブ レ ッ シ ョ ン チ ェ ン バ		—	1	
	底 部		—	1	
	下 部 ド ラ イ ウ ェ ル ア ク セ ス ト ン ネ ル ス リ ー ブ 及 び 鏡 板		—	2	

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の主要寸法、材料及び個数のうち「上部ドライウエル機器搬入用ハッチ」、「下部ドライウエル機器搬入用ハッチ」、「サブプレッションチェンバ出入口」、「上部ドライウエル所員用エアロック」、「下部ドライウエル所員用エアロック」の記載を削除。

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系、耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系、原子炉隔離時冷却系、低圧注水系、水の供給設備）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、サブプレッションチェンバプール水冷却系、格納容器下部注水系、代替格納容器スプレイ冷却系、代替循環冷却系）、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内圧」と記載。

*4：SI単位に換算したものである。

*5：重大事故等時における使用時の値。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外圧」と記載。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「%/day」と記載。

*8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

*9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全内高」と記載。

*10：公称値を示す。

*11：底部ライナプレート上面からドライウエル上鏡頂部までの高さを示す。

*12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚」と記載。

*13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上部円筒部板厚」と記載。

*14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「トップスラブ部厚」と記載。

*15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上部ドライウエルシェル部厚」と記載。

*16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナプレート厚」と記載。

*17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「シェル部厚」と記載。

*18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部厚」と記載。

*19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「スリーブ厚」と記載。

*20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

(2) 機器搬出入口の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 主要寸法, 材料及び個数

a. 上部ドライウエル機器搬入用ハッチ

			変更前	変更後
名 称			上部ドライウエル機器搬入用ハッチ*1	変更なし
最 高 使 用 圧 力	内 圧	kPa	310*2	変更なし 620*3
	外 圧	kPa	14*2	変更なし
最 高 使 用 温 度		℃	171*4	変更なし 200*3
*5 主 要 寸 法	内 径	mm	□*6	変更なし
	胴 板 厚 さ*7	mm	□*1(□*6), □*1(□*6)	
	ふ た 板 内 半 径	mm	□*6, *8	
	ふ た 板 厚 さ*9	mm	□*1(□*6)	
	胴 長 さ	mm	□*1, *6	
材 料		—	□	
個 数*5		—	1	

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2：SI単位に換算したものである。

*3：重大事故等時における使用時の値。

*4：原子炉格納容器の最高使用温度（ドライウエル）を示す。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

*6：公称値を示す。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

*8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画のIV-3-4-1-7「上部ドライウエル機器搬入用ハッチの強度計算書」による。

*9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚」と記載。

b. 下部ドライウェル機器搬入用ハッチ

			変 更 前	変 更 後
名 称			下部ドライウェル機器搬入用ハッチ*1	変更なし
最 高 使 用 圧 力	内 圧	kPa	310*2	変更なし 620*3
	外 圧	kPa	14*2	変更なし
最 高 使 用 温 度			171*4	変更なし 200*3
*5 主 要 寸 法	内 径	mm	□*6	変更なし
	胴 板 厚 さ*7	mm	□*1(□*6)	
	ふ た 板 内 半 径	mm	□*6, *8	
	ふ た 板 厚 さ*9	mm	□*1(□*6)	
	胴 長 さ	mm	□*1, *6	
材 料			□	
個 数*5			1	

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2：SI単位に換算したものである。

*3：重大事故等時における使用時の値。

*4：原子炉格納容器の最高使用温度（ドライウェル）を示す。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

*6：公称値を示す。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

*8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画のIV-3-4-1-9「下部ドライウェル機器搬入用ハッチの強度計算書」による。

*9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚」と記載。

c. サプレッションチェンバ出入口

			変 更 前	変 更 後
名 称			サプレッションチェンバ出入口*1	変更なし
最 高 使 用 圧 力	内 圧	kPa	310*2	変更なし 620*3
	外 圧	kPa	14*2	変更なし
最 高 使 用 温 度			104*4	変更なし 200*3
*5 主 要 寸 法	内 径	mm	□*6	変更なし
	胴 板 厚 さ*7	mm	□*1 (□*6), □*1 (□*6)	
	ふ た 板 内 半 径	mm	□*6, *8	
	ふ た 板 厚 さ*9	mm	□*1 (□*6)	
	胴 長 さ	mm	□*1, *6	
材 料			□	
個 数*5			1	

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2：SI単位に換算したものである。

*3：重大事故等時における使用時の値。

*4：原子炉格納容器の最高使用温度（サプレッションチェンバ）を示す。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

*6：公称値を示す。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

*8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画のIV-3-4-1-12「サプレッションチェンバ出入口の強度計算書」による。

*9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚」と記載。

(3) エアロックの名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 主要寸法, 材料及び個数

a. 上部ドライウエル所員用エアロック

			変 更 前	変 更 後
名 称			上部ドライウエル所員用エアロック*1	変更なし
最 高 使 用 圧 力	内 圧	kPa	310*2	変更なし 620*3
	外 圧	kPa	14*2	変更なし
最 高 使 用 温 度		℃	171*4	変更なし 200*3
*5 主 要 寸 法	内 径	mm	□ *6	変更なし
	胴 板 厚 さ*7	mm	□ *1 (□ *6)	
	と び ら 板 厚 さ*8	mm	□ *1 (□ *6)	
	胴 長 さ	mm	□ *1, *6	
材 料		—	□	
個 数*5		—	1	

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2：SI単位に換算したものである。

*3：重大事故等時における使用時の値。

*4：原子炉格納容器の最高使用温度（ドライウエル）を示す。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

*6：公称値を示す。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

*8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「とびら板厚」と記載。

b. 下部ドライウェル所員用エアロック

			変 更 前	変 更 後
名 称			下部ドライウェル所員用エアロック*1	変更なし
最 高 使 用 圧 力	内 圧	kPa	310*2	変更なし 620*3
	外 圧	kPa	14*2	変更なし
最 高 使 用 温 度			171*4	変更なし 200*3
*5 主 要 寸 法	内 径	mm	□*6	変更なし
	胴 板 厚 さ*7	mm	□*1 (□*6), □*1 (□*6)	
	と び ら 板 厚 さ*8	mm	□*1 (□*6)	
	胴 長 さ	mm	□*1, *6	
材 料		—	□	
個 数*5		—	1	

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2：SI単位に換算したものである。

*3：重大事故等時における使用時の値。

*4：原子炉格納容器の最高使用温度（ドライウェル）を示す。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

*6：公称値を示す。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

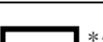
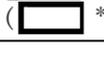
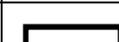
*8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「とびら板厚」と記載。

(4) 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部の名称又は貫通部番号、種類、個数、最高使用圧力、最高使用温度、構成、主要寸法及び材料

a. 配管貫通部

(a) 直結型

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧力 ^{*1} (kPa)	最高使用温度 ^{*1} (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 ^{*1} (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号
					外径	厚さ ^{*2}	長さ								外径	厚さ	長さ		
貫通部	4	310 ^{*3}	171	スリーブ			—		X-80 X-81	変更なし	620 ^{*6}	200 ^{*6}	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-81 ^{*7}		
			104	スリーブ			—		X-240 X-241								X-241 ^{*8}		
貫通部	3	310 ^{*3}	104	スリーブ			—		X-201 X-202 X-203	変更なし	620 ^{*6}	200 ^{*6}	変更なし	変更なし	変更なし	X-201 ^{*9} X-202 ^{*10} X-203 ^{*11}			
貫通部 (予備) ^{*12}	8	310 ^{*3}	171	スリーブ					X-90 X-93	変更なし	620 ^{*6}	200 ^{*6}	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし		
				端板			—		X-91										
				スリーブ															
				端板			—												
				スリーブ					X-92									貫通部	変更なし
				端板			—												
貫通部	8	310 ^{*3}	104	スリーブ			—	X-210B X-210C	変更なし	620 ^{*6}	200 ^{*6}	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-210B ^{*14} X-210C			
貫通部 (予備) ^{*12}				スリーブ				X-250											
				端板			—												
				スリーブ				X-251											
				端板			—												
貫通部 (予備) ^{*15}				4	310 ^{*3}	104	スリーブ											X-252 X-254 X-255	変更なし
	端板						—												
	スリーブ							X-253	貫通部	変更なし									
	端板						—												

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧 *1	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号
					外径	厚さ*2	長さ								外径	厚さ	長さ		
貫通部	4	310*3 (kPa)	104	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-204 X-205 X-206 X-222	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6		変更なし			X-204*16 X-205*16 X-206*16 変更なし	
貫通部	9	310*3 (kPa)	171	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	 *4, *5, *17		X-3	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6		変更なし			変更なし	
		端板	 *4	 *5 ( *4)	—		X-30B X-30C	変更なし 200*6	X-30B*18 X-30C*19										
		3.43*3 (MPa)	171	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-61 X-62 X-63 X-64		変更なし 200*6	変更なし	変更なし						
		1.37*3 (MPa)	171	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-214 X-221		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	X-214*20 変更なし						
貫通部	2	310*3 (kPa)	171	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-82	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6		変更なし			変更なし	
			104	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-242		変更なし 200*6	X-242*21							
貫通部	3	3.43*3 (MPa)	104	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-200B X-200C	変更なし		変更なし 200*6	変更なし 200*6		変更なし			X-200B*22 X-200C*19	
		310*3 (kPa)	171	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-740		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	X-740*23						
貫通部	1	0.86*3 (MPa)	171	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-69	変更なし	変更なし	変更なし 200*6		変更なし					
貫通部	1	0.98*3 (MPa)	171	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-620	変更なし	変更なし	変更なし 200*6		変更なし					
貫通部	205	18.6*3 (MPa)	171	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-610 X-710	変更なし	変更なし	変更なし 200*6		変更なし			X-610 X-710		
貫通部	10	8.62*3 (MPa)	302	スリーブ	 *4	 *5 ( *4)	—		X-700A X-700B X-700C X-700D X-700E X-700F X-700G X-700H X-700J X-700K	変更なし	変更なし	変更なし		変更なし					

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「最高使用圧力 (kg/cm²)」と記載。

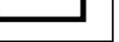
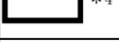
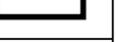
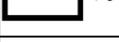
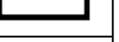
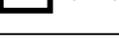
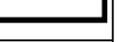
- *2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。
- *3 : SI 単位に換算したものである。
- *4 : 公称値を示す。
- *5 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *6 : 重大事故等時における使用時の値。
- *7 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。
- *8 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。
- *9 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
- *10 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、サプレッションチェンバプール水冷却系、代替循環冷却系）と兼用。
- *11 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
- *12 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「貫通部」と記載。記載内容は、設計図書による。
- *13 : 端板含むスリーブ長さを示す。
- *14 : 原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）と兼用。
- *15 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「貫通部」と記載。記載内容は、設計図書による。
- *16 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
- *17 : フランジ含むスリーブ長さを示す。
- *18 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、代替格納容器スプレイ冷却系、代替循環冷却系）と兼用。
- *19 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
- *20 : 原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）と兼用。
- *21 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。
- *22 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系、代替格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
- *23 : 圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系、代替循環冷却系）と兼用。
- *24 : 計測制御系統施設のうち制御材駆動装置（制御棒駆動系）と兼用。

(b) 二重管型

変更前										変更後										
種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	
					外径	厚さ*2	長さ								外径	厚さ	長さ			
貫通部	2	310*3 (kPa)	171	スリーブ	□*4	(□*4) ^{*5}	□*4, *5, *6	□	X-10A X-10D	変更なし	2	620*7 (kPa)	200*7	変更なし	□	□	□	X-12A*8 X-12B*9		
		8.62*3 (MPa)	302	端板	□*4	(□*4) ^{*5}	—	□				620*7 (kPa)	200*7							
	2	310*3 (kPa)	171	スリーブ	□*4	(□*4) ^{*5}	□*4, *5, *6	□	X-10B X-10C		620*7 (kPa)	200*7	2		620*7 (kPa)	200*7	□		□	□
		8.62*3 (MPa)	302	端板	□*4	(□*4) ^{*5}	—	□			620*7 (kPa)	200*7								
貫通部	2	310*3 (kPa)	171	スリーブ	□*4	(□*4) ^{*5}	□*4, *5, *6	□	X-12A X-12B	9.22*7 (MPa)	306*7	2	9.22*7 (MPa)	306*7	□	□	□			
		8.62*3 (MPa)	302	端板	□*4	(□*4) ^{*5}	—	□		9.22*7 (MPa)	306*7									
	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	□*4	(□*4) ^{*5}	□*4, *5, *6	□	X-33A	620*7 (kPa)	200*7	1	620*7 (kPa)	200*7	□	□	□	X-33A*10		
		8.62*3 (MPa)	302	端板	□*4	(□*4) ^{*5}	—	□		620*7 (kPa)	200*7									
貫通部	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	□*4	(□*4) ^{*5}	□*4, *5, *6	□	X-33B	9.22*7 (MPa)	306*7	1	9.22*7 (MPa)	306*7	□	□	□	X-33B*10		
		8.62*3 (MPa)	302	端板	□*4	(□*4) ^{*5}	—	□		9.22*7 (MPa)	306*7									
	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	□*4	(□*4) ^{*5}	□*4, *5, *6	□	X-33C	620*7 (kPa)	200*7	1	620*7 (kPa)	200*7	□	□	□	X-33C*10		
		8.62*3 (MPa)	302	端板	□*4	(□*4) ^{*5}	—	□		620*7 (kPa)	200*7									
1	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	□*4	(□*4) ^{*5}	□*4, *5, *6	□	X-33C	9.22*7 (MPa)	306*7	1	9.22*7 (MPa)	306*7	□	□	□			
		8.62*3 (MPa)	302	管	□*4	(□*4) ^{*5}	—	□		9.22*7 (MPa)	306*7									

変更前										変更後																					
種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用力	最高使用温度(°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用力	最高使用温度(°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号										
						外径	厚さ*2	長さ									外径	厚さ	長さ												
貫通部	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	[]*4	([]*5 []*4)	[]*4, *5, *6	[]	X-31B	変更なし	変更なし	620*7 (kPa)	200*7	306*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-31B*11											
				端板	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
		8.62*3 (MPa)	302	管	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	[]*4	([]*5 []*4)	[]*4, *5, *6	[]													X-31C	変更なし	変更なし	620*7 (kPa)	200*7	306*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-31C*12
				端板	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
		8.62*3 (MPa)	302	管	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
貫通部	2	310*3 (kPa)	171	スリーブ	[]*4	([]*5 []*4)	[]*4, *5, *6	[]	X-35B X-35C	変更なし	変更なし	620*7 (kPa)	200*7	306*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-35B X-35C												
				端板	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
		8.62*3 (MPa)	302	管	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	[]*4	([]*5 []*4)	[]*4, *5, *6	[]												X-50	変更なし	変更なし	620*7 (kPa)	200*7	306*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-50	
				端板	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
		8.62*3 (MPa)	302	管	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
貫通部	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	[]*4	([]*5 []*4)	[]*4, *5, *6	[]	X-37	変更なし	変更なし	620*7 (kPa)	200*7	306*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-37*14												
				端板	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
		8.62*3 (MPa)	302	管	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	[]*4	([]*5 []*4)	[]*4, *5, *6	[]												X-38	変更なし	変更なし	620*7 (kPa)	200*7	306*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	
				端板	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
		8.62*3 (MPa)	302	管	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
	1	310*3 (kPa)	104	スリーブ	[]*4	([]*5 []*4)	[]*4, *5, *6	[]	X-213	変更なし	変更なし	620*7 (kPa)	200*7	306*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-213*14												
				端板	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							
		0.98*3 (MPa)	184	管	[]*4	([]*5 []*4)	—	[]																							

変更前										変更後													
種類	個数	最高使用圧 *1	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号				
					外径	厚さ*2	長さ								外径	厚さ	長さ						
貫通部	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ				X-11	変更なし	変更なし 620*7 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし				
		8.62*3 (MPa)	302	端板			—													変更なし	変更なし		
				管			—																
貫通部	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ				X-22	変更なし	変更なし 620*7 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-22*15				
		8.62*3 (MPa)	302	端板			—													変更なし	変更なし 9.22*7 (MPa)		
				管			—																
貫通部	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ				X-65	変更なし	変更なし 620*7 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし				
		1.27*3 (MPa)		端板			—													変更なし	変更なし		
				管			—																
	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ				X-66		変更なし	変更なし 620*7 (kPa)		変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし		
		1.27*3 (MPa)		端板			—															変更なし	変更なし
				管			—																
貫通部	1	310*3 (kPa)	104	スリーブ				X-215	変更なし	変更なし 620*7 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし				
				端板			—													変更なし	変更なし		
				管			—																
	1	310*3 (kPa)	104	スリーブ				X-220		変更なし	変更なし 620*7 (kPa)		変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし		
				端板			—															変更なし	変更なし
				管			—																

変更前											変更後															
種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号							
					外径	厚さ*2	長さ								外径	厚さ	長さ									
貫通部	1	310* ³ (kPa)	171	スリーブ					X-60	変更なし	変更なし 620* ⁷ (kPa)	変更なし 200* ⁷	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし							
		1.37* ³ (MPa)		端板			—																			
		管				—																				
	1	310* ³ (kPa)	171	スリーブ					X-70		変更なし	変更なし 620* ⁷ (kPa)		変更なし 200* ⁷	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし					
		0.86* ³ (MPa)		端板			—																			
		管				—																				
	1	310* ³ (kPa)	171	スリーブ					X-71A			変更なし		変更なし 620* ⁷ (kPa)		変更なし 200* ⁷	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-71A* ¹⁶			
		1.77* ³ (MPa)		端板			—																			
		管				—																				
	1	310* ³ (kPa)	171	スリーブ					X-71B					変更なし		変更なし 620* ⁷ (kPa)		変更なし 200* ⁷	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	X-71B* ¹⁶	
		1.77* ³ (MPa)		端板			—																			
		管				—																				
1	310* ³ (kPa)	171	スリーブ					X-72	変更なし	変更なし 620* ⁷ (kPa)			変更なし 200* ⁷			変更なし		変更なし		変更なし	変更なし	変更なし	X-72* ¹⁶			
	1.77* ³ (MPa)		端板			—																				
	管				—																					
1	310* ³ (kPa)	171	スリーブ					X-170		変更なし	変更なし 620* ⁷ (kPa)		変更なし 200* ⁷		変更なし			変更なし		変更なし	変更なし	変更なし	変更なし			
	8.62* ³ (MPa)	302	端板			—																				
	管			—																						
貫通部	1	310* ³ (kPa)	171	スリーブ							X-621	変更なし	変更なし 620* ⁷ (kPa)				変更なし 200* ⁷	変更なし		変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし		
		0.98* ³ (MPa)		端板			—																			
		管				—																				

- 注記*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「最高使用圧力（kg/cm²）」と記載。
- *2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。
- *3：SI 単位に換算したものである。
- *4：公称値を示す。
- *5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *6：端板含むスリーブ長さを示す。
- *7：重大事故等時における使用時の値。
- *8：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高压代替注水系、低压注水系、低压代替注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系、高压代替注水系、低压代替注水系）と兼用。
- *9：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）と兼用。
- *10：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）と兼用。
- *11：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低压注水系、低压代替注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低压代替注水系）と兼用。
- *12：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低压注水系）と兼用。
- *13：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高压炉心注水系）と兼用。
- *14：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系、高压代替注水系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高压代替注水系）と兼用。
- *15：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）、計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。
- *16：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）と兼用。

(c) 計装用

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧 *1	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材 料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材 料	貫通部番号
					外 径	厚 さ*2	長 さ								外 径	厚 さ	長 さ		
貫通部	7	310*3 (kPa)	171	スリーブ					X-130A X-130B X-130C X-130D X-140B X-141A X-141B	変更なし	変更なし 620*7 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし		
				端板			—												
	1			スリーブ					X-140A									変更なし 200*7	
				端板			—											変更なし	
貫通部	7	310*3 (kPa)	171	スリーブ					X-146A X-146B X-146C X-146D X-160 X-162A X-162B	変更なし	変更なし 620*7 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし			
				端板			—												
	1			スリーブ					X-171								変更なし 200*7		
				端板			—										変更なし		
	1			スリーブ					X-177								変更なし 200*7		
				端板			—										変更なし		
	2			2	104	スリーブ												X-321A X-321B	変更なし 200*7
						端板			—										
				2		スリーブ												X-332A X-332B	
						端板			—										
貫通部	1	310*3, *8 (kPa)	171	スリーブ					変更なし	変更なし 620*7, *8 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし				
				端板			—												
	1			スリーブ												X-161A			
				端板			—										X-161B		

変更前										変更後									
種類	個数	*1 最高使用 圧力 (kPa)	最高使用 温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材 料	貫通部 番号	種類	個数	最 高 使 用 圧 力 (kPa)	最 高 使 用 温 度 (°C)	構 成	主 要 寸 法(mm)			材 料	貫 通 部 番 号
					外 径	厚 さ*2	長 さ								外 径	厚 さ	長 さ		
貫通部	2	310*3, *8 (kPa)	104	スリーブ				X-331A X-331B	変更なし	変更なし 620*7, *8 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし							
				端板			—												
貫通部	12	310*3 (kPa)	171	スリーブ				X-142A X-142B X-142C X-143A X-143B X-143C X-143D X-144A X-144B X-144C X-144D X-147	変更なし	変更なし 620*7 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし							
				端板			—												
				1	171	スリーブ								X-142D	変更なし 200*7				
						端板							—						
				2	104	スリーブ								X-320 X-342	変更なし 200*7				
						端板							—						
	12	104	スリーブ				X-322A X-322B X-322C X-322D X-322E X-322F	変更なし 200*7											
									端板			—							
														X-323A X-323B X-323C X-323D X-323E X-323F					
	貫通部	3	310*3 (kPa)	171	スリーブ				X-660A X-660B X-660C	変更なし	変更なし 620*7 (kPa)	変更なし 200*7	変更なし						
													1		X-660D				

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材 料	貫通部 番 号	種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材 料	貫通部 番 号
					外 径	厚 さ*2	長 さ								外 径	厚 さ	長 さ		
貫通部	2	8.62*3 (MPa)	302	スリーブ	□*4	□*5 (□*4)	□*4, *5	□	X-650A	変更なし	2	302	スリーブ	□*4	□*5 (□*4)	□*4, *5	□	X-650A	
	2						□*4, *5		X-651D										
	2						□*4, *5		X-650B										
	2						□*4, *5		X-651A										
	2						□*4, *5		X-650C										
	2						□*4, *5		X-651B										
	2						□*4, *5		X-650D										
	2						□*4, *5		X-651C										
貫通部 (予備)*10	2	310*3 (kPa)	171	スリーブ	□*4	□*5 (□*4)	□*4, *5, *6	□	X-680A	変更なし 620*7 (kPa)	2	171	スリーブ	□*4	□*5 (□*4)	□*4, *5, *6	□	X-780A	
	2			端板	□*4	□*5 (□*4)	—	□	X-680B										
	2			スリーブ	□*4	□*5 (□*4)	□*4, *5, *6	□	X-780A										
	2			端板	□*4	□*5 (□*4)	—	□	X-780B										

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「最高使用圧力 (kg/cm²)」と記載。
 *2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。
 *3 : SI 単位に換算したものである。
 *4 : 公称値を示す。
 *5 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
 *6 : 端板含むスリーブ長さを示す。
 *7 : 重大事故等時における使用時の値。
 *8 : 外圧を示す。
 *9 : フランジ含むスリーブ長さを示す。
 *10 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「□貫通部」と記載。記載内容は、設計図書による。

b. 電気配線貫通部

変更前											変更後									
種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用力	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号
						外径	厚さ	長さ								外径	厚さ	長さ		
貫通部	1	310*2 (kPa)	171	スリーブ	[] *3, *4	[] *5 [] *3, *4)	[] *3, *5	[]	X-100A	変更なし	変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし							
				アダプタ	[] *3, *5	[] *3, *5	[] *3, *5	[]												
				ヘッド	[] *3, *5	[] *3, *5	[] *3, *5	[]												
				モジュール (ボディ)	—	—	—	[]												
	2			スリーブ	[] *3, *4	[] *5 [] *3, *4)	[] *3, *5	[]	X-100B X-100E											
				アダプタ	[] *3, *5	[] *3, *5	[] *3, *5	[]												
				ヘッド	[] *3, *5	[] *3, *5	[] *3, *5	[]												
	1			モジュール (ボディ)	—	—	—	[]	X-100C											
				スリーブ	[] *3, *4	[] *5 [] *3, *4)	[] *3, *5	[]												
				アダプタ	[] *3, *5	[] *3, *5	[] *3, *5	[]												
				ヘッド	[] *3, *5	[] *3, *5	[] *3, *5	[]												
	1			モジュール (ボディ)	—	—	—	[]	X-100D											
スリーブ		[] *3, *4	[] *5 [] *3, *4)	[] *3, *5	[]															
アダプタ		[] *3, *5	[] *3, *5	[] *3, *5	[]															
ヘッド		[] *3, *5	[] *3, *5	[] *3, *5	[]															
モジュール (ボディ)	—	—	—	[]																

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧	最高使用温度 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材料	貫通部番号
					外径	厚さ	長さ								外径	厚さ	長さ		
貫通部	7	310*2 (kPa)	171	スリーブ				貫通部	X-101A	変更なし	変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし	貫通部	貫通部	貫通部	貫通部	貫通部	
				アダプタ					X-101B										
				ヘッド					X-103B										
				モジュール (ボディ)	—	—	—		X-104A										
	3			スリーブ				貫通部	X-101C										
				アダプタ					X-101H										
				ヘッド					X-102B										
				モジュール (ボディ)	—	—	—												
	13			スリーブ				貫通部	X-101D										
				アダプタ					X-101E										
				ヘッド					X-101F										
				モジュール (ボディ)	—	—	—		X-101G										
	2			スリーブ				貫通部	X-102A										
				アダプタ					X-102D										
				ヘッド					X-102E										
				モジュール (ボディ)	—	—	—		X-102F										
	1			スリーブ				貫通部	X-103A										
				アダプタ					X-104C										
				ヘッド					X-104D										
				モジュール (ボディ)	—	—	—		X-104E										

変更前											変更後										
種類	個数	最高使用圧	*1 最高使用力	最高使用温 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材 料	貫 通 部 号	種類	個数	最高使用圧	最高使用力	最高使用温 (°C)	構成	主要寸法(mm)			材 料	貫 通 部 号
						外 径	厚 さ	長 さ									外 径	厚 さ	長 さ		
貫通部	1	310*2 (kPa)	171	スリーブ				X-103C	変更なし	変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし
				アダプタ																	
				ヘッド																	
				モジュール (ボディ)	—	—	—														
	1			スリーブ				X-103E													
				アダプタ																	
				ヘッド																	
				モジュール (ボディ)	—	—	—														
	4			スリーブ				X-105A X-105B X-105C X-105D													
				アダプタ																	
				ヘッド																	
				モジュール (ボディ/プラグ)	—	—	—														
*7 貫通部 (予備)	1	スリーブ			X-110																
		端板				—															
	1	スリーブ			X-111																
		端板				—															
	1	スリーブ			X-112																
		端板				—															
貫通部	2	310*2 (kPa)	104	スリーブ			X-300A X-300B	変更なし	変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	
				アダプタ																	
				ヘッド																	
				モジュール (ボディ)	—	—															—

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「最高使用圧力 (kg/cm²)」と記載。

*2 : SI 単位に換算したものである。

*3 : 公称値を示す。

*4 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画のIV-3-4-2-1「原子炉格納容器貫通部の基本板厚の強度計算書」による。

*5 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*6 : 重大事故等時における使用時の値。

*7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「貫通部」と記載。記載内容は、設計図書による。

*8 : 端板含むスリーブ長さを示す。

2 原子炉建屋に係る次の事項

(1) 原子炉建屋原子炉棟の名称，種類，設計気密度，主要寸法，材料及び個数

a. 原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）

			変更前	変更後
名称			原子炉建屋原子炉区域 (二次格納施設) *1	原子炉建屋原子炉区域 (二次格納施設) *2
種類	—		鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨鉄筋コンクリート造，鉄骨造)	変更なし
設計気密度	%/d*3		50 以下 (63Pa の負圧における漏えい率) *4	
主要寸法	たて × 横	m	59.6 × 56.6 (壁外面寸法) *5	
	高さ	m	地下 25.7, 地上 37.7 *5	
壁厚さ	東壁	mm	300 ~ 1700 *1, *5	
	西壁	mm	300 ~ 1700 *1, *5	
	南壁	mm	300 ~ 1700 *1, *5	
	北壁	mm	300 ~ 1700 *1, *5	
材料	—		鉄筋コンクリート，鋼材	
個数	—		1	

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

*2：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用。

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「%/day」と記載。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「6.4mmAq の負圧における漏えい率」と記載。

*5：公称値を示す。

(2) 機器搬出入口の名称, 主要寸法及び個数

a. 原子炉建屋機器搬出入口

			変更前	変更後
名称			原子炉建屋機器搬出入口*1	原子炉建屋機器搬出入口*2
主要寸法	たて×横	mm	<input type="text"/> *3, *4	変更なし
個	数	—	1	

注記*1 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

*2 : 圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (非常用ガス処理系, 水素濃度抑制系) と兼用。

*3 : 躯体開口寸法を示す。

*4 : 公称値を示す。

(3) エアロックの名称, 主要寸法及び個数

a. 原子炉建屋エアロック

			変 更 前			変 更 後
名 称			原子炉建屋エアロック*1			原子炉建屋エアロック*2
主 要 寸 法	た て × 横	mm	*3, *4 2500×2750 (外側)	*3, *4 2650×1600 (外側)	*3, *4 2100×1000 (外側)	変更なし
			2500×2750 (内側)	2650×2750 (内側)	2100×1000 (内側)	
個	数	—	1	2	1	

注記*1 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

*2 : 圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (非常用ガス処理系, 水素濃度抑制系) と兼用。

*3 : 躯体開口寸法を示す。

*4 : 公称値を示す。

(4) 原子炉建屋基礎スラブの名称, 種類, 主要寸法及び材料

			変更前	変更後
名 称			原子炉建屋基礎スラブ*1	変更なし
種	類	—	鉄筋コンクリート造	
主要寸法	た て × 横	m	59.6×56.6*2	
	高 さ*3	m	5.5*2	
	底 面 の 標 高	m	T.M.S.L. -13.7	
材 料			鉄筋コンクリート	

注記*1 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

*2 : 公称値を示す。

*3 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

3 圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項

(1) 真空破壊装置の名称, 種類, 主要寸法, 材料, 駆動方法, 個数及び取付箇所

a. 真空破壊弁

		変更前	変更後	
名称 ^{*1}		真空破壊弁	変更なし	
種類	—	逆止め弁		
主要寸法	呼び径	— ^{*2}		500A ^{*3}
	厚さ	mm		 ^{*4, *5}
材料	—	SGV49		
駆動方法	—	空気作動 (窒素作動)		
個数	—	8		
取付箇所	系統名	—		—
	設置床	—		原子炉格納容器 ^{*6} T. M. S. L. 5540mm
	溢水防護上の 区画番号	—		—
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—	

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(A)」と記載。

*3 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「500」と記載。

*4 : 公称値を示す。

*5 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は, 設計図書による。

(2) ダイヤフラムフロアの名称, 種類, 設計差圧, 主要寸法及び材料

			変更前	変更後	
名称			ダイヤフラムフロア		
種類	—	鉄筋コンクリート造スラブ		変更なし	
設計差圧	kPa	173* ¹			
主要寸法	外径	mm	28936.8* ²		
	内径	mm	12660* ²		
	スラブ厚さ	mm	1200* ²		
材料	—	鉄筋コンクリート			

注記*1 : SI 単位に換算したものである。

*2 : 公称値を示す。

(4) ベント管の名称、種類、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料及び個数

			変更前	変更後	
名 称			ベント管		
種 類	—		管形		
最高使用圧力 (設計差圧)	内 圧	kPa	173* ¹		
	外 圧	kPa	14* ¹		
最 高 使 用 温 度			℃	171	
主 要 寸 法	垂 直 管	内 径	mm	1200* ³	
		厚 さ* ⁴	mm	 * ⁵ (6.5* ³)	
		高 さ	mm	 * ³ , * ⁶	
	水 平 吐 出 管	内 径	mm	700* ³	
		厚 さ* ⁴	mm	 * ⁵ (20* ³)	
	底 部 閉 止 板	外 径	mm	1300* ³	
		厚 さ* ⁴	mm	 * ⁵ (50* ³)	
	材 料			—	
			SUS304L		
個 数	垂 直 管		—		
	水 平 吐 出 管		—		
	底 部 閉 止 板		—		
			10		
			30		
			10		

注記*1 : SI 単位に換算したものである。

*2 : 重大事故等時における使用時の値。

*3 : 公称値を示す。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

*5 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*6 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13033 号にて認可された工事計画の IV-3-4 「原子炉格納施設の強度計算書」による。

(6) 原子炉格納容器安全設備に係る次の事項

(6.1) 格納容器スプレイ冷却系

- ロ 熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系熱交換器*

注記*：残留熱除去系熱交換器(B)，(C)が対象。

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ポンプ*

注記*：残留熱除去系ポンプ(B)，(C)が対象。

ト ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ストレーナ*

注記*：残留熱除去系ストレーナ(B)，(C)が対象。

チ 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A, B, C*

注記*：E11-F051B, C が対象。

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後						
名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm) *1	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	
原子炉格納容器スプレイ管	ドライウエル側	3.43*2	171	216.3*3	12.7*3	STS410*4	原子炉格納容器スプレイ管	変更なし	200*6	変更なし		
				*3, *7	*3, *7	STS410*7						
				/216.3	/12.7							
	サブプレッションチェンバ側	3.43*2	104	114.3*3	8.6*3	STS410*4		サブプレッションチェンバ側	変更なし			200*6
				*3, *7	*3, *7	STS410*7						
				/114.3	/8.6							
			/114.3	/8.6								

注1：記載の適正化を行う。本設備は主配管に該当するため既工事計画書の「種類」の記載を削除。

注2：記載の適正化を行う。本設備は主配管に該当するため既工事計画書の「個数」の記載を削除。

注記*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

*2：SI単位に換算したものである。

*3：公称値を示す。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は，設計図書による。

*5：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系）と兼用。

*6：重大事故等時における使用時の値。

*7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

*8：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）と兼用。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系 残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部

残留熱除去系 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)

残留熱除去系 残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部

残留熱除去系 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)

残留熱除去系 残留熱除去系熱交換器(B)～サブプレッションプール水移送配管(B)分岐部

残留熱除去系 サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部

残留熱除去系 熱交換器(B)出口配管合流部～サブプレッションプール注水配管(B)分岐部

残留熱除去系 サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サブプレッションチェンバースプレイモード(B)分岐部

残留熱除去系 サプレッションチェンバースプレイモード(B)分岐部

残留熱除去系	サブプレッションチェンバースプレイモード(B)分岐部～残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部
残留熱除去系	残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系	サブプレッションチェンバースプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管(サブプレッションチェンバ側)
残留熱除去系	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管(ドライウェル側)
残留熱除去系	残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部
残留熱除去系	原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C)
残留熱除去系	残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部
残留熱除去系	残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C)
残留熱除去系	残留熱除去系熱交換器(C)～サブプレッションプール水移送配管(C)分岐部
残留熱除去系	サブプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部
残留熱除去系	熱交換器(C)出口配管合流部～サブプレッションプール注水配管(C)分岐部
残留熱除去系	サブプレッションプール注水配管(C)分岐部～サブプレッションチェンバースプレイモード(C)分岐部
残留熱除去系	サブプレッションチェンバースプレイモード(C)分岐部～ドライウェルスプレイモード(C)分岐部
残留熱除去系	サブプレッションチェンバースプレイモード(C)分岐部～残留熱除去系配管(C)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部
残留熱除去系	残留熱除去系配管(C)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部～原子炉格納容器スプレイ管(サブプレッションチェンバ側)
残留熱除去系	ドライウェルスプレイモード(C)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管(ドライウェル側)

(6.2) サプレッションチェンバプール水冷却系

- ロ 熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

- ・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系熱交換器

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サブプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ポンプ

ト ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サブプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ストレーナ

チ 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サブプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A, B, C

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サブプレッションチェンバール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系	残留熱除去系ストレーナ(A)～原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部
残留熱除去系	原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(A)
残留熱除去系	残留熱除去系ポンプ(A)～残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部
残留熱除去系	残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(A)
残留熱除去系 分岐部	残留熱除去系熱交換器(A)～サブプレッションプール水移送配管(A)分岐部
残留熱除去系 合流部	サブプレッションプール水移送配管(A)分岐部～熱交換器(A)出口配管合流部
残留熱除去系 分岐部	熱交換器(A)出口配管合流部～サブプレッションプール注水配管(A)分岐部
残留熱除去系 バ	サブプレッションプール注水配管(A)分岐部～サブプレッションチェンバ
残留熱除去系	残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部
残留熱除去系	原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)
残留熱除去系	残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部
残留熱除去系	残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)
残留熱除去系 分岐部	残留熱除去系熱交換器(B)～サブプレッションプール水移送配管(B)分岐部
残留熱除去系 合流部	サブプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部
残留熱除去系 分岐部	熱交換器(B)出口配管合流部～サブプレッションプール注水配管(B)分岐部
残留熱除去系 バ	サブプレッションプール注水配管(B)分岐部～サブプレッションチェンバ
残留熱除去系	残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部
残留熱除去系	原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C)
残留熱除去系	残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部
残留熱除去系	残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C)
残留熱除去系 分岐部	残留熱除去系熱交換器(C)～サブプレッションプール水移送配管(C)分岐部

残留熱除去系 サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管
合流部
残留熱除去系 熱交換器(C)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(C)分
岐部
残留熱除去系 サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェン
バ

(6.3) 格納容器下部注水系

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2級）（7号機設備，6,7号機共用）

へ 貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

ト ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型 Y 型ストレーナ（7 号機設備，6, 7 号機共用）

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後					
名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
補給水系	—	—	—	—	—	*1, *2 復水補給水系(A)外部注水配管合流部 ～ 下部ドライウエル	2.0*3 (MPa)	85*3	216.3*4	8.2*4	STPT370
									216.3*4 / — /114.3	8.2*4 / — /6.0	STPT370
									114.3*4	6.0*4	STPT370
									114.3*4, *5	6.0*4, *5	STPT370*5
									114.3*4 /114.3 / —	6.0*4 /6.0 / —	STPT370
									114.3*4 / — /114.3	6.0*4 / — /6.0	STPT370
							2.0*3 (MPa)	200*3	114.3*4	6.0*4	STS410
							620*3 (kPa)	200*3	114.3*4	6.0*4	STS410
									114.3*4, *5	6.0*4, *5	STS410*5
									114.3*4	6.0*4	STPT370
114.3*4, *5	6.0*4, *5	STPT370*5									

注記*1：本設備は既存の設備である。

*2：圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）と兼用。

*3：重大事故等時における使用時の値。

*4：公称値を示す。

*5：エルボを示す。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工設計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 E22-F021, F022, F023～高圧炉心注水系集合管

以下の設備は、既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 高圧炉心注水系集合管～P13-F011
 補給水系 P13-F011～低圧代替注水系合流部
 補給水系 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A), (B)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部～低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部～低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部～復水補給水系(B)外部注水配管合流部

以下の設備は、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 低圧代替注水系配管(A)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系可搬式注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系可搬式接続口（東）～復水補給水系可搬式接続口（屋内東）
 補給水系 復水補給水系可搬式接続口（屋内西）～復水補給水系可搬式注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系接続口（東）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系(B)外部注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部

以下の設備は、既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 復水貯蔵槽～E22-F021, F022, F023
 補給水系 復水貯蔵槽～制御棒駆動系分岐部
 補給水系 制御棒駆動系分岐部～低圧代替注水系合流部
 補給水系 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ
 補給水系 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部

・可搬型

以下の設備は、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備 可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース
 代替給水設備 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（7号機設備, 6, 7号機共用）

(6.4) 代替格納容器スプレイ冷却系

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2級）（7号機設備，6,7号機共用）

へ 貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

ト ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレィ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型 Y 型ストレーナ（7 号機設備，6, 7 号機共用）

チ 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A, B, C*

注記* : E11-F051B が対象。

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系 サプレッションチェンバススプレイモード(B)分岐部
 残留熱除去系 サプレッションチェンバススプレイモード(B)分岐部～残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部
 残留熱除去系 残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部～ドライウエルススプレイモード(B)分岐部
 残留熱除去系 ドライウエルススプレイモード(B)分岐部
 残留熱除去系 ドライウエルススプレイモード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
 残留熱除去系 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
 残留熱除去系 サプレッションチェンバススプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側）
 残留熱除去系 ドライウエルススプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウエル側）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 E22-F021, F022, F023～高圧炉心注水系集合管

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 高圧炉心注水系集合管～P13-F011
 補給水系 P13-F011～低圧代替注水系合流部
 補給水系 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A), (B)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部～低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部～低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部～復水補給水系(B)外部注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系(B)外部注水配管合流部～E11-F055B

残留熱除去系 E11-F055B～E11-F032B

残留熱除去系 E11-F032B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部

以下の設備は、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 低圧代替注水系配管(A)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系 復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系 復水補給水系可搬式接続口(東)～復水補給水系可搬式接続口(屋内東)

補給水系 復水補給水系可搬式接続口(屋内西)～復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系 復水補給水系接続口(東)～復水補給水系(A)外部注水配管合流部

補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部

補給水系 復水補給水系(B)外部注水配管合流部

補給水系 復水補給水系接続口(南)～復水補給水系(B)外部注水配管合流部

以下の設備は、既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 復水貯蔵槽～E22-F021, F022, F023

補給水系 復水貯蔵槽～制御棒駆動系分岐部

補給水系 制御棒駆動系分岐部～低圧代替注水系合流部

補給水系 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ

補給水系 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部

以下の設備は、既存の圧力低減設備その他の安全設備（格納容器スプレイ冷却系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

原子炉格納容器スプレイ管（ドライウエル側）

原子炉格納容器スプレイ管（サブプレッションチェンバ側）

・可搬型

以下の設備は、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備 可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース

代替給水設備 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（7号機設備、6,7号機共用）

(6.5) 原子炉建屋放水設備

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（7号機設備，6,7号機共用）*

注記*：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）と兼用。

ホ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

泡原液搬送車（7号機設備，6,7号機共用）

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

原子炉建屋放水設備 大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）吸込20mホース
（7号機設備，6,7号機共用）*

原子炉建屋放水設備 大容量送水車吐出放水砲用5m, 10m, 50mホース（7号機設備，
6,7号機共用）*

原子炉建屋放水設備 放水砲（7号機設備，6,7号機共用）*

注記*：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備
（原子炉建屋放水設備）と兼用。

(6.6) 代替循環冷却系

- ロ 熱交換器の名称, 種類, 容量, 最高使用圧力 (管側及び胴側の別に記載すること。), 最高使用温度 (管側及び胴側の別に記載すること。), 伝熱面積, 主要寸法, 材料, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

- ・常設

以下の設備は, 既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備 (残留熱除去系) であり, 圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備 (代替循環冷却系) として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系熱交換器*

注記* : 残留熱除去系熱交換器(B)が対象。

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ポンプ*

注記*：残留熱除去系ポンプ(B)が対象。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

ト ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ストレーナ*

注記*：残留熱除去系ストレーナ(B)が対象。

チ 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A, B, C*

注記*：E11-F051A, B が対象。

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後						
名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	
残留熱除去系						残留熱除去系	代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部 ～ E11-F071	3.43 ^{*1}	182 ^{*1}	165.2 ^{*2}	7.1 ^{*2}	STS410
										165.2 ^{*2, *3}	7.1 ^{*2, *3}	STS410 ^{*3}
高圧炉心注水系	—					高圧炉心注水系	E11-F071 ～ 代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部	1.37 ^{*1}	85 ^{*1}	165.2 ^{*2}	7.1 ^{*2}	STS410
										165.2 ^{*2, *3}	7.1 ^{*2, *3}	SUS304TP ^{*3}
										165.2 ^{*2}	7.1 ^{*2}	SUS304TP
										216.3 ^{*2} / — /165.2	8.2 ^{*2} / — /7.1	SUS304TP
									216.3 ^{*2, *4}	8.2 ^{*2, *4}	SUS304TP ^{*4}	

注記*1：重大事故等時における使用時の値。

*2：公称値を示す。

*3：エルボを表す。

*4：本設備は既存の設備である。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水給水系 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉压力容器

復水給水系 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

残留熱除去系 残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉压力容器(B)系出口配管合流部

残留熱除去系 原子炉压力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)

残留熱除去系 残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部

残留熱除去系 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)

残留熱除去系 残留熱除去系熱交換器(B)～サブプレッションプール水移送配管(B)分岐部

残留熱除去系 ドライウエルスプレイモード(B)分岐部
 残留熱除去系 ドライウエルスプレイモード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
 残留熱除去系 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
 残留熱除去系 ドライウエルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウエル側）

以下の設備は、原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系 サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部

以下の設備は、既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 E22-F021, F022, F023～高圧炉心注水系集合管
 高圧炉心注水系 高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B), (C)分岐部
 高圧炉心注水系 高圧炉心注水系(B), (C)分岐部
 高圧炉心注水系 高圧炉心注水系(B), (C)分岐部～代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部
 高圧炉心注水系 代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部

以下の設備は、既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 高圧炉心注水系集合管～P13-F011
 補給水系 P13-F011～低圧代替注水系合流部
 補給水系 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A), (B)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部～低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 復水補給水系可搬式注水配管合流部～E11-F055A
 残留熱除去系 E11-F055A～E11-F032A
 残留熱除去系 E11-F032A～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部
 補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部～低圧代替注水系配管(A)分岐部
 補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部～復水補給水系(B)外部注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系(B)外部注水配管合流部～E11-F055B
 残留熱除去系 E11-F055B～E11-F032B
 残留熱除去系 E11-F032B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部

以下の設備は、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 低圧代替注水系配管(A)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系可搬式注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部
 補給水系 復水補給水系(B)外部注水配管合流部

以下の設備は、既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ

補給水系 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部

以下の設備は、既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

原子炉格納容器スプレイ管（ドライウエル側）

以下の設備は、既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部～下部ドライウエル

(6.7) 高圧代替注水系

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧代替注水系ポンプ

へ 貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

主蒸気系 原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水給水系 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器

復水給水系 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水給水系 高圧代替注水配管合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 E22-F021, F022, F023～高圧炉心注水系集合管

高圧炉心注水系 高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B), (C)分岐部

高圧炉心注水系 高圧炉心注水系(B), (C)分岐部

高圧炉心注水系 高圧炉心注水系(B), (C)分岐部～高圧炉心注水配管原子炉隔離時冷却系分岐部

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 高圧炉心注水配管原子炉隔離時冷却系分岐部～高圧代替注水系分岐部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格

納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

原子炉隔離時冷却系 原子炉隔離時冷却系分岐部～蒸気入口配管分岐部

原子炉隔離時冷却系 蒸気出口配管合流部～サブプレッションチェンバ

以下の設備は、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

原子炉隔離時冷却系 蒸気入口配管分岐部～E51-F080

高圧代替注水系 E51-F080～高圧代替注水系ポンプ

高圧代替注水系 高圧代替注水系ポンプ～蒸気出口配管合流部

高圧炉心注水系 高圧代替注水系分岐部～E22-F030

高圧代替注水系 E22-F030～高圧代替注水系ポンプ

高圧代替注水系 高圧代替注水系ポンプ～B21-F058

復水給水系 B21-F058～高圧代替注水配管合流部

以下の設備は、既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 復水貯蔵槽～E22-F021, F022, F023

(6.8) 低圧代替注水系

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2級）（7号機設備，6,7号機共用）

へ 貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

ト ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型 Y 型ストレーナ（7 号機設備，6, 7 号機共用）

チ 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A, B, C*

注記*：E11-F051A, B が対象。

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水給水系 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器

復水給水系 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

残留熱除去系 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部

残留熱除去系 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 E22-F021, F022, F023～高圧炉心注水系集合管

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 高圧炉心注水系集合管～P13-F011

補給水系 P13-F011～低圧代替注水系合流部

補給水系 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A), (B)分岐部

補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部

補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部～低圧代替注水系配管(A)分岐部

補給水系 低圧代替注水系配管(A)分岐部

補給水系 復水補給水系可搬式注水配管合流部～E11-F055A

残留熱除去系 E11-F055A～E11-F032A

残留熱除去系 E11-F032A～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部

補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部～低圧代替注水系配管(A)分岐部

補給水系 低圧代替注水系(A), (B)分岐部～復水補給水系(B)外部注水配管合流部

補給水系 復水補給水系(B)外部注水配管合流部～E11-F055B
残留熱除去系 E11-F055B～E11-F032B
残留熱除去系 E11-F032B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部

以下の設備は、原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 低圧代替注水系配管(A)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部
補給水系 復水補給水系可搬式注水配管合流部
補給水系 復水補給水系可搬式接続口(東)～復水補給水系可搬式接続口(屋内東)
補給水系 復水補給水系可搬式接続口(屋内西)～復水補給水系可搬式注水配管合流部
補給水系 復水補給水系接続口(東)～復水補給水系(A)外部注水配管合流部
補給水系 復水補給水系(A)外部注水配管合流部
補給水系 復水補給水系(B)外部注水配管合流部
補給水系 復水補給水系接続口(南)～復水補給水系(B)外部注水配管合流部

以下の設備は、既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系 復水貯蔵槽～E22-F021, F022, F023
補給水系 復水貯蔵槽～制御棒駆動系分岐部
補給水系 制御棒駆動系分岐部～低圧代替注水系合流部
補給水系 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ
補給水系 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部

・可搬型

以下の設備は、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備 可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース
代替給水設備 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（7号機設備，6,7号機共用）

(6.9) ほう酸水注入系

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系ポンプ

ホ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系貯蔵タンク

チ 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

C41-F014

C41-F003A, B

ヌ 主配管（スプレイヘッドを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系 ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系 ほう酸水注入系貯蔵タンク～ほう酸水注入系ポンプ

ほう酸水注入系 ほう酸水注入系ポンプ～ほう酸水注入系合流部

(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項

(7.1) 非常用ガス処理系

ホ 加熱器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 非常用ガス処理系乾燥装置

			変更前 ^{*1, *2}	変更後
名 称			非常用ガス処理系 乾燥装置	変更なし
種 類	—	角形ダクト式 ^{*3}		
容 量	m ³ /h/個	<input type="text"/> 以上 (2000 ^{*4}) ^{*3}		
最 高 使 用 圧 力	kPa	14 ^{*5}		
最 高 使 用 温 度	℃	120		
主 要 寸 法	外 径	mm	1650×1300 ^{*6}	
	厚 さ	mm	<input type="text"/> ^{*3} (9.0 ^{*4})	
材 料	ケ ー シ ン グ	—	SM400B ^{*7}	
個 数		—	2 ^{*3}	
取 付 箇 所	系 統 名	—	非常用ガス処理系 ^{*3}	
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm ^{*3}	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	R-3F-4
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—	ELO. 25m 以上

注記*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には放射線管理設備のうち換気設備に記載。

*2：既工事計画書では主配管に記載されているが，当該機器については，主配管に該当しないため，記載の適正化を行う。

*3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

*4：公称値を示す。

*5：SI単位に換算したものである。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「角型 1300W×1650H」と記載。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41B」と記載。記載内容は，設計図書による。

ヌ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前*	変更後
名 称			T22-F001A, B	変更なし
種 類	—		止め弁	
最 高 使 用 圧 力	kPa		14	
最 高 使 用 温 度	℃		100	
主 要 寸 法	呼 び 径	—	250A	
	弁 箱 厚 さ	mm	<input type="text"/> 以上	
	弁 ふ た 厚 さ	mm	<input type="text"/> 以上	
材 料	弁 箱	—	SCPH2	
	弁 ふ た	—	S25C	
駆 動 方 法			空気作動	
個 数			2	
取 付 箇 所	系 統 名	—	非常用ガス処理系	
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm	
所	溢水防護上の区画番号	—	—	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		EL0. 25m 以上

注記*：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変更前*	変更後	
名 称			T22-F002A, B	変更なし	
種 類	—		止め弁		
最 高 使 用 圧 力	kPa		14		
最 高 使 用 温 度	℃		100		
主 要 寸 法	呼 び 径	—	250A		
	弁 箱 厚 さ	mm	<input type="text"/> 以上		
	弁 ふ た 厚 さ	mm	<input type="text"/> 以上		
材 料	弁 箱	—	SCPH2		
	弁 ふ た	—	S25C		
駆 動 方 法			電気作動		
個 数			2		
取 付 箇 所	系 統 名	—	非常用ガス処理系		
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm		
	溢水防護上の区画番号	—	—		R-3F-4
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL0. 25m 以上

注記* : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

			変更前*	変更後	
名称			T22-F004A, B	変更なし	
種類	—		止め弁		
最高使用圧力	kPa		25		
最高使用温度	℃		150		
主要寸法	呼び径	—	250A		
	弁箱厚さ	mm	<input type="text"/> 以上		
	弁ふた厚さ	mm	<input type="text"/> 以上		
材料	弁箱	—	SCPH2		
	弁ふた	—	S25C		
駆動方法			電気作動		
個数			2		
取付箇所	系統名	—	非常用ガス処理系		
	設置床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm		
	溢水防護上の区画番号	—	—		R-3F-4
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—			EL0. 25m 以上

注記* : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

ル 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は, 個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

変更前 ^{*1}						変更後					
名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ガス処理系	*2 原子炉建屋原子炉区域 ～ 原子炉建屋原子炉区域 入口配管分岐部	—					14 ^{*3}	100 ^{*3}	*4, *5, *6 267.4	*4, *5, *6 9.3	STS410 ^{*5, *6}
		14 ^{*7}	100	267.4 ^{*4}	9.3 ^{*4}	STS410 ^{*8}	変更なし				
		—					14 ^{*3}	100 ^{*3}	*4, *6 267.4 /267.4 /267.4	*4, *6 9.3 /9.3 /9.3	STS410 ^{*6}
	*2 原子炉建屋原子炉区域 入口配管分岐部 ～ 非常用ガス処理系不活性ガス 配管合流部	14 ^{*7}	100	267.4 ^{*4}	9.3 ^{*4}	STS410 ^{*8}	変更なし				
		—					14 ^{*3}	100 ^{*3}	*4, *6 267.4 /— /267.4	*4, *6 9.3 /— /9.3	STS410 ^{*6}
		14 ^{*7}	100	267.4 ^{*4}	9.3 ^{*4}	STS410 ^{*8}	変更なし				
	*2 非常用ガス処理系不活性ガス 配管合流部 ～ 非常用ガス処理系乾燥装置 (A)	—					14 ^{*3}	100 ^{*3}	*4, *5, *6 267.4	*4, *5, *6 9.3	STS410 ^{*5, *6}
		14 ^{*7}	100	267.4 ^{*4}	9.3 ^{*4}	STS410 ^{*8}	変更なし				
		—					14 ^{*3}	100 ^{*3}	*4, *5, *6 267.4	*4, *5, *6 9.3	STS410 ^{*5, *6}
	*2 原子炉建屋原子炉区域 入口配管分岐部 ～ 非常用ガス処理系乾燥装置 (B)	14 ^{*7}	100	267.4 ^{*4}	9.3 ^{*4}	STS410 ^{*8}	変更なし				
		—					14 ^{*3}	100 ^{*3}	*4, *5, *6 267.4	*4, *5, *6 9.3	STS410 ^{*5, *6}
	非常用ガス処理系乾燥装置	14 ^{*7}	120	267.4 ^{*4}	□ (9.0 ^{*4})	SM400B ^{*9}	— ^{*10}				
*4, *11 1650×1300				□ (9.0 ^{*4})	SM400B ^{*9}						
*12 非常用ガス処理系乾燥装置 (A) 及び (B) ～ 非常用ガス処理系排風機	14	120	267.4 ^{*4}	9.3 ^{*4}	STPT410	変更なし					
			□ ^{*4}	□ (□ ^{*4})	SUS304						

K6 ① II R0

変更前*1						変更後					
名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ガス処理系 非常用ガス処理系フィルタ装置 ~ 非常用ガス処理系フィルタ装置 ~ 非常用ガス処理系フィルタ装置 ~ T22-F004A, B ~ T22-F004A, B ~ 非常用ガス処理系窒素パージライン (A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部 ~ 非常用ガス処理系窒素パージライン (A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部 ~ 耐圧強化ベントライン合流部	25*7	150	267.4*4	9.3*4	STS410*8	非常用ガス処理系	変更なし				
	—						25*3	150*3	*4, *6 267.4 /267.4	*4, *6 9.3 /9.3	STS410*6
	—								*4, *5, *6 267.4	*4, *5, *6 9.3	STS410*5, *6
	25*7	150	267.4*4, *12	9.3*4, *12	STPT410*12		変更なし				
	—						—*10				
	25*7	150	267.4*4	□ (9.0*4)	SUS304*12		変更なし				
	25*7	150	*4, *13 1650×1600	□ (9.0*4)	SM400B*9		変更なし				
	25*7	150	267.4*4	9.3*4	STS410*8		変更なし				
	—						25*3	150*3	*4, *6 267.4 /267.4	*4, *6 9.3 /9.3	STS410*6
	—								*4, *6 267.4 /267.4	*4, *6 9.3 /9.3	STS410*6
—					変更なし						
—					620*3	171*3	46.0*4	□ (5.75*4)	S25C		
—							46.0*4	□ (9.4*4)	S25C		
—					変更なし 620*3	変更なし 171*3	変更なし				
—					620*3	171*3	*4, *5, *6 267.4	*4, *5, *6 9.3	STS410*5, *6		
—							*4, *6 267.4 /267.4	*4, *6 9.3 /9.3	STS410*6		
—							*4, *6 318.5 /267.4	*4, *6 10.3 /9.3	STS410*6		

変更前 ^{*1}						変更後							
名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料		
非常用ガス処理系	耐圧強化ベントライン合流部 ～ 主排気筒 ^{*14}	—				STS410 ^{*8}	非常用ガス処理系	耐圧強化ベントライン合流部 ～ 主排気筒 ^{*16}	620 ^{*3}	171 ^{*3}	318.5 ^{*4, *6} /318.5	10.3 ^{*4, *6} /10.3	STS410 ^{*6}
		変更なし 620 ^{*3}	変更なし 171 ^{*3}	変更なし									
		620 ^{*3}	171 ^{*3}	318.5 ^{*4, *5, *6}	10.3 ^{*4, *5, *6}				STS410 ^{*5, *6}				
	T31-F020 ～ 非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部 ^{*12}	14	100	267.4 ^{*4}	9.3 ^{*4}	STS410	変更なし						

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には放射線管理設備のうち換気設備に記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋原子炉区域から非常用ガス処理系乾燥装置まで」と記載。

*3 : 重大事故等時における使用時の値。

*4 : 公称値を示す。

*5 : エルボを示す。

*6 : 本設備は既存の設備である。

*7 : SI 単位に換算したものである。

*8 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は、設計図書による。

*9 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41B」と記載。記載内容は、設計図書による。

*10 : 当該ラインについては、主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

*11 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「角形 1300W×1650H」と記載。

*12 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*13 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「角形 1600W×1650H」と記載。

*14 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ガス処理系フィルタ装置から排気筒まで」と記載。

*15 : 圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）と兼用。

*16 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）と兼用。

ヨ 排風機の名称, 種類, 容量, 主要寸法, 個数及び取付箇所並びに原動機の種類, 出力, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

a. 非常用ガス処理系排風機

			変更前 ^{*1}	変更後	
名 称			非常用ガス処理系 排風機 ^{*2}	変更なし	
排 風 機	種 類	—	遠心式		
	容 量 ^{*3}	m ³ /h/個	□以上 ^{*4} (2000 ^{*5})		
	主 要 寸 法	吸 込 内 径	mm		258 ^{*4, *5}
		吐 出 内 径	mm		258 ^{*4, *5}
		た て	mm		1123 ^{*4, *5}
		横	mm		2180 ^{*4, *5}
		高 さ	mm		1425 ^{*4, *5}
個 数	—	2			
取 付 箇 所	系 統 名	—	非常用ガス処理系 ^{*4}		
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm ^{*4}		
	溢水防護上の 区画番号	—	—	R-3F-4	
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—	ELO. 25m 以上	
原 動 機	種 類	—	誘導電動機 ^{*4}	変更なし	
	出 力	kW/個	□ ^{*4, *5}		
	個 数	—	2 ^{*4}		
	取 付 箇 所	—	排風機と同じ ^{*4}		

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には放射線管理設備のうち換気設備に記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1) 非常用ガス処理系排風機」と記載。

*3 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「容量 (定格流量) (m³/h/個)」と記載。

*4 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

*5 : 公称値を示す。

タ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 非常用ガス処理系フィルタ装置

			変更前 ^{*1}		変更後	
名称			非常用ガス処理系 フィルタ装置 ^{*2}			
種類	—		高性能粒子 フィルタ	よう素用 チャコールフィルタ		
効 率 ^{*3}	単 体	%	99.97 以上 (0.3 μmDOP 粒子に対し て)			
	総 合	%	99.9 以上 (0.5 μmDOP 粒子に対し て)	99.99 以上 (相対湿度 70%以下， 温度 66℃以下におい て)		
主 要 寸 法	吸 込 内 径	mm	249.4 ^{*4, *5}		変更なし	
	吐 出 内 径	mm	249.4 ^{*4, *5}			
	厚 さ	吸 込	mm	□(9.0 ^{*5}) ^{*4}		
		吐 出	mm	□(9.0 ^{*5}) ^{*4}		
		ケーシング	mm	□(9.0 ^{*5}) ^{*4}		
	た	て	mm	1600 ^{*4, *5}		
		横	mm	9940 ^{*4, *5}		
		高	さ	mm		1650 ^{*4, *5}
個	数	—	1 ^{*4}			
取 付 箇 所	系 統 名	—	非常用ガス処理系 ^{*4}			
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm ^{*4}			
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—		R-3F-4	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—		EL0. 25m 以上	

注記*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には放射線管理設備のうち換気設備に記載。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2) 非常用ガス処理系フィルタ」と記載。

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力 (%)」と記載。

*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

*5：公称値を示す。

(7.2) 可燃性ガス濃度制御系

ホ 加熱器の名称, 種類, 容量, 最高使用圧力, 最高使用温度, 主要寸法, 材料, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器

		変 更 前		変 更 後	
名 称		可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器		可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器*1	
種 類	—	電気式		変更なし	
容 量	kW/個	□以上 (□*2)			
最 高 使 用 圧 力	kPa	310			
最 高 使 用 温 度	℃	777			
主 要 寸 法	外 径	mm	89.1*2		
	厚 さ	mm	5.5*2		
材 料	—	SUS304TP			
個 数	—	1		2	
取 付 箇 所	系 統 名	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器 A 可燃性ガス濃度制御系A系		可燃性ガス濃度制御系 再結合装置加熱器 A 可燃性ガス濃度制御系 A 系	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置加熱器 B 可燃性ガス濃度制御系 B 系
	設 置 床	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm		変更なし	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		R-1F-12	R-1F-12
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		EL0. 14m 以上	EL0. 14m 以上

注記*1 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器は, 常設の設備とし, 常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器を可燃性ガス濃度制御系 B 系に新たに 1 個設置する。

*2 : 公称値を示す。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

リ 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

		変 更 前*1		変 更 後	
名 称		T49-F009		変更なし	
種 類	—	平衡形			
吹 出 圧 力	MPa	0.11			
吹 出 量	kg/h	□*2			
主 要 寸 法	呼 び 径	—	25A		
	の ど 部 の 径	mm	□*2		
	弁 座 口 の 径	mm	□*2		
	リ フ ト	mm	□以上		
材 料	弁 箱	—	SCPH2		
駆 動 方 法		—			
個 数		—			1
取 付 箇 所	系 統 名	—	可燃性ガス濃度制御系 B 系		
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. -1700mm		
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—		
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—		

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

*2：公称値を示す。

			変 更 前	変 更 後
名 称			—	T49-F015
種 類	—	平衡形		
吹 出 圧 力	MPa	0.104		
吹 出 量	kg/h	□ *		
主 要 寸 法	呼 び 径	—		25A
	の ど 部 の 径	mm		□ *
	弁 座 口 の 径	mm		□ *
	リ フ ト	mm		□ 以上
材 料	弁 箱	—		SCPH2
駆 動 方 法		—		—
個 数		—		1
取 付 箇 所	系 統 名	—		可燃性ガス濃度制御系 A 系
	設 置 床	—		原子炉建屋 T. M. S. L. -1700mm
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		—
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		—

注記*：公称値を示す。

ヌ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後			
名		称*1	T49-F001A, B*2					
種	類	—	止め弁					
最 高 使 用 圧 力	kPa	—	310*3					
最 高 使 用 温 度	℃	—	171*3					
主 要 寸 法	呼 び 径	—*4	100A*5					
	弁 箱 厚 さ	mm	□ 以上*3					
	弁 ふ た 厚 さ	mm	□ 以上*3					
材 料	弁 箱	—	SCPH2					
	弁 ふ た	—	SCPH2					
駆 動 方 法		—	電気作動					
個 数		—	2					
取 付 箇 所	系 統 名	—	T49-F001A 可燃性ガス 濃度制御系 A 系	T49-F001B 可燃性ガス 濃度制御系 B 系	変更なし			
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm	原子炉建屋 T. M. S. L. 18100mm				
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—				R-1F-2p2	R-2F-3
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—				EL2. 32m 以上	EL1. 47m 以上

注記*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F001A, B」と記載。記載内容は，設計図書による。

*3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「100」と記載。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

		変更前		変更後	
名		称*1		T49-F003A, B*2	
種類		—		止め弁	
最高使用圧力		kPa		310*3	
最高使用温度		℃		171*3	
主要寸法	呼び径	—*4		100A*5	
	弁箱厚さ	mm		□以上*3	
	弁ふた厚さ	mm		□以上*3	
材料	弁箱	—		SCPH2	
	弁ふた	—		SCPH2	
駆動方法		—		電気作動	
個数		—		2	
取付箇所	系統名	—		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> T49-F003A 可燃性ガス 濃度制御系 A 系 *3 T49-F003B 可燃性ガス 濃度制御系 B 系 *3 </div>	
	設置床	—		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm *6 原子炉建屋 T. M. S. L. 18100mm *6 </div>	
	溢水防護上の区画番号	—		R-1F-2p2	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		EL2. 32m 以上	
				R-2F-3 EL1. 47m 以上	

- 注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
- *2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003A, B」と記載。記載内容は、設計図書による。
- *3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
- *5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「100」と記載。
- *6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

		変更前		変更後		
名		称*1	T49-F007A, B*2		変更なし	
種	類	—	止め弁			
最高使用圧力	kPa	310*3				
最高使用温度	℃	171*3				
主要寸法	呼び径	—*4	150A*5			
	弁箱厚さ	mm	□以上*3			
	弁ふた厚さ	mm	□以上*3			
材料	弁箱	—	SCPH2			
	弁ふた	—	SCPH2			
駆動方法		—	電気作動			
個数		—	2			
取付箇所	系統名	—	T49-F007A 可燃性ガス 濃度制御系 A 系	T49-F007B 可燃性ガス 濃度制御系 B 系		
	設置床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. -1700mm	原子炉建屋 T. M. S. L. -1700mm		
	溢水防護上の 区画番号	—	—			R-B2-2
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL0.52m 以上	EL0.52m 以上

- 注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
- *2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F007A, B」と記載。記載内容は、設計図書による。
- *3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
- *5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。
- *6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

		変更前		変更後	
名		称*1		T49-F008A, B*2	
種類		—		止め弁	
最高使用圧力		kPa		310*3	
最高使用温度		℃		171*3	
主要寸法	呼び径	—*4		150A*5	
	弁箱厚さ	mm		□以上*3	
	弁ふた厚さ	mm		□以上*3	
材料	弁箱	—		SCPH2	
	弁ふた	—		SCPH2	
駆動方法		—		電気作動	
個数		—		2	
取付箇所	系統名	—		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">*3 T49-F008A 可燃性ガス 濃度制御系 A 系</div> <div style="text-align: center;">*3 T49-F008B 可燃性ガス 濃度制御系 B 系</div> </div>	
	設置床	—		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">*6 原子炉建屋 T. M. S. L. -1700mm</div> <div style="text-align: center;">*6 原子炉建屋 T. M. S. L. -1700mm</div> </div>	
筒所	溢水防護上の区画番号	—		R-B2-2	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		EL0.52m 以上	

変更なし

- 注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
- *2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F008A, B」と記載。記載内容は、設計図書による。
- *3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
- *5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。
- *6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

ル 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は, 個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

変 更 前*1						変 更 後						
名 称	最高使用 圧 力 (kPa)	最高使用 温 度 (℃)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料	名 称	最高使用 圧 力 (kPa)	最高使用 温 度 (℃)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料	
可燃性 ガス 濃 度 制 御 系	*2 ドライウエル ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置(A)	—					変更なし	310	171	*3 406.4 /216.3	*3 12.7 / 8.2	STS410
		310*4	171	114.3*3	6.0*3	STS410*5				*3 216.3 /114.3	*3 8.2 /6.0	STS410
				*3, *6, *7 114.3	6.0*3, *6, *7	STS410*6, *7				変更なし		
	*2 ドライウエル ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置(B)	310*4	171	*3, *7 165.2 /114.3	*3, *7 7.1 /6.0	STS410*7	変更なし	変更なし				
				*3, *6, *7 114.3	6.0*3, *6, *7	STS410*6, *7						
				114.3*3	6.0*3	STS410*5						
				*3, *7 114.3 /114.3	*3, *7 6.0 /6.0	STS410*7						
	*8 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置(A) ～ サプレッションチェンバ	310*4	171	165.2*3	7.1*3	STS410*5	変更なし	変更なし				
		310*4	104	165.2*3	7.1*3	STS410*5						
				*3, *6, *7 165.2	7.1*3, *6, *7	STS410*6, *7						
—						310	104	*3 318.5 /165.2	*3 17.4 / 7.1	SUS304TP		
*8 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置(B) ～ フィルタベントドレン移送 ライン合流部	310*4	171	165.2*3	7.1*3	STS410*5	変更なし						
	310*4	104	165.2*3	7.1*3	STS410*5							

変 更 前*1						変 更 後						
名 称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料	名 称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料	
可燃性ガス濃度制御系	*8 フィルタベントドレン移送 ライン合流部 ～ サプレッションチェンバ	—				可燃性ガス濃度制御系	*9 フィルタベントドレン移送 ライン合流部 ～ サプレッションチェンバ	620*10	200*10	75.0*3	□ (6.95*3)	S25C
		620*10	200*10	75.0*3	□ (11.15*3)			S25C				
		変更なし 620*10	変更なし 200*10	変更なし								
		変更なし 620*10	変更なし 200*10									
		310*4			104			165.2*3		7.1*3		STS410*5
104					*3, *6, *7 165.2		7.1*3, *6, *7		STS410*6, *7			
104		*3, *7 165.2 /165.2 /165.2		*3, *7 7.1 /7.1 /7.1		STS410*7						
310*4		104		165.2*3		7.1*3		STS42				
変更なし 620*10							変更なし 200*10		変更なし			
(削除)												

注記*1 : 変更後の記載に合わせるため、既工事計画書の記載から修正を行う。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウェルから可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（通常運転時、可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置が設置されない場合は閉止フランジ）まで」と記載。

*3 : 公称値を示す。

*4 : SI 単位に換算したものである。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は、設計図書による。

*6 : エルボを示す。

*7 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*8 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（通常運転時、可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置が設置されない場合は閉止フランジ）からサプレッションチェンバまで」と記載。

*9 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*10 : 重大事故等時における使用時の値。

ヲブロワの名称、種類、容量、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ

			変更前	変更後			
名称			可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ		可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ*1		
ブロワ	種類	—	キャンド形遠心式				
	容量	m ³ /h/個 [normal]	255 以上 (255*2)				
	主要寸法	吸込口径	mm	78.1*2			
		吐出口径	mm	78.1*2			
		高さ	mm	1100*2			
	個数	—	1	2			
	取付箇所	系統名	—	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ A 可燃性ガス濃度制御系 A 系	*3	可燃性ガス濃度制御系再結合装置 ブロワ A 可燃性ガス濃度制御系 A 系	可燃性ガス濃度制御系再結合装置 ブロワ B 可燃性ガス濃度制御系 B 系
		設置床		原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm	*3	変更なし	
		溢水防護上の 区画番号		—		R-1F-12	R-1F-12
		溢水防護上の 配慮が必要な高さ		—		EL0. 14m 以上	EL0. 14m 以上
原動機	種類	—	誘導電動機				
	出力	kW/個	11				
	個数	—	1				
	取付箇所	—	ブロワと同じ				

注記*1：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワは、常設の設備とし、常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワを可燃性ガス濃度制御系 B 系に新たに 1 個設置する。

*2：公称値を示す。

*3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

ワ 再結合装置の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、再結合効率、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに電熱器の名称、種類、容量及び個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置

			変 更 前	変 更 後			
再 結 合 装 置	名 称		可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置		可燃性ガス濃度制御系再結合装置*1		
	種 類	—	熱反応式		変更なし		
	容 量	m ³ /h/個 [normal]	255 以上(255*2)				
	最 高 使 用 圧 力	kPa	310				
	最 高 使 用 温 度	℃	171 / 777				
	再 結 合 効 率	%	95 (入口可燃性ガス濃度 2vol%において)				
	主 要 寸 法	た て	mm	4550*2			
		横	mm	2450*2			
		高 さ	mm	1731*2			
	材 料	—	SUS304TP				
	個 数	—	1				2
	取 付 箇 所	系 統 名	—	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 A 可燃性ガス濃度制御系 A 系		可燃性ガス濃度制御系 再結合装置 A 可燃性ガス濃度制御系 A 系	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置 B 可燃性ガス濃度制御系 B 系
		設 置 床		原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm		変更なし	
		溢水防護上の 区画番号		—		R-1F-12	R-1F-12
溢水防護上の配慮 が必要な高さ		—		EL0. 14m 以上	EL0. 14m 以上		

注記*1 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置は、常設の設備とし、常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置を可燃性ガス濃度制御系 B 系に新たに 1 個設置する。

*2 : 公称値を示す。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

b. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管

変 更 前							変 更 後				
名 称	最高使用 圧 力 (kPa)	最高使用 温 度 (℃)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料	名 称	最高使用 圧 力 (kPa)	最高使用 温 度 (℃)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料
可燃性 ガス 濃度 制御 系 可 搬 式 再 結 合 装 置 内 配 管	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置入口 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ合流部	310 ^{*2}	171	114.3 ^{*3}	6.0 ^{*3}	SUS304TP	可燃性 ガス 濃度 制御 系 再 結 合 装 置 内 配 管	変更なし			
	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ合流部 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ	310 ^{*2}	171	89.1 ^{*3}	5.5 ^{*3}	SUS304TP					
	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置冷却器出口	310 ^{*2}	777	89.1 ^{*3}	5.5 ^{*3}	SUS304TP					
				89.1 ^{*3}	□ ^{*5} (6.5 ^{*3})	SUS304TP					
				89.1 ^{*3, *5}	□(6.5 ^{*3})	SUSF304 ^{*5}					
				406.4 ^{*3, *5}	□(9.0 ^{*3})	SUSF304 ^{*5}					
				406.4 ^{*3}	□ ^{*5} (8.0 ^{*3})	SUSF304					
				114.3 ^{*3, *5}	□(6.0 ^{*3})	SUSF304 ^{*5}					
				114.3 ^{*3}	6.0 ^{*3}	SUS304TP					
	165.2 ^{*3}	7.1 ^{*3}	SUS304TP								
	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置冷却器出口 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置出口	310 ^{*2}	171	165.2 ^{*3}	□ ^{*5} (7.1 ^{*3})	SUSF304					
				165.2 ^{*3}	7.1 ^{*3}	SUS304TP					
	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置気水分離器 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ合流部	310 ^{*2}	171	89.1 ^{*3}	5.5 ^{*3}	SUS304TP					

注記*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置入口から可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワまで」と記載。

*2：SI単位に換算したものである。

*3：公称値を示す。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワから可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置冷却器出口まで」と記載。

*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成4年10月13日付け4資庁第8732号にて認可された工事計画のIV-3-5-1-2「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置の強度計算書」による。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置冷却器出口から可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置出口まで」と記載。

*7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置気水分離器からブロワ入口配管まで」と記載。

(7.3) 水素濃度抑制系

ワ 再結合装置の名称, 種類, 容量, 最高使用圧力, 最高使用温度, 再結合効率, 主要寸法, 材料, 個数及び取付箇所並びに電熱器の名称, 種類, 容量, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

a. 静的触媒式水素再結合器

			変更前	変更後	
再結合装置	名称			静的触媒式水素再結合器	
	種類	—		触媒反応式	
	容量	—		—	
	最高使用圧力	—		—	
	最高使用温度*1	℃		300	
	再結合効率*1	kg/h/個		0.250*2 (水素濃度 4vol%, 大気圧, 温度 100℃において)	
	主要寸法	全高	mm		 *3
		幅	mm		 *3
		奥行	mm		 *3
	材料	ハウジング	—	—	
	個数	—		56	
	取付箇所	系統名	—		—
設置床		—		原子炉建屋 T. M. S. L. 31700mm	
溢水防護上の区画番号		—		R-4F-3 共	
溢水防護上の配慮が必要な高さ		—		EL0.00m 以上	
電熱器	名称				
	種類	—			
	容量	—		—	
	個数	—			
取付箇所	—				

注記*1 : 重大事故等時における使用時の値。

*2 : 水素処理容量を示す。メーカ型式 PAR-11 タイプの性能評価式の代表点での値にスケールファクタを乗じた値。

*3 : 公称値を示す。

(7.4) 耐圧強化ベント系

ニ 圧縮機の名称，種類，容量，吐出圧力，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

可搬型窒素供給装置（7号機設備，6,7号機共用）*

注記*：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

へ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

遠隔空気駆動弁操作用ポンペ

ル 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は, 個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

変更前						変更後					
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
不活性ガス系						不活性ガス系	620 ^{*2}	200 ^{*2}	558.8 ^{*3, *4}	□ (9.5 ^{*3}) ^{*4}	SM400C ^{*4}
									558.8 ^{*3}	□ (9.5 ^{*3})	SM400C
									558.8 /558.8	□ (15.9 ^{*3}) (15.9 ^{*3})	SM400C
									558.8 /558.8	□ (15.9 ^{*3}) (15.9 ^{*3})	SM400C
格納容器圧力逃がし装置	—					格納容器圧力逃がし装置	620 ^{*2}	200 ^{*2}	558.8 ^{*3}	□ (9.5 ^{*3})	SM400C
									559.0 ^{*3}	□ (9.53 ^{*3})	STPT410 相当 (ASTM A106B)
									558.8 ^{*3, *5}	9.5 ^{*3, *5}	STPT410 ^{*5}
									558.8 ^{*3}	□ (9.5 ^{*3})	SM400C
									559.0 ^{*3}	□ (9.53 ^{*3})	STPT410 相当 (ASTM A106B)
									558.8 /558.8 /558.8	9.5 /9.5 /9.5	STPT410
									558.8 ^{*3, *4, *5}	□ (9.5 ^{*3}) ^{*4, *5}	SM400C ^{*4, *5}
									558.8 ^{*3, *4}	□ (9.5 ^{*3}) ^{*4}	SM400C ^{*4}
									558.8 /558.8 /406.4	9.5 /9.5 /9.5	STPT410

変更前						変更後					
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ガス処理系						*4, *6 格納容器フィルタベント ライン分岐部 ～ 耐圧強化ベントライン合流部	620*2	171*2	558.8*3	□ (9.5*3)	SM400C
									558.8*3, *5	□ (9.5*3)*5	SM400C*5
									558.8 /406.4	□ (9.5*3) (9.5*3)	SM400C
									406.4 /318.5	9.5 /10.3	STS410
									318.5*3, *5	10.3*3, *5	STS410*5
耐圧強化ベント系						耐圧強化ベント 窒素パージライン接続口 ～ T22-F202A 及び T22-F202B	500*2	66*2	34.0*3	3.4*3	SUS304TP
									34.0*3	3.4*3	SUS304TP
									34.5*3, *5, *7	5.0*5, *8	SUS304*5
									34.5*3, *7	5.0*8	SUS304
非常用ガス処理系						T22-F202A 及び T22-F202B ～ 非常用ガス処理系 窒素パージライン(A)合流部 及び 非常用ガス処理系 窒素パージライン(B)合流部	620*2	171*2	34.0*3	3.4*3	SUS304TP
									34.5*3, *5, *7	5.0*5, *8	SUS304*5

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*2 : 重大事故等時における使用時の値。

*3 : 公称値を示す。

*4 : 本設備は既存の設備である。

*5 : エルボを示す。

*6 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）と兼用。

*7 : 差込み継手の差込み部内径を示す。

*8 : 差込み継手の最小厚さを示す。

以下の設備は、既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

非常用ガス処理系 耐圧強化ベントライン合流部～主排気筒

以下の設備は、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

非常用ガス処理系 非常用ガス処理系窒素パーズライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パーズライン(B)合流部～耐圧強化ベントライン合流部

以下の設備は、既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系 サプレッションチェンバ～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部

不活性ガス系 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系 ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントライン分岐部

・可搬型

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

格納容器圧力逃がし装置 可搬型窒素供給装置用20mホース（7号機設備、6,7号機共用）*

注記*：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

(7.5) 格納容器圧力逃がし装置

ハ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. ドレン移送ポンプ

			変更前	変 更 後	
名 称				ドレン移送ポンプ*1	
ポ ン プ	種 類	—		うず巻形	
	容 量*2	m ³ /h		9.1 以上 (10*3)	
	揚 程*2	m		18.4 以上 (50*3)	
	最 高 使 用 圧 力*2	MPa		吸込側 0.62 吐出側 1.00	
	最 高 使 用 温 度*2	℃		150	
	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm		<input type="text"/> *3
		吐 出 口 径	mm		<input type="text"/> *3
		ケ ー シ ン グ 厚 さ	mm		<input type="text"/> (<input type="text"/> *3)
		た て	mm		<input type="text"/> *3
		横	mm		<input type="text"/> *3
	プ 法	高 さ	mm		<input type="text"/> *3
		材 料	ケ ー シ ン グ	—	SUS316L
	個 数	—		1 (予備 1)	
	取 付 箇 所	系 統 名	—		格納容器圧力逃がし装置
設 置 床		—		屋外 T. M. S. L. 12000mm	
溢水防護上の区画番号		—		屋外	
溢水防護上の配慮が必 要な高さ		—		EL0.00m 以上	
原 動 機	種 類	—		誘導電動機	
	出 力	kW		<input type="text"/>	
	個 数	—		1 (予備 1)	
	取 付 箇 所	—		ポンプと同じ	

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*2 : 重大事故等時における使用時の値。

*3 : 公称値を示す。

・可搬型

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（7号機設備，6,7号機共用）*

注記*：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

以下の設備は、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2級）（7号機設備，6,7号機共用）

ニ 圧縮機の名称，種類，容量，吐出圧力，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可搬型窒素供給装置（7号機設備，6,7号機共用）

へ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

ドレンタンク

フィルタ装置

よう素フィルタ

- ・可搬型

以下の設備は、圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

遠隔空気駆動弁操作ポンペ

ヌ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F019

T31-F022

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F070

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F072

T61-F001

ル 主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可燃性ガス濃度制御系 フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系 耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部

不活性ガス系 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072

格納容器圧力逃がし装置 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置 T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置 耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系 ドライウエル～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系 サプレッションチェンバ～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部

不活性ガス系 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系 ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントライン分岐部

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及

び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

- 格納容器圧力逃がし装置 格納容器フィルタベントライン分岐部～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部～フィルタ装置入口ノズル
- 格納容器圧力逃がし装置 フィルタ装置出口ノズル～よう素フィルタ入口分岐部
- 格納容器圧力逃がし装置 よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(A)入口ノズル
- 格納容器圧力逃がし装置 よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル
- 格納容器圧力逃がし装置 よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口
- 格納容器圧力逃がし装置 格納容器フィルタベント窒素パージライン接続口～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレンタンクライン分岐部～ドレンタンク入口ノズル
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレンタンク出口ノズル～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 フィルタ装置～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレン移送ポンプ入口ライン合流部～ドレン移送ポンプ分岐部
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(A)
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(B)
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレン移送ポンプ(A)～ドレン移送ポンプ出口合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレン移送ポンプ(B)～ドレン移送ポンプ出口合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレン移送ポンプ出口合流部～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部～T49-F020
- 可燃性ガス濃度制御系 T49-F020～フィルタベントドレン移送ライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 ドレン移送ライン窒素パージライン接続口～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部
- 格納容器圧力逃がし装置 フィルタ装置補給用接続口～フィルタ装置

- ・可搬型

以下の設備は、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（7号機設備, 6, 7号機共用）

以下の設備は、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置 可搬型窒素供給装置用 20m ホース（7号機設備, 6, 7号機共用）

以下の設備は、圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置 スクラバ水 pH 制御設備用 3m, 5m ホース（7号機設備, 6, 7号機共用）

タ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

フィルタ装置

よう素フィルタ

(8) 原子炉格納容器調気設備に係る次の事項

(8.1) 不活性ガス系

ニ 主要弁の名称, 種類, 最高使用圧力, 最高使用温度, 主要寸法, 材料, 駆動方法, 個数及び取付箇所

			変更前	変更後	
名称 ^{*1}			T31-F001 ^{*2}	変更なし	
種類	—		止め弁		
最高使用圧力	kPa		310 ^{*3}		
最高使用温度	℃		171 ^{*3}		
主要寸法	呼び径	— ^{*4}	550A ^{*5}		
	弁箱厚さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}		
	弁ふた厚さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}		
材料	弁箱	—	SCPH2		
	弁ふた	—	S25C ^{*3}		
駆動方法			—		空気作動
個数			—		1
取付箇所	系統名	—	不活性ガス系 ^{*3}		
	設置床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm ^{*6}		
	溢水防護上の区画番号	—	—		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—			

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F001」と記載。記載内容は, 設計図書による。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は, 設計図書による。

			変更前	変更後			
名		称 ^{*1}	T31-F002 ^{*2}	変更なし			
種	類	—	止め弁				
最	高	使用	圧		kPa	310 ^{*3}	
最	高	使用	温		度	°C	171 ^{*3}
主 要 寸 法	呼	び	径		— ^{*4}	550A ^{*5}	
	弁	箱	厚		さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}
	弁	ふ	た		厚	さ	mm
材 料	弁	箱	—		SCPH2		
	弁	ふ	た		—	S25C ^{*3}	
駆		動	方		法	—	空気作動
個		数			—	1	
取 付 箇 所	系	統	名		—	不活性ガス系 ^{*3}	
	設	置	床		—	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm ^{*6}	
	溢水防護上の区画番号		—		—		
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ		—				

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F002」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後			
名		称 ^{*1}	T31-F003 ^{*2}	変更なし			
種	類	—	止め弁				
最	高	使	用				
圧	力	kPa	310 ^{*3}				
最	高	使	用				
温	度	℃	171 ^{*3}				
主 要 寸 法	呼	び	径		— ^{*4}	550A ^{*5}	
	弁	箱	厚		さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}
	弁	ふ	た		厚	さ	mm
材 料	弁	箱	—		SCPH2		
	弁	ふ	た		—	S25C ^{*3}	
駆		動	方		法	—	空気作動
個		数			—	1	
取 付 箇 所	系	統	名		—	不活性ガス系 ^{*3}	
	設	置	床		—	原子炉建屋 T. M. S. L. 4800mm ^{*6}	
	溢水防護上の区画番号		—				
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ		—		—		

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後			
名		称 ^{*1}	T31-F010 ^{*2}	変更なし			
種	類	—	止め弁				
最	高	使用	圧		力	MPa	1.77 ^{*3}
最	高	使用	温		度	℃	171 ^{*3}
主 要 寸 法	呼	び	径		— ^{*4}	50A ^{*5}	
	弁	箱	厚		さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}
	弁	ふ	た		厚	さ	mm
材 料	弁	箱	—		S25C		
	弁	ふ	た		—	S25C	
駆		動	方		法	—	空気作動
個		数	—		1		
取 付 箇 所	系	統	名		—	不活性ガス系 ^{*3}	
	設	置	床		—	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm ^{*6}	
	溢水防護上の区画番号		—				
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—		—		

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F010」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「50」と記載。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後			
名		称 ^{*1}	T31-F011 ^{*2}	変更なし			
種	類	—	止め弁				
最	高	使用圧力	kPa		310 ^{*3}		
最	高	使用温度	°C		171 ^{*3}		
主要寸法	呼	び	径		— ^{*4}	50A ^{*5}	
	弁	箱	厚		さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}
	弁	ふ	た		厚	さ	mm
材	弁	箱	—		S25C		
	弁	ふ	た		—	S25C	
駆		動	方		法	—	空気作動
個		数			—	1	
取付箇所	系	統	名		—	不活性ガス系 ^{*3}	
	設	置	床		—	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm ^{*6}	
	溢水防護上の区画番号		—		—		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—				

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F011」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「50」と記載。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後			
名		称 ^{*1}	T31-F012 ^{*2}	変更なし			
種	類	—	止め弁				
最	高	使用	圧		力	kPa	310 ^{*3}
最	高	使用	温		度	℃	171 ^{*3}
主 要 寸 法	呼	び	径		— ^{*4}	50A ^{*5}	
	弁	箱	厚		さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}
	弁	ふ	た		厚	さ	mm
材 料	弁	箱	—		S25C		
	弁	ふ	た		—	S25C	
駆		動	方		法	—	空気作動
個		数	—		1		
取 付 箇 所	系	統	名		—	不活性ガス系 ^{*3}	
	設	置	床		—	原子炉建屋 T. M. S. L. 4800mm ^{*6}	
	溢水防護上の区画番号		—		—		
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ		—				

- 注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
- *2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F012」と記載。記載内容は、設計図書による。
- *3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
- *5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「50」と記載。
- *6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後			
名		称 ^{*1}	T31-F016 ^{*2}	変更なし			
種	類	—	止め弁				
最	高	使用圧力	MPa		0.86 ^{*3}		
最	高	使用温度	°C		171 ^{*3}		
主要寸法	呼	び	径		— ^{*4}	400A ^{*5}	
	弁	箱	厚		さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}
	弁	ふ	た		厚	さ	mm
材	弁	箱	—		SCPH2		
	弁	ふ	た		—	S25C ^{*3}	
駆		動	方		法	—	空気作動
個		数			—	1	
取付箇所	系	統	名		—	不活性ガス系 ^{*3}	
	設	置	床		—	原子炉建屋 T. M. S. L. 18100mm ^{*6}	
	溢水防護上の区画番号		—		—		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		—				

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F016」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「400」と記載。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後
名称 ^{*1}			T31-F019 ^{*2}	T31-F019 ^{*3}
種類		—	止め弁	変更なし
最高使用圧力		kPa	310 ^{*4}	変更なし 620 ^{*5}
最高使用温度		℃	171 ^{*4}	変更なし 200 ^{*5}
主要寸法	呼び径	— ^{*6}	550A ^{*7}	変更なし
	弁箱厚さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*4}	
	弁ふた厚さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*4}	
材料	弁箱	—	SCPH2	
	弁ふた	—	S25C ^{*4}	
駆動方法		—	空気作動	
個数		—	1	
取付箇所	系統名	—	不活性ガス系 ^{*4}	
	設置床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 18100mm ^{*8}	
	溢水防護上の区画番号	—	—	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		EL1.47m 以上

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F019」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*4 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*5 : 重大事故等時における使用時の値。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

*8 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後			
名		称 ^{*1}	T31-F020 ^{*2}	変更なし			
種	類	—	止め弁				
最	高	使用	圧		kPa	310 ^{*3}	
最	高	使用	温		度	°C	171 ^{*3}
主 要 寸 法	呼	び	径		— ^{*4}	250A ^{*5}	
	弁	箱	厚		さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}
	弁	ふ	た		厚	さ	mm
材 料	弁	箱	—		SCPH2		
	弁	ふ	た		—	S25C ^{*3}	
駆		動	方		法	—	空気作動
個		数			—	1	
取 付 箇 所	系	統	名		—	不活性ガス系 ^{*3}	
	設	置	床		—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm ^{*6}	
	溢水防護上の区画番号		—				
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ		—		—		

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F020」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「250」と記載。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後
名		称 ^{*1}	T31-F021 ^{*2}	変更なし
種	類	—	止め弁	
最 高 使 用 圧 力		kPa	310 ^{*3}	
最 高 使 用 温 度		℃	171 ^{*3}	
主 要 寸 法	呼 び 径	— ^{*4}	550A ^{*5}	
	弁 箱 厚 さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}	
	弁 ふ た 厚 さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*3}	
材 料	弁 箱	—	SCPH2	
	弁 ふ た	—	S25C ^{*3}	
駆 動 方 法		—	空気作動	
個 数		—	1	
取 付 箇 所	系 統 名	—	不活性ガス系 ^{*3}	
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm ^{*6}	
	溢水防護上の区画番号	—	—	
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—		

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F021」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後
名 称 ^{*1}			T31-F022 ^{*2}	T31-F022 ^{*3}
種 類	—		止め弁	変更なし
最 高 使 用 圧 力	kPa		310 ^{*4}	変更なし 620 ^{*5}
最 高 使 用 温 度	℃		171 ^{*4}	変更なし 200 ^{*5}
主 要 寸 法	呼 び 径	— ^{*6}	550A ^{*7}	変更なし
	弁 箱 厚 さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*4}	
	弁 ふ た 厚 さ	mm	<input type="text"/> 以上 ^{*4}	
材 料	弁 箱	—	SCPH2	
	弁 ふ た	—	S25C ^{*4}	
駆 動 方 法		—	空気作動	
個 数		—	1	
取 付 箇 所	系 統 名	—	不活性ガス系 ^{*4}	
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 4800mm ^{*8}	
	溢水防護上の区画番号	—	—	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		EL0.79m 以上

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F022」と記載。記載内容は、設計図書による。

*3 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*4 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*5 : 重大事故等時における使用時の値。

*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

*7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

*8 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

ホ 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料

変更前						変更後					
名称	最高使用圧力	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
不 活 性 ガ ス 系	*1 原子炉区域・タービン区域換気空調系 ～ 不活性ガス系原子炉区域・タービン区域 空調配管合流部	310*2 (kPa)	171	*3, *4, *5 558.8	*4, *5 □ (9.5*3)	*4, *5 SM400C	不 活 性 ガ ス 系	変更なし			
				558.8*3	*6 (9.5*3)	SM400C*7					
	*1 不活性ガス系原子炉区域・タービン区域 空調配管合流部 ～ 不活性ガス系 ドライウエル入口配管合流部及び 不活性ガス系 サプレッションチェンバ入口配管合流部	310*2 (kPa)	171	*3, *5 558.8	*5 □ (9.5*3)	*5 SM400C*5					
				/558.8	□ (9.5*3)						
				/558.8	□ (9.5*3)						
				558.8*3	*6 (9.5*3)	SM400C*7					
				*3, *4, *5 558.8	*4, *5 □ (9.5*3)	*4, *5 SM400C					
	*1 不活性ガス系 ドライウエル入口配管合流部及び 不活性ガス系 サプレッションチェンバ入口配管合流部 ～ ドライウエル及び サプレッションチェンバ	310*2 (kPa)	171	*3, *5, *8 61.1	*5, *9 6.1	*5 S25C*5					
				558.8*3	*6 (9.5*3)	SM400C*7					
			104	*3, *5, *8 61.1	*5, *9 6.1	*5 S25C*5					
				558.8*3	*6 (9.5*3)	SM400C*7					
	*10, *11 窒素補給用配管 5, 6 号機取合点 ～ T31-F010	1.77*2 (MPa)	66	89.1*3	5.5*3	STPT370*12					
				60.5*3	5.5*3	STPT370*12					
				21.7*3	3.7*3	STPT370*12					
*11 T31-F010 ～ 不活性ガス系 ドライウエル入口配管合流部及び 不活性ガス系 サプレッションチェンバ入口配管合流部 (次頁へ続く)	310*2 (kPa)	171	60.5*3	5.5*3	STS410*13						
			*3, *5, *8 61.1	*5, *9 6.1	*5 S25C*5						
			/61.1	/6.1							
			/61.1	/6.1							
			*3, *5, *8 61.1	*5, *9 6.1	*5 S25C*5						
			/61.1	/6.1							
			/ —	/ —							

変更前						変更後					
名称	最高使用圧力	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
不活性ガス系	(前頁からの続き)	310*2 (kPa)	171	*3, *4, *5, *8 61.1	*4, *5, *9 6.1	*4, *5 S25C	変更なし				
			104	60.5*3	5.5*3	STS410*13					
			*3, *4, *5, *8 61.1	*4, *5, *9 6.1	*4, *5 S25C						
	窒素パージ用配管 5,6号機取合点 ～ T31-F016	0.86*2 (MPa)	66	318.5*3	10.3*3	STPT370*12					
				318.5*3	10.3*3	STPT38					
				406.4*3	<input type="text" value=""/>	*6(9.5*3) SM400C*7					
	T31-F016 ～ 不活性ガス系原子炉区域・タービン区域 空調配管合流部	310*2 (kPa)	171	406.4*3	<input type="text" value=""/>	*6(9.5*3) SM400C*7					
				*3, *4, *5 406.4	<input type="text" value=""/>	*4, *5 (9.5*3) SM400C					
				*3, *5 558.8 /406.4	<input type="text" value=""/>	*5 (9.5*3) (9.5*3) SM400C*5					
	ドライウエル ～ ドライウエル・サブプレッション チェンバ合流部	310*2 (kPa)	171	*3, *4, *5 558.8	<input type="text" value=""/>	*4, *5 (9.5*3) SM400C					
				558.8*3	<input type="text" value=""/>	*6(9.5*3) SM400C*7					
	サブプレッションチェンバ ～ 不活性ガス系 非常用ガス処理配管分岐部	310*2 (kPa)	104	558.8*3	<input type="text" value=""/>	*6(9.5*3) SM400C*7					
171			*3, *4, *5 558.8	<input type="text" value=""/>	*4, *5 (9.5*3) SM400C						
			558.8*3	<input type="text" value=""/>	*6(9.5*3) SM400C*7						
			*3, *5 558.8 /558.8 /406.4	<input type="text" value=""/>	*5 (9.5*3) (9.5*3) (9.5*3) SM400C*5						
不活性ガス系 非常用ガス処理配管分岐部 ～ ドライウエル・サブプレッション チェンバ合流部	310*2 (kPa)	171	*3, *4, *5 558.8	<input type="text" value=""/>	*4, *5 (9.5*3) SM400C						
			558.8*3	<input type="text" value=""/>	*6(9.5*3) SM400C*7						

変更前						変更後					
名称	最高使用圧力	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
不活性ガス系 ドライウエル・サプレッション チェンバ合流部 ～ 耐圧強化ベントライン分岐部	310*2 (kPa)	171	*3, *5 558.8	*5 □ (9.5*3)	SM400C*5	不活性ガス系 ドライウエル・サプレッション チェンバ合流部 ～ 耐圧強化ベントライン分岐部	変更なし 620*17	変更なし 200*17	変更なし	変更なし	変更なし
			558.8*3	*6 (9.5*3)	SM400C*7						
			*3, *4, *5 558.8	*4, *5 □ (9.5*3)	*4, *5 SM400C						
			*3, *5 558.8 /558.8 /558.8	*5 □ (9.5*3) □ (9.5*3) □ (9.5*3)	SM400C*5						
不活性ガス系 不活性ガス系 非常用ガス処理配管分岐部 ～ T31-F020	310*2 (kPa)	171	*3, *4, *5 406.4	*4, *5 □ (9.5*3)	*4, *5 SM400C	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	
			406.4*3	*6 (9.5*3)	SM400C*7						
			*3, *5 406.4 /267.4	*3, *5 9.5 /9.3	STS410*5						
			267.4*3	9.3*3	STS410*13						
			*3, *4, *5 267.4	*3, *4, *5 9.3	*4, *5 STS410						

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉区域・タービン区域換気空調系よりドライウエル及びサプレッションチェンバまで」と記載。

*2 : SI 単位に換算したものである。

*3 : 公称値を示す。

*4 : エルボを示す。

*5 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*6 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8732 号にて認可された工事計画の IV-3-5-2-1-1 「管の基本板厚計算書」による。

*7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41C」と記載。記載内容は、設計図書による。

*8 : 差込み継手の差込み部内径を示す。

*9 : 差込み継手の最小厚さを示す。

*10 : 本設備は記載の適正化のみを行うものであり、手続き対象外である。

*11 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素補給用配管 第 5 号機不活性ガス系より原子炉格納容器入口配管まで」と記載。

*12 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は、設計図書による。

*13 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は、設計図書による。

*14 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素パージ用配管 第 5 号機不活性ガス系より原子炉格納容器入口配管まで」と記載。

*15 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウエル及びサプレッションチェンバから原子炉区域・タービン区域換気空調系へ」と記載。

*16 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*17 : 重大事故等時における使用時の値。

- *18：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。
- *19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器出口配管から非常用ガス処理系へ」と記載。

(9) 圧力逃がし装置に係る次の事項

(9.1) 格納容器圧力逃がし装置

イ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. ドレンタンク

			変 更 前	変 更 後
名 称				ドレンタンク* ¹
種 類	—			たて置円筒形
容 量* ²	m ³			2 以上 (7* ³)
最 高 使 用 圧 力* ²	kPa			250
最 高 使 用 温 度* ²	℃			200
主 要 寸 法	胴 内 径	mm		1612* ³
	胴 板 厚 さ	mm		10.8(12.0* ³)
	鏡 板 厚 さ	mm		15.0(18.0* ³)
	鏡板の形状に係る寸法	mm		1600* ³ (鏡板の中央部における内面の半径)
				160* ³ (すみの丸みの内半径)
	管台口径（入口）	mm		60.5* ³
	管台厚さ（入口）	mm		3.4(3.9* ³)
	管台口径（出口）	mm		60.5* ³
	管台厚さ（出口）	mm		3.4(3.9* ³)
	マンホール口径	mm		508.0* ³
	マンホール厚さ	mm		15.1(15.1* ³)
	マンホール平板厚さ	mm		30.0(30.0* ³)
	高 さ	mm		4882* ³
材 料	胴 板	—		SUS316L
	上 部 鏡 板	—		SUS316L
	下 部 鏡 板	—		SUS316L
	マンホール平板	—		SUSF316L
個 数	—			1
取 付 箇 所	系 統 名	—		格納容器圧力逃がし装置
	設 置 床	—		屋外 T. M. S. L. 12000mm
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		—
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		—

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*2 : 重大事故等時における使用時の値。

*3 : 公称値を示す。

b. フィルタ装置

			変更前	変更後
名称				フィルタ装置*1, *2
種類	—			たて置円筒形
容量*3	m ³			□以上 (□*4)
最高使用圧力*3	kPa			620
最高使用温度*3	℃			200
主要寸法	胴内径	mm		4000*4
	胴板厚さ	mm		30.4 (32.0*4)
	鏡板厚さ	mm		30.0 (38.0*4)
	鏡板の形状に係る寸法	mm		3994*4 (鏡板の内面における長径)
				998.5*4 (鏡板の内面における短径の2分の1)
	管台外径 (ガス入口)	mm		406.4*4
	管台厚さ (ガス入口)	mm		11.2 (12.7*4)
	管台外径 (ガス出口)	mm		508.0*4
	管台厚さ (ガス出口)	mm		14.7 (16.0*4)
	管台外径 (給水)	mm	—	76.3*4
	管台厚さ (給水)	mm		4.55 (5.2*4)
	マンホール外径	mm		609.6*4
	マンホール厚さ	mm		16.5 (18.0*4)
	マンホール平板厚さ	mm		36.0 (36.0*4)
高さ	mm		8549*4	
材料	胴板	—		SUS316L
	上部鏡板	—		SUS316L
	下部鏡板	—		SUS316L
	マンホール平板	—		SUSF316L
個数	—			1
取付箇所	系統名	—		格納容器圧力逃がし装置
	設置床	—		屋外 T. M. S. L. 12000mm
	溢水防護上の区画番号	—		—
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		—

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備 (格納容器圧力逃がし装置) 及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (格納容器圧力逃がし装置) と兼用。

*2 : 本設備は、フィルターとして使用するフィルタ装置と同一機器である。

*3 : 重大事故等時における使用時の値。

*4 : 公称値を示す。

c. よう素フィルタ

			変 更 前	変 更 後
名 称				よう素フィルタ*1, *2
種 類	—			たて置円筒形
容 量	m ³ /個			—
最 高 使 用 圧 力 *3	kPa			250
最 高 使 用 温 度 *3	℃			200
主 要 寸 法	胴 内 径	mm		3000*4
	胴 板 厚 さ	mm		17.2 (18.0*4)
	胴 リ ン グ 内 径	mm		3000
	胴 リ ン グ 厚 さ	mm		16.4 (18.0*4)
	鏡 板 厚 さ	mm		14.0 (18.0*4)
	鏡板の形状に係る寸法	mm		3000*4 (鏡板の中央部における内面の半径)
				300*4 (すみの丸みの内半径)
	管台外径 (ガス入口)	mm		508.0*4
	管台厚さ (ガス入口)	mm		15.1 (15.1*4)
	管台外径 (ガス出口)	mm		508.0*4
	管台厚さ (ガス出口)	mm		15.1 (15.1*4)
	マンホール外径	mm		508.0*4
	マンホール厚さ	mm		15.1 (15.1*4)
	マンホール平板厚さ	mm		30.0 (30.0*4)
高 さ	mm		3000*4	
材 料	胴 板	—		SUS316L
	胴 リ ン グ	—		SUSF316L
	上 部 鏡 板	—		SUS316L
	下 部 鏡 板	—		SUS316L
	マンホール平板	—		SUSF316L
個 数	—			2
取 付 箇 所	系 統 名	—		格納容器圧力逃がし装置
	設 置 床	—		屋外 T. M. S. L. 12000mm
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		—
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		—

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備 (格納容器圧力逃がし装置) 及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (格納容器圧力逃がし装置) と兼用。

*2 : 本設備は, フィルターとして使用するよう素フィルタと同一機器である。

*3 : 重大事故等時における使用時の値。

*4 : 公称値を示す。

・可搬型

a. 遠隔空気駆動弁操作ポンベ

			変更前	変更後
名 称				遠隔空気駆動弁操作ポンベ*1
種 類	—			一般継目なし容器
容 量*2	L/個			46.7 以上 (46.7*3)
最 高 使 用 圧 力*2	MPa			14.7*3
最 高 使 用 温 度*2	℃			40*3
主 要 寸 法	外 径	mm		□*3
	高 さ	mm		□*3
	胴 部 厚 さ	mm		□ (□*3)
	底 部 厚 さ	mm		□ (□*3)
材 料	—			マンガン鋼
個 数	—			4 (予備 4)
取 付 箇 所	—			保管場所： 原子炉建屋 T. M. S. L. 18100mm 2 個 (T31-F019 用) T. M. S. L. 4800mm 6 個 (T31-F022, T61-F001, T61-F002 用) 予備を含めた 8 個を上記 2 箇所にそれぞれ上記個数保管する。 取付箇所： 原子炉建屋 T. M. S. L. 18100mm (T31-F019 用) T. M. S. L. 4800mm (T31-F022, T61-F001, T61-F002 用)

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備 (耐圧強化ベント系, 格納容器圧力逃がし装置) 及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (耐圧強化ベント系, 格納容器圧力逃がし装置) と兼用。

*2 : 重大事故等時における使用時の値。

*3 : 公称値を示す。

ロ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後
名 称				T31-F070*1, *2
種 類	—			止め弁
最 高 使 用 圧 力 *3	kPa			620
最 高 使 用 温 度 *3	℃			200
主 要 寸 法	呼 び 径	—		550A
	弁 箱 厚 さ	mm		□ 以上
	弁 ふ た 厚 さ	mm		□ 以上
材 料	弁 箱	—	—	SCPH2
	弁 ふ た	—		S25C
駆 動 方 法				電気作動
個 数				1
取 付 箇 所	系 統 名	—		不活性ガス系
	設 置 床	—		原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		R-3F-1 共
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		EL0. 37m 以上

注記*1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*2：本設備は既存の設備である。

*3：重大事故等時における使用時の値。

			変 更 前	変 更 後	
名 称			—	T31-F072* ¹	
種 類	—			止め弁	
最 高 使 用 圧 力 * ²	kPa			620	
最 高 使 用 温 度 * ²	℃			200	
主 要 寸 法	呼 び 径	—		550A	
	弁 箱 厚 さ	mm		<input style="width: 40px; height: 15px;" type="text"/> 以上	
	弁 ふ た 厚 さ	mm		<input style="width: 40px; height: 15px;" type="text"/> 以上	
材 料	弁 箱	—		SCPH2	
	弁 ふ た	—		S25C	
駆 動 方 法				—	電気作動
個 数				—	1
取 付 箇 所	系 統 名	—		—	不活性ガス系
	設 置 床	—		—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		—	R-3F-1 共
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		—	ELO. 37m 以上

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系、格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*2 : 重大事故等時における使用時の値。

			変更前	変更後	
名 称			—	T61-F001*1	
種 類	—			止め弁	
最 高 使 用 圧 力 *2	kPa			620	
最 高 使 用 温 度 *2	℃			200	
主 要 寸 法	呼 び 径	—		350A	
	弁 箱 厚 さ	mm		<input type="text"/> 以上	
	弁 ふ た 厚 さ	mm		<input type="text"/> 以上	
材 料	弁 箱	—		SCPH2	
	弁 ふ た	—		S25C	
駆 動 方 法				—	空気作動
個 数				—	1
取 付 箇 所	系 統 名			—	格納容器圧力逃がし装置
	設 置 床			—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号			—	R-3F-1 共
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ			—	EL0. 37m 以上

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*2 : 重大事故等時における使用時の値。

以下の設備は、既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F019

T31-F022

ハ 圧力開放板の設定破裂圧力，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

a. ラプチャーディスク（フィルタ装置出口側）

			変更前	変更後
名 称			—	ラプチャーディスク* (フィルタ装置出口側)
設 定 破 裂 圧 力	MPa	0.1		
主 要 寸 法	呼 び 径	500A		
材 料	スリット ディスク	SUS316L		
個 数		1		
取 付 箇 所	系 統 名	格納容器圧力逃がし装置		
	設 置 床	屋外 T. M. S. L. 12000mm		
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		

注記*：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

b. ラプチャーディスク（よう素フィルタ出口側）

			変 更 前	変 更 後
名 称			—	ラプチャーディスク* (よう素フィルタ出口側)
設 定 破 裂 圧 力	MPa	0.1		
主 要 寸 法	呼 び 径	500A		
材 料	スリット ディスク	SUS316L		
個 数		1		
取 付 箇 所	系 統 名	格納容器圧力逃がし装置		
	設 置 床	屋外 T. M. S. L. 12000mm		
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—		
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		

注記*：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

ニ 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は, 個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

変更前						変更後					
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
格納容器 圧力逃がし装置	—	—				格納容器フィルタ ^{*1} ベントライン分岐部 ～ 格納容器フィルタ ベントライン窒素 パージライン合流部	620 ^{*2} (kPa)	200 ^{*2}	406.4 ^{*3, *4}	9.5 ^{*3, *4}	STPT410 ^{*4}
						406.4 ^{*3} /355.6			9.5 ^{*3} /11.1	STPT410	
						355.6 ^{*3}			11.1 ^{*3}	STPT410	
						格納容器フィルタ ^{*1} ベントライン窒素 パージライン合流部 ～ フィルタ装置入口 ノズル	620 ^{*2} (kPa)	200 ^{*2}	46.0 ^{*3}	□ (5.75 ^{*3})	S25C
						46.0 ^{*3}			□ (9.4 ^{*3})	S25C	
						355.6 ^{*3}			11.1 ^{*3}	STPT410	
						355.6 ^{*3, *4}			11.1 ^{*3, *4}	STPT410 ^{*4}	
						406.4 ^{*3} /355.6			9.5 ^{*3} /11.1	STPT410	
						406.4 ^{*3}			9.5 ^{*3}	STPT410	
						406.4 ^{*3, *4}			9.5 ^{*3, *4}	STPT410 ^{*4}	
						406.4 ^{*3, *4}			12.7 ^{*3, *4}	STPT410 ^{*4}	
						406.4 ^{*3}			12.7 ^{*3}	STPT370	
						488.0 ^{*3}			□ (2.0 ^{*3})	SUS316	
						498.0 ^{*3}			□ ^{*5} (1.2 ^{*3} ×2 ^{*5})	SUS316	
						406.4 ^{*3}			12.7 ^{*3}	SUS316LTP	
406.4 ^{*3, *4}	12.7 ^{*3, *4}	SUS316LTP ^{*4}									

変更前						変更後						
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	
格納容器圧力逃がし装置	—					格納容器圧力逃がし装置	*1 フィルタ装置出口 ノズル ～ よう素フィルタ 入口分岐部	620*2 (kPa)	200*2	508.0*3	 (9.53*3)	STPT410 相当 (ASTM A106B)
										508.0*3, *4	9.5*3, *4	STPT410*4
								250*2 (kPa)	200*2	508.0*3	 (9.53*3)	STPT410 相当 (ASTM A106B)
										508.0*3 /508.0 /508.0	9.5*3 /9.5 /9.5	STPT410
							*1 よう素フィルタ 入口分岐部 ～ よう素フィルタ(A) 入口ノズル	250*2 (kPa)	200*2	508.0*3	 (9.53*3)	STPT410 相当 (ASTM A106B)
										508.0*3, *4	9.5*3, *4	STPT410*4
							*1 よう素フィルタ 入口分岐部 ～ よう素フィルタ(B) 入口ノズル	250*2 (kPa)	200*2	508.0*3	 (9.53*3)	STPT410 相当 (ASTM A106B)
										508.0*3, *4	9.5*3, *4	STPT410*4
							*1 よう素フィルタ(A) 出口ノズル ～ ベントガス放出ライン 合流部	250*2 (kPa)	200*2	508.0*3	 (9.53*3)	STPT410 相当 (ASTM A106B)
										508.0*3, *4	9.5*3, *4	STPT410*4
							*1 よう素フィルタ(B) 出口ノズル ～ ドレンタンクライン 分岐部	250*2 (kPa)	200*2	508.0*3	 (9.53*3)	STPT410 相当 (ASTM A106B)
										508.0*3, *4	9.5*3, *4	STPT410*4
										75.0*3	 (11.15*3)	S25C
										75.0*3	 (6.95*3)	S25C

変更前						変更後						
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	
格納容器圧力逃がし装置	—					格納容器圧力逃がし装置	ドレンタンクライン分岐部 ～ ベントガス放出ライン合流部 ^{*1}	250 ^{*2} (kPa)	200 ^{*2}	508.0 ^{*3}	(9.53 ^{*3})	STPT410 相当 (ASTM A106B)
							ベントガス放出ライン合流部 ～ 原子炉建屋頂部放出口 ^{*1}	250 ^{*2} (kPa)	200 ^{*2}	508.0 ^{*3} /508.0 /508.0	9.5 ^{*3} /9.5 /9.5	STPT410
										508.0 ^{*3}	(9.53 ^{*3})	STPT410 相当 (ASTM A106B)
										508.0 ^{*3, *4}	9.5 ^{*3, *4}	STPT410 ^{*4}
										508.0 ^{*3}	(9.5 ^{*3})	SM400C
										508.0 ^{*3}	12.0 ^{*3}	SM400B
										588.0 ^{*3}	(2.0 ^{*3})	SUS316
										598.0 ^{*3}	^{*5} (1.2 ^{*3} ×2 ^{*5})	SUS316
							格納容器フィルタ ベント窒素パージ ライン接続口 ～ 格納容器フィルタ ベントライン窒素 パージライン合流部 ^{*6}	500 ^{*2} (kPa)	66 ^{*2}	34.0 ^{*3}	3.4 ^{*3}	SUS304TP
										34.0 ^{*3}	3.4 ^{*3}	SUS304TP
										34.5 ^{*3, *4, *7}	5.0 ^{*4, *8}	SUS304 ^{*4}
										34.5 ^{*3, *7}	5.0 ^{*8}	SUS304
										34.0 ^{*3}	3.4 ^{*3}	STPT410
							ドレンタンクライン分岐部 ～ ドレンタンク入口 ノズル ^{*1}	250 ^{*2} (kPa)	200 ^{*2}	60.5 ^{*3}	3.9 ^{*3}	SUS316LTP
										61.1 ^{*3, *4, *7}	6.1 ^{*4, *8}	SUSF316L ^{*4}

変更前						変更後						
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	
格納容器圧力逃がし装置	—					格納容器圧力逃がし装置	ドレンタンク出口ノズル ～ ドレン移送ポンプ 入口ライン合流部	250*2 (kPa)	200*2	60.5*3	3.9*3	SUS316LTP
										61.1*3, *4, *7	6.1*4, *8	SUSF316L*4
										620*2 (kPa)	200*2	60.5*3
							フィルタ装置 ～ ドレン移送ポンプ 入口ライン合流部	620*2 (kPa)	200*2	60.5*3	3.9*3	SUS316LTP
										61.1*3, *4, *7	6.1*4, *8	SUSF316L*4
										ドレン移送ポンプ 入口ライン合流部 ～ ドレン移送ポンプ 分岐部	620*2 (kPa)	200*2
						60.5*3	3.9*3	SUS316LTP				
						61.1*3, *4, *7	6.1*4, *8	SUSF316L*4				
						61.1*3, *4, *7	6.1*4, *8	SUS316L*4				
						61.1*3, *7	6.1*8	SUS316L				
						61.1 /61.1 /61.1	6.1 /6.1 /6.1	SUS316L				
						ドレン移送ポンプ 分岐部 ～ ドレン移送ポンプ(A)	620*2 (kPa)	200*2	60.5*3	3.9*3	SUS316LTP	
									60.5*3	3.9*3	SUS316LTP	
							620*2 (kPa)	150*2	60.5*3	□(3.9*3)	SUSF316L	
									90.0*3	□(1.0*3)	SUS316L	

変更前						変更後						
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	
格納容器圧力逃がし装置	—					格納容器圧力逃がし装置	ドレン移送ポンプ ^{*1} 分岐部 ～ ドレン移送ポンプ(B)	620 ^{*2} (kPa)	200 ^{*2}	60.5 ^{*3}	3.9 ^{*3}	SUS316LTP
							ドレン移送ポンプ(A) ^{*1} ～ ドレン移送ポンプ 出口合流部	620 ^{*2} (kPa)	150 ^{*2}	60.5 ^{*3}	□(3.9 ^{*3})	SUSF316L
								1.0 ^{*2} (MPa)	150 ^{*2}	90.0 ^{*3}	□(1.0 ^{*3})	SUS316L
										48.6 ^{*3}	□(5.1 ^{*3})	SUSF316L
							60.0 ^{*3}			□(0.8 ^{*3})	SUS316L	
							48.6 ^{*3}			3.7 ^{*3}	SUS316LTP	
							49.1 ^{*3, *4, *7}			5.6 ^{*4, *8}	SUS316L ^{*4}	
							61.1 ^{*3, *7} /49.1			6.1 ^{*8} /5.6	SUS316L	
							60.5 ^{*3}			3.9 ^{*3}	SUS316LTP	
							61.1 ^{*3, *4, *7}	6.1 ^{*4, *8}	SUS316L ^{*4}			
						61.1 ^{*3, *7} /61.1 /—	6.1 ^{*8} /6.1 /—	SUS316L				
						ドレン移送ポンプ(B) ^{*1} ～ ドレン移送ポンプ 出口合流部 (次頁へ続く)	1.0 ^{*2} (MPa)	150 ^{*2}	48.6 ^{*3}	□(5.1 ^{*3})	SUSF316L	
									60.0 ^{*3}	□(0.8 ^{*3})	SUS316L	
									48.6 ^{*3}	3.7 ^{*3}	SUS316LTP	
									49.1 ^{*3, *4, *7}	5.6 ^{*4, *8}	SUS316L ^{*4}	
									61.1 ^{*3, *7} /49.1	6.1 ^{*8} /5.6	SUS316L	

変更前						変更後						
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	
格納容器圧力逃がし装置	—					格納容器圧力逃がし装置	(前頁からの続き)	1.0*2 (MPa)	150*2	60.5*3	3.9*3	SUS316LTP
							61.1*3, *4, *7			6.1*4, *8	SUS316L*4	
							ドレン移送ポンプ*1 出口合流部 ～ ドレン移送ポンプ室素 パージライン合流部	1.0*2 (MPa)	150*2	61.1*3, *7	6.1*8	SUS316L
							/61.1			/6.1		
							/61.1			/6.1		
								1.0*2 (MPa)	150*2	60.5*3	3.9*3	SUS316LTP
							61.1*3, *4, *7			6.1*4, *8	SUS316L*4	
							ドレン移送ポンプ室素*1 パージライン合流部 ～ T49-F020			60.5*3	3.9*3	SUS316LTP
										46.0*3	□ (5.75*3)	SUS316L
										46.0*3	□ (9.4*3)	SUS316L
										61.1*3, *4, *7	6.1*4, *8	SUS316L*4
										60.5*3	5.5*3	SUS316LTP
										96.0*3	□ *5 (0.6*3×2*5)	SUS316L
										96.0*3	□ *9 (0.6*3×3*9)	SUS316L
								61.1*3, *4, *7	6.1*4, *8	SUSF316L*4		
							(次頁へ続く)			61.1*3, *7	6.1*8	SUSF316L

変更前						変更後						
名称	最高使用圧 (kPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	
格納容器圧力逃がし装置						格納容器圧力逃がし装置	(前頁からの続き)	1.0 ^{*2} (MPa)	200 ^{*2}	60.5 ^{*3}	3.9 ^{*3}	SUS316LTP
										61.1 ^{*3, *7}	6.1 ^{*8}	SUSF316L
										61.1 ^{*3, *4, *7}	6.1 ^{*4, *8}	SUSF316L ^{*4}
										61.1 ^{*3, *7}	6.1 ^{*8}	SUS316L
										61.1 ^{*3, *4, *7}	6.1 ^{*4, *8}	SUS316L ^{*4}
可燃性ガス濃度制御系	—					可燃性ガス濃度制御系	T49-F020 ^{*1} ～ フィルタベントドレン 移送ライン合流部	620 ^{*2} (kPa)	200 ^{*2}	60.5 ^{*3}	3.9 ^{*3}	STPT410
										61.1 ^{*3, *4, *7}	6.1 ^{*4, *8}	S25C ^{*4}
格納容器圧力逃がし装置						格納容器圧力逃がし装置	ドレン移送ライン窒素 パージライン接続口 ～ ドレン移送ポンプ窒素 パージライン合流部 ^{*6}	500 ^{*2} (kPa)	66 ^{*2}	34.0 ^{*3}	3.4 ^{*3}	SUS316LTP
										34.5 ^{*3, *4, *7}	5.0 ^{*4, *8}	SUS316L ^{*4}
										34.0 ^{*3}	3.4 ^{*3}	SUS316LTP
										34.5 ^{*3, *4, *7}	5.0 ^{*4, *8}	SUS316L ^{*4}
							フィルタ装置補給用 接続口 ～ フィルタ装置 ^{*1}	2.0 ^{*2} (MPa)	66 ^{*2}	76.3 ^{*3}	5.2 ^{*3}	SUS316LTP
										76.3 ^{*3, *4}	5.2 ^{*3, *4}	SUS316LTP ^{*4}
										76.3 ^{*3}	5.2 ^{*3}	SUS316LTP
										76.3 ^{*3, *4}	5.2 ^{*3, *4}	SUS316LTP ^{*4}
	620 ^{*2} (kPa)	200 ^{*2}	76.3 ^{*3}	5.2 ^{*3}	SUS316LTP							
			76.3 ^{*3, *4}	5.2 ^{*3, *4}	SUS316LTP ^{*4}							

注記*1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*2：重大事故等時における使用時の値。

*3：公称値を示す。

*4：エルボを示す。

*5：2層を示す。

*6：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*7：差込み継手の差込み部内径を示す。

*8：差込み継手の最小厚さを示す。

*9：3層を示す。

以下の設備は、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可燃性ガス濃度制御系 フィルタベントドレン移送ライン合流部～サブプレッションチェンバ

以下の設備は、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系 耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部

不活性ガス系 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072

格納容器圧力逃がし装置 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置 T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置 耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部

以下の設備は、既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系 ドライウェル～ドライウェル・サブプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系 サプレッションチェンバ～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部

不活性ガス系 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～ドライウェル・サブプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系 ドライウェル・サブプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントライン分岐部

・可搬型

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

格納容器圧力逃がし装置 スクラバ水 pH 制御設備用 3m, 5m ホース（7号機設備, 6, 7号機共用）*

注記*：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

以下の設備は、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（7号機設備, 6, 7号機共用）

以下の設備は、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり、圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置 可搬型窒素供給装置用 20m ホース（7号機設備, 6, 7号機共用）

へ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. フィルタ装置

			変 更 前	変 更 後
名 称				フィルタ装置*1, *2
種	類	—		スクラバ水及び金属フィルタ
効	率	%		99.9 以上 (粒子状放射性物質及び無機よう素に 対して)
主 要 寸 法	胴 内 径	mm		4000*3
	胴 板 厚 さ	mm		30.4 (32.0*3)
	鏡 板 厚 さ	mm		30.0 (38.0*3)
	鏡板の形状に係る寸法	mm		3994*3 (鏡板の内面における長径)
				998.5*3 (鏡板の内面における短径の2分の1)
	管台外径 (ガス入口)	mm		406.4*3
	管台厚さ (ガス入口)	mm		11.2 (12.7*3)
	管台外径 (ガス出口)	mm		508.0*3
	管台厚さ (ガス出口)	mm		14.7 (16.0*3)
	管台外径 (給水)	mm		76.3*3
	管台厚さ (給水)	mm		4.55 (5.2*3)
	マンホール外径	mm		609.6*3
	マンホール厚さ	mm		16.5 (18.0*3)
	マンホール平板厚さ	mm		36.0 (36.0*3)
高	さ	mm		8549*3
個	数	—		1
取 付 箇 所	系 統 名	—		格納容器圧力逃がし装置
	設 置 床	—		屋外 T. M. S. L. 12000mm
	溢水防護上の 区画番号	—		—
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—		—

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

*2 : 本設備は，容器として使用するフィルタ装置と同一機器である。

*3 : 公称値を示す。

b. よう素フィルタ

			変更前	変更後
名称				よう素フィルタ*1, *2
種類	類	—		銀ゼオライト
効	率	%		98 以上 (有機よう素に対して)
主要寸法	胴内径	mm		3000*3
	胴板厚さ	mm		17.2 (18.0*3)
	胴リング内径	mm		3000
	胴リング厚さ	mm		16.4 (18.0*3)
	鏡板厚さ	mm		14.0 (18.0*3)
	鏡板の形状に係る寸法	mm		3000*3 (鏡板の中央部における内面の半径)
				300*3 (すみの丸みの内半径)
	管台外径 (ガス入口)	mm		508.0*3
	管台厚さ (ガス入口)	mm		15.1 (15.1*3)
	管台外径 (ガス出口)	mm		508.0*3
	管台厚さ (ガス出口)	mm		15.1 (15.1*3)
	マンホール外径	mm		508.0*3
	マンホール厚さ	mm		15.1 (15.1*3)
	マンホール平板厚さ	mm		30.0 (30.0*3)
高	さ	mm		3000*3
個	数	—		2
取付箇所	系統名	—		格納容器圧力逃がし装置
	設置床	—		屋外 T. M. S. L. 1200mm
	溢水防護上の区画番号	—		—
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—		—

注記*1 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備 (格納容器圧力逃がし装置) 及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 (格納容器圧力逃がし装置) と兼用。

*2 : 本設備は、容器として使用するよう素フィルタと同一機器である。

*3 : 公称値を示す。

4 原子炉格納施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1) 基本設計方針

変更前	変更後
<p>用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。</p>	<p>用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。</p>
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設の共通項目である「1. 地盤等，2. 自然現象，3. 火災，5. 設備に対する要求（5.7 内燃機関の設計条件を除く。），6. その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章 共通項目」に基づく設計とする。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設の共通項目である「1. 地盤等，2. 自然現象，3. 火災，4. 溢水等，5. 設備に対する要求（5.7 内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6. その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章 共通項目」に基づく設計とする。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>1. 原子炉格納容器</p> <p>1.1 原子炉格納容器本体等</p> <p>原子炉格納施設は，設計基準対象施設として，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に漏えいする放射性物質が公衆に放射線障害を及ぼすおそれがない設計とする。</p> <p>原子炉格納容器は，鋼製ライナを内張りした鉄筋コンクリート造とし，円筒形のドライウェル及びサプレッションチェンバからなる圧力抑制形であり，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）とあいまって原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>1. 原子炉格納容器</p> <p>1.1 原子炉格納容器本体等</p> <p>原子炉格納施設は，設計基準対象施設として，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に漏えいする放射性物質が公衆に放射線障害を及ぼすおそれがない設計とする。</p> <p>原子炉格納容器は，鋼製ライナを内張りした鉄筋コンクリート造とし，円筒形のドライウェル及びサプレッションチェンバからなる圧力抑制形であり，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）とあいまって原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な</p>

変更前	変更後
<p>破断を想定し、これにより放出される原子炉冷却材のエネルギーによる原子炉冷却材喪失時の圧力、温度及び設計上想定された地震荷重に耐える設計とする。</p> <p>また、原子炉冷却材喪失時及び主蒸気逃がし安全弁作動時において、原子炉格納容器に生じる動荷重に耐える設計とする。</p> <p>原子炉格納容器の開口部である出入口及び貫通部を含めて原子炉格納容器全体の漏えい率を許容値以下に保ち、原子炉冷却材喪失時及び主蒸気逃がし安全弁作動時において想定される原子炉格納容器内の圧力、温度、放射線等の環境条件の下でも原子炉格納容器バウンダリの健全性を保つ設計とする。</p> <p>通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、原子炉格納容器バウンダリを構成する機器は非延性破壊（脆性破壊）及び破断が生じない設計とする。</p> <p>非延性破壊（脆性破壊）に対しては、最低使用温度を考慮した破壊じん性試験を行い、規定値を満足した材料を使用する設計とする。</p> <p>原子炉格納容器を貫通する箇所及び出入口は、想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として、判定基準に適切な余裕係数を見込み、日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」(J E A C 4 2 0 3)に定める漏えい試験のうちB種試験ができる設計とする。</p> <p>原子炉格納容器(サプレッションチェンバ)は、設計基準対象施設として容量 3580m³、個数 1 個を設置する。</p>	<p>破断を想定し、これにより放出される原子炉冷却材のエネルギーによる原子炉冷却材喪失時の圧力、温度及び設計上想定された地震荷重に耐える設計とする。</p> <p>また、原子炉冷却材喪失時及び主蒸気逃がし安全弁作動時において、原子炉格納容器に生じる動荷重に耐える設計とする。</p> <p>原子炉格納容器の開口部である出入口及び貫通部を含めて原子炉格納容器全体の漏えい率を許容値以下に保ち、原子炉冷却材喪失時及び主蒸気逃がし安全弁作動時において想定される原子炉格納容器内の圧力、温度、放射線等の環境条件の下でも原子炉格納容器バウンダリの健全性を保つ設計とする。</p> <p>通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、原子炉格納容器バウンダリを構成する機器は非延性破壊（脆性破壊）及び破断が生じない設計とする。</p> <p>非延性破壊（脆性破壊）に対しては、最低使用温度を考慮した破壊じん性試験を行い、規定値を満足した材料を使用する設計とする。</p> <p>原子炉格納容器を貫通する箇所及び出入口は、想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として、判定基準に適切な余裕係数を見込み、日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」(J E A C 4 2 0 3)に定める漏えい試験のうちB種試験ができる設計とする。</p> <p>原子炉格納容器(サプレッションチェンバ)は、設計基準対象施設として容量 3580m³、個数 1 個を設置する。</p> <p>原子炉格納容器は、想定される重大事故等時において、設計基準</p>

変更前	変更後
<p>1.2 原子炉格納容器隔離弁</p> <p>原子炉格納容器を貫通する各施設の配管系に設ける隔離弁は、安全保護装置からの信号により、自動的に閉鎖する動力駆動弁、チェーンロックが可能な手動弁、キーロックが可能な遠隔操作弁又は隔離機能を有する逆止弁とし、原子炉格納容器の隔離機能の確保が可能な設計とする。</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリに接続するか、又は原子炉格納容器内に開口し、原子炉格納容器を貫通している各配管は、原子炉冷却材喪失事故時に必要とする配管及び計測制御系統施設に関連する小口径配管を除いて、原則として原子炉格納容器の内側に1個、外側に1個の自動隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。</p> <p>ただし、原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設内及び原子炉格納容器内に開口部がなく、かつ、原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊の際に損壊するおそれがない管、又は原子炉格納容器外側で閉じた系を構成した管で、原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常の際に、原子炉格納容器内で水封が維持され、かつ、原子炉格納容器外へ導かれた漏えい水による放射性物質の放出量が、原子炉冷却材喪失事故の原子炉格納容器内気相部からの漏えいによる放出量に比べ十分小さい配管につい</p>	<p>対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度を超える可能性があるが、設計基準対象施設としての最高使用圧力の2倍の圧力及び200の温度で閉じ込め機能を損なわない設計とする。</p> <p>1.2 原子炉格納容器隔離弁</p> <p>原子炉格納容器を貫通する各施設の配管系に設ける隔離弁は、安全保護装置からの信号により、自動的に閉鎖する動力駆動弁、チェーンロックが可能な手動弁、キーロックが可能な遠隔操作弁又は隔離機能を有する逆止弁とし、原子炉格納容器の隔離機能の確保が可能な設計とする。</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリに接続するか、又は原子炉格納容器内に開口し、原子炉格納容器を貫通している各配管は、原子炉冷却材喪失事故時に必要とする配管及び計測制御系統施設に関連する小口径配管を除いて、原則として原子炉格納容器の内側に1個、外側に1個の自動隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。</p> <p>ただし、原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設内及び原子炉格納容器内に開口部がなく、かつ、原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊の際に損壊するおそれがない管、又は原子炉格納容器外側で閉じた系を構成した管で、原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常の際に、原子炉格納容器内で水封が維持され、かつ、原子炉格納容器外へ導かれた漏えい水による放射性物質の放出量が、原子炉冷却材喪失事故の原子炉格納容器内気相部からの漏えいによる放出量に比べ十分小さい配管につい</p>

変更前	変更後
<p>ては、原子炉格納容器の内側又は外側に少なくとも 1 個の隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。</p> <p>原子炉格納容器の内側で閉じた系を構成する管に設置する隔離弁は、遠隔操作にて閉止可能な弁を設置することも可能とする。</p> <p>貫通箇所の内側又は外側に設置する隔離弁は、一方の側の設置箇所における管であって、湿気や水滴等により駆動機構等の機能が著しく低下するおそれがある箇所、配管が狭隘部を貫通する場合であって貫通部に近接した箇所に設置できないことによりその機能が著しく低下するような箇所には、貫通箇所の外側であって近接した箇所に 2 個の隔離弁を設ける設計とする。</p> <p>設計基準事故の収束に必要な非常用炉心冷却設備及び残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)で原子炉格納容器を貫通する配管、その他隔離弁を設けることにより安全性を損なうおそれがあり、かつ、当該系統の配管により原子炉格納容器の隔離機能が失われない場合は、自動隔離弁を設けない設計とする。</p> <p>ただし、原則遠隔操作が可能であり、設計基準事故時に容易に閉鎖可能な隔離機能を有する弁を設置する設計とする。</p>	<p>ては、原子炉格納容器の内側又は外側に少なくとも 1 個の隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。</p> <p>原子炉格納容器の内側で閉じた系を構成する管に設置する隔離弁は、遠隔操作にて閉止可能な弁を設置することも可能とする。</p> <p>貫通箇所の内側又は外側に設置する隔離弁は、一方の側の設置箇所における管であって、湿気や水滴等により駆動機構等の機能が著しく低下するおそれがある箇所、配管が狭隘部を貫通する場合であって貫通部に近接した箇所に設置できないことによりその機能が著しく低下するような箇所には、貫通箇所の外側であって近接した箇所に 2 個の隔離弁を設ける設計とする。</p> <p>原子炉格納容器を貫通する配管には、圧力開放板を設けない設計とする。</p> <p>設計基準事故及び重大事故等の収束に必要な非常用炉心冷却設備及び残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)で原子炉格納容器を貫通する配管、その他隔離弁を設けることにより安全性を損なうおそれがあり、かつ、当該系統の配管により原子炉格納容器の隔離機能が失われない場合は、自動隔離弁を設けない設計とする。</p> <p>ただし、原則遠隔操作が可能であり、設計基準事故時及び重大事故等時に容易に閉鎖可能な隔離機能を有する弁を設置する設計とする。</p> <p>また、重大事故等時に使用する不活性ガス系の隔離弁及び復水補給水系の隔離弁については、設計基準事故時の隔離機能の確保を考慮し自動隔離弁とし、重大事故等時に容易に開弁が可能な設</p>

変更前	変更後
<p>原子炉格納容器を貫通する計測制御系統施設又は制御棒駆動装置に関連する小口径配管であって特に隔離弁を設けない場合には、隔離弁を設置したものと同等の隔離機能を有する設計とする。</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリに接続される原子炉格納容器を貫通する計測系配管に隔離弁を設けない場合は、オリフィス又は過流量防止逆止弁を設置し、流出量抑制対策を講じる設計とする。</p> <p>隔離弁は、閉止後に駆動動力源が喪失した場合においても閉止状態が維持され隔離機能が喪失しない設計とする。また、隔離弁のうち、隔離信号で自動閉止するものは、隔離信号が除去されても自動開とはならない設計とする。</p> <p>隔離弁は、想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として、判定基準に適切な余裕係数を見込み、日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」(J E A C 4 2 0 3)に定める漏えい試験のうちC種試験ができる設計とする。また、隔離弁は動作試験ができる設計とする。</p>	<p>計とする。</p> <p>原子炉格納容器を貫通する計測制御系統施設又は制御棒駆動装置に関連する小口径配管であって特に隔離弁を設けない場合には、隔離弁を設置したものと同等の隔離機能を有する設計とする。</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリに接続される原子炉格納容器を貫通する計測系配管に隔離弁を設けない場合は、オリフィス又は過流量防止逆止弁を設置し、流出量抑制対策を講じる設計とする。</p> <p>隔離弁は、閉止後に駆動動力源が喪失した場合においても閉止状態が維持され隔離機能が喪失しない設計とする。また、隔離弁のうち、隔離信号で自動閉止するものは、隔離信号が除去されても自動開とはならない設計とする。</p> <p>隔離弁は、想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として、判定基準に適切な余裕係数を見込み、日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」(J E A C 4 2 0 3)に定める漏えい試験のうちC種試験ができる設計とする。また、隔離弁は動作試験ができる設計とする。</p>
<p>2. 原子炉建屋</p> <p>2.1 原子炉建屋原子炉棟等</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会)」に規定する線量を超えないよう、当該放射性物質の濃度を低減する設備</p>	<p>2. 原子炉建屋</p> <p>2.1 原子炉建屋原子炉棟等</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会)」に規定する線量を超えないよう、当該放射性物質の濃度を低減する設備</p>

変更前	変更後
<p>として原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）を設置する。</p> <p>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）は，原子炉格納容器を完全に取り囲む構造となっており，非常用ガス処理系により，内部の負圧を確保し，原子炉格納容器から放射性物質の漏えいがあったとしても発電所周辺に直接放出されることを防止する設計とする。</p> <p>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）に開口部を設ける場合には，気密性を確保する設計とする。</p> <p>新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に設置する。</p>	<p>として原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）を設置する。</p> <p>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）は，原子炉格納容器を完全に取り囲む構造となっており，非常用ガス処理系により，内部の負圧を確保し，原子炉格納容器から放射性物質の漏えいがあったとしても発電所周辺に直接放出されることを防止する設計とする。</p> <p>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）に開口部を設ける場合には，気密性を確保する設計とする。</p> <p>新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に設置する。</p> <p>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）は，重大事故等時においても，非常用ガス処理系により，内部の負圧を確保することができる設計とする。原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）の気密バウンダリの一部として原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）に設置する主蒸気系トンネル室ブローアウトパネル（浸水防護施設の設備で兼用）は，閉状態の維持が可能な設計とする。</p>
<p>3. 圧力低減設備その他の安全設備</p> <p>3.1 真空破壊装置</p> <p>原子炉冷却材喪失事故後，ドライウェル圧力がサブプレッションチェンバ圧力より低下した場合に，ドライウェルとサブプレッションチェンバ間に設置された 8 個の真空破壊弁が，圧力差により自</p>	<p>3. 圧力低減設備その他の安全設備</p> <p>3.1 真空破壊装置</p> <p>原子炉冷却材喪失事故後，ドライウェル圧力がサブプレッションチェンバ圧力より低下した場合に，ドライウェルとサブプレッションチェンバ間に設置された 8 個の真空破壊弁が，圧力差により自</p>

変更前	変更後
<p>動的に働き、サプレッションチェンバのプール水の逆流並びにドライウェルとサプレッションチェンバの差圧によるダイヤフラムフロア及び原子炉压力容器基礎の破損を防止できる設計とする。</p> <p>なお、発電用原子炉の運転時に原子炉格納容器に窒素を充てんしていることなどから、原子炉格納容器外面に受ける圧力が設計を超えることはない。</p> <p>3.2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3.2.1 格納容器スプレイ冷却系(残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード))</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に生ずる原子炉格納容器内の圧力及び温度の上昇により原子炉格納容器の安全性を損なうことを防止するため、原子炉格納容器内において発生した熱を除去する設備として、残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)を設ける設計とする。</p> <p>残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)は、原子炉冷</p>	<p>動的に働き、サプレッションチェンバのプール水の逆流並びにドライウェルとサプレッションチェンバの差圧によるダイヤフラムフロア及び原子炉压力容器基礎の破損を防止できる設計とする。</p> <p>なお、発電用原子炉の運転時に原子炉格納容器に窒素を充てんしていることなどから、原子炉格納容器外面に受ける圧力が設計を超えることはない。</p> <p>想定される重大事故等時において、ドライウェル圧力がサプレッションチェンバ圧力より低下した場合に、ドライウェルとサプレッションチェンバ間に設置された 8 個の真空破壊弁が、圧力差により自動的に働き、サプレッションチェンバのプール水の逆流並びにドライウェルとサプレッションチェンバの差圧によるダイヤフラムフロア及び原子炉压力容器基礎の破損を防止できる設計とする。</p> <p>3.2 原子炉格納容器安全設備</p> <p>3.2.1 格納容器スプレイ冷却系(残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード))</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に生ずる原子炉格納容器内の圧力及び温度の上昇により原子炉格納容器の安全性を損なうことを防止するため、原子炉格納容器内において発生した熱を除去する設備として、残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)を設ける設計とする。</p> <p>残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)は、原子炉冷</p>

変更前	変更後
<p>却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定した場合でも、放出されるエネルギーによる設計基準事故時の原子炉格納容器内圧力、温度が最高使用圧力、最高使用温度を超えないようにし、かつ、原子炉格納容器の内圧を速やかに下げて低く維持することにより、放射性物質の外部への漏えいを少なくする設計とする。</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう、当該放射性物質の濃度を低減する設備として残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）を設置する。</p> <p>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は、原子炉冷却材喪失事故時に、サブプレッションチェンバのプール水をドライウェル内及びサブプレッションチェンバ内にスプレイすることにより、環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、サブプレッションチェンバのプール水を水源として原子炉格納容器除熱のために運転するポンプは、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係る過装置の性能評価等について（内規）」（平成20・02・12原院第5号（平成20年2月27日原子力安全・</p>	<p>却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定した場合でも、放出されるエネルギーによる設計基準事故時の原子炉格納容器内圧力、温度が最高使用圧力、最高使用温度を超えないようにし、かつ、原子炉格納容器の内圧を速やかに下げて低く維持することにより、放射性物質の外部への漏えいを少なくする設計とする。</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう、当該放射性物質の濃度を低減する設備として残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）を設置する。</p> <p>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は、原子炉冷却材喪失事故時に、サブプレッションチェンバのプール水をドライウェル内及びサブプレッションチェンバ内にスプレイすることにより、環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、サブプレッションチェンバのプール水を水源として原子炉格納容器除熱のために運転するポンプは、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係る過装置の性能評価等について（内規）」（平成20・02・12原院第5号（平成20年2月27日原子力安全・</p>

変更前	変更後
<p>保安院制定))によるろ過装置の性能評価により、設計基準事故時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)の仕様は、設置(変更)許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。</p> <p>残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)は、テストラインを構成することにより、発電用原子炉の運転中に試験ができる設計とする。また、設計基準事故時に動作する弁については、残留熱除去系ポンプが停止中に開閉試験ができる設計とする。</p>	<p>保安院制定))によるろ過装置の性能評価により、設計基準事故時及び重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)の仕様は、設置(変更)許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。</p> <p>残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)は、テストラインを構成することにより、発電用原子炉の運転中に試験ができる設計とする。また、設計基準事故時に動作する弁については、残留熱除去系ポンプが停止中に開閉試験ができる設計とする。</p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備として、想定される重大事故等時において、設計基準事故対処設備である残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)が使用できる場合は重大事故等対処設備(設計基準拡張)として使用できる設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)が、全交流動力電源喪失により起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)は、常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失により、残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)</p>

変更前	変更後
	<p>が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は、常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。</p> <p>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は、常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し、残留熱除去系ポンプによりサプレッションチェンバのプール水をドライウェル内及びサプレッションチェンバ内にスプレイすることで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本システムに使用する冷却水は原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系又は代替原子炉補機冷却系から供給できる設計とする。</p> <p>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の流路として、設計基準対象施設である原子炉格納容器、原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は、設計基準事故対処設備であるとともに重大事故等時においても使用するため、重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし、多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから、重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2 多様性、位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。</p> <p>(1) 単一故障に係る設計</p> <p>重要度が特に高い安全機能を有する系統において、設計基</p>

変更前	変更後
	<p>準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器のうち、単一設計とする残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)の原子炉格納容器スプレイ管については、想定される最も過酷な単一故障の条件として、配管 1 箇所所周破断を想定した場合においても、原子炉格納容器の冷却機能を達成できる設計とする。</p> <p>3.2.2 サプレッションチェンバプール水冷却系(残留熱除去系(サプレッションチェンバプール水冷却モード))</p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備として、想定される重大事故等時において、設計基準事故対処設備である残留熱除去系(サプレッションチェンバプール水冷却モード)が使用できる場合は重大事故等対処設備(設計基準拡張)として使用できる設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系(サプレッションチェンバプール水冷却モード)が、全交流動力電源喪失により起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系(サプレッションチェンバプール水冷却モード)は、常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、全交流動力電源喪失により、残留熱除去系(サプレッションチェンバプール水冷却モード)が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系(サプレッションチェンバプール</p>

変更前	変更後
	<p>水冷却モード)は、常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。</p> <p>残留熱除去系(サブプレッションチェンバプール水冷却モード)は、常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し、残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器により、サブプレッションチェンバのプール水を冷却することで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系又は代替原子炉補機冷却系から供給できる設計とする。</p> <p>残留熱除去系(サブプレッションチェンバプール水冷却モード)の流路として、設計基準対象施設である原子炉格納容器、原子炉格納容器(サブプレッションチェンバ)及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>残留熱除去系(サブプレッションチェンバプール水冷却モード)は、設計基準事故対処設備であるとともに重大事故等時においても使用するため、重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし、多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから、重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2 多様性、位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、サブプレッションチェンバのプール水を水源として原子炉格納容器除熱のために運転するポンプは、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材</p>

変更前	変更後
	<p>中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)」「平成20・02・12原院第5号(平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)」によるろ過装置の性能評価により、重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>3.2.3 代替格納容器スプレイ冷却系による原子炉格納容器の冷却</p> <p>原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため、また、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるための重大事故等対処設備として、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)及び代替格納容器スプレイ冷却系(可搬型)を設ける設計とする。</p> <p>(1) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器の冷却</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失により、残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ</p>

変更前	変更後
	<p>冷却系（常設）は、復水移送ポンプにより、復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器スプレイ管からドライウェル内及びサブプレッションチェンバ内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、復水移送ポンプにより、復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器スプレイ管からドライウェル内及びサブプレッションチェンバ内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、非常用ディーゼル発電設備に加えて、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の流路として、設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、炉心の著しい損傷</p>

変更前	変更後
	<p>及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち，復水貯蔵槽を水源として原子炉格納容器冷却のために運転するポンプは，復水貯蔵槽の圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>a. 多様性，位置的分散及び独立性</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系(常設)は，残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できることで，非常用所内電気設備を経由した非常用ディーゼル発電設備からの給電により駆動する残留熱除去系ポンプを用いた残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)に対して多様性を有する設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系(常設)の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，代替格納容器スプレイ冷却系(常設)の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</p>

変更前	変更後
	<p>また、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、復水貯蔵槽を水源とすることで、サブプレッションチェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）に対して異なる水源を有する設計とする。復水移送ポンプ及び復水貯蔵槽は、廃棄物処理建屋内に設置することで、原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及びサブプレッションチェンバと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について、残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は、設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</p> <p>(2) 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却</p> <p>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の機能が喪失した場合及び全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が起動できない場</p>

変更前	変更後
	<p>合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（「7 号機設備，6,7 号機共用」（以下同じ。））により、代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器スプレイ管からドライウェル内及びサブプレッションチェンバ内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の機能が喪失した場合及び全交流動力電源喪失により、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により、代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器スプレイ管からドライウェル内及びサブプレッションチェンバ内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は、非常用ディーゼル発電設備に加えて、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は、ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の流路として、設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事</p>

変更前	変更後
	<p>故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系(可搬型)は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、淡水貯水池、防火水槽、海を水源として原子炉格納容器冷却のために運転するポンプは、淡水貯水池、防火水槽、海の圧力及び温度により、想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>a. 多様性、位置的分散及び独立性</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系(可搬型)は、残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、可搬型代替注水ポンプ(A-2級)をディーゼルエンジンにより駆動することで、電動機駆動ポンプにより構成される残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)に対して多様性を有する設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系(可搬型)の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、非常用ディーゼル発電設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、代替格納容器スプレイ冷却系(可搬型)の電動弁は、代替所内電気設備を經由して給電する系</p>

変更前	変更後
	<p>統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系(可搬型)の可搬型代替注水ポンプ(A-2級)は、代替淡水源を水源とすることで、サブレーションチェンバを水源とする残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却モード)及び復水貯蔵槽を水源とする代替格納容器スプレイ冷却系(常設)に対して異なる水源を有する設計とする。</p> <p>可搬型代替注水ポンプ(A-2級)は、原子炉建屋及び廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散して保管することで、原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及び廃棄物処理建屋内の復水移送ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>可搬型代替注水ポンプ(A-2級)の接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。</p> <p>代替格納容器スプレイ冷却系(可搬型)は、残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう、水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について、残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、代替格納容器スプレイ冷却系(可搬型)は、設計基準事故対処設備である残留熱除去系(格納容器スプレイ冷却</p>

変更前	変更後
	<p>モード) に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</p> <p>3.2.4 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備として、代替循環冷却系を設ける設計とする。</p> <p>代替循環冷却系は、復水移送ポンプによりサブプレッションチェンバのプール水を残留熱除去系熱交換器にて冷却し、残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器又は原子炉格納容器下部へ注水するとともに、原子炉格納容器内へスプレイすることで、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</p> <p>また、本システムに使用する冷却水は、代替原子炉補機冷却系により冷却できる設計とする。</p> <p>原子炉圧力容器に注水された水は、原子炉圧力容器又は原子炉格納容器内配管の破断口等から流出し、原子炉格納容器内へスプレイされた水とともに、格納容器ベント管に設けられている連通孔を経て、サブプレッションチェンバに戻ることで循環できる設計とする。</p> <p>代替循環冷却系は、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能</p>

変更前	変更後
	<p>な設計とする。</p> <p>代替循環冷却系の流路として、設計基準対象施設である残留熱除去系ポンプ、原子炉压力容器、原子炉压力容器内部構造物、原子炉格納容器、原子炉格納容器（サブレッションチェンバ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、サブレッションチェンバのプール水を水源として原子炉格納容器除熱のために運転するポンプは、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成20・02・12原院第5号（平成20年2月27日原子力安全・保安院制定））によるろ過装置の性能評価により、重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>(1) 多様性、位置的分散及び独立性</p> <p>代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却手段及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。</p> <p>代替循環冷却系は、非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また、格納容器</p>

変更前	変更後
	<p>圧力逃がし装置は、非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。格納容器圧力逃がし装置は、人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで、代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。</p> <p>代替循環冷却系の復水移送ポンプは廃棄物処理建屋内に、残留熱除去系熱交換器及びサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置、よう素フィルタ及びラプチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。</p> <p>これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。</p> <p>3.2.5 格納容器下部注水系による原子炉格納容器下部への注水</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、溶融し、原子炉格納容器下部に落下した炉心を冷却するために必要な重大事故等対処設備として、</p>

変更前	変更後
	<p>格納容器下部注水系(常設)及び格納容器下部注水系(可搬型)を設ける設計とする。</p> <p>また,溶融炉心が原子炉格納容器下部に落下するまでに,原子炉格納容器下部にあらかじめ十分な水位を確保し,落下した溶融炉心の冷却が可能な設計とする。</p> <p>なお,溶融炉心が原子炉格納容器下部へと落下した場合に,ドライウェル高電導度廃液サンプ及びドライウェル低電導度廃液サンプへの溶融炉心の流入を抑制するため,コリウムシールドを設ける設計とする。</p> <p>(1) 格納容器下部注水系(常設)による原子炉格納容器下部への注水</p> <p>原子炉格納容器下部に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として使用する格納容器下部注水系(常設)は,復水移送ポンプにより,復水貯蔵槽の水を復水補給水系等を経由して原子炉格納容器下部へ注水し,溶融炉心が落下するまでに原子炉格納容器下部にあらかじめ十分な水位を確保するとともに,落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系(常設)は,代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系(常設)の流路として,設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから,流路に係る機能について</p>

変更前	変更後
	<p>重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>コリウムシールドは、溶融炉心が原子炉格納容器下部へと落下した場合において、ドライウェル高電導度廃液サンプル及びドライウェル低電導度廃液サンプルへの溶融炉心の流入を抑制する設計とする。さらに格納容器下部注水系（常設）を使用することにより、ドライウェル高電導度廃液サンプル及びドライウェル低電導度廃液サンプルのコンクリートの侵食を抑制し、溶融炉心が原子炉格納容器バウンダリに接触することを防止できる設計とする。コリウムシールドは、寸法が高さ 0.85m、厚さ 0.13m、材料がジルコニア（ZrO_2）、個数が 1 個の設計とする。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、復水貯蔵槽を水源として原子炉格納容器冷却のために運転するポンプは、復水貯蔵槽の圧力及び温度により、想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能力を有する設計とする。</p> <p>(2) 格納容器下部注水系(可搬型)による原子炉格納容器下部への注水</p> <p>原子炉格納容器下部に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として使用する格納容器下部注水系(可搬型)は、可搬型代替注水ポンプ(A-2級)により、代替淡水源の水を復水補給水系を經由して原子炉格納容器下部へ注水し、溶融炉心が落下するまでに原子炉格納容器下部にあ</p>

変更前	変更後
	<p>らかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系(可搬型)は、代替所内電気設備を經由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、可搬型代替注水ポンプ(A-2級)は、ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系(可搬型)の流路として、設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>コリウムシールドは、溶融炉心が原子炉格納容器下部へと落下した場合において、ドライウェル高電導度廃液サンプ及びドライウェル低電導度廃液サンプへの溶融炉心の流入を抑制する設計とする。さらに格納容器下部注水系(可搬型)を使用することにより、ドライウェル高電導度廃液サンプ及びドライウェル低電導度廃液サンプのコンクリートの侵食を抑制し、溶融炉心が原子炉格納容器バウンダリに接触することを防止できる設計とする。コリウムシールドは、寸法が高さ0.85m、厚さ0.13m、材料がジルコニア(ZrO_2)、個数が1個の設計とする。</p> <p>原子炉格納容器安全設備のうち、淡水貯水池、防火水槽、海を水源として原子炉格納容器冷却のために運転するポンプは、淡水貯水池、防火水槽、海の圧力及び温度により、想定される最も小さい有効吸込水頭においても、正常に機能する能</p>

変更前	変更後
	<p>力を有する設計とする。</p> <p>(3) 多様性，位置的分散及び独立性</p> <p>格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，格納容器下部注水系（常設）の復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし，格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2級）をディーゼルエンジンによる駆動とすることで，多様性を有する設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系（常設）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，格納容器下部注水系（常設）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>また，格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は，代替淡水源を水源とすることで，復水貯蔵槽を水源とする格納容器下部注水系（常設）に対して，異なる水源を有する設計とする。</p> <p>復水移送ポンプは，廃棄物処理建屋内に設置し，可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散</p>

変更前	変更後
	<p>して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系(可搬型)の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系(可搬型)の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>可搬型代替注水ポンプ(A-2級)の接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。</p> <p>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系(常設)及び格納容器下部注水系(可搬型)は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</p> <p>3.2.6 溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下遅延・防止のための原子炉压力容器への注水及び注入</p> <p>(1) 低圧代替注水系(常設)による原子炉压力容器への注水</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、低圧代替注水系(常設)を設ける設計とする。なお、</p>

変更前	変更後
	<p>この場合は、ほう酸水注入系による原子炉压力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</p> <p>低圧代替注水系（常設）は、復水移送ポンプにより、復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉压力容器へ注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p>低圧代替注水系（常設）は、非常用ディーゼル発電設備に加えて、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>低圧代替注水系（常設）の流路として、設計基準対象施設である原子炉压力容器、原子炉压力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>(2) 低圧代替注水系（可搬型）による原子炉压力容器への注水</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、低圧代替注水系（可搬型）を設ける設計とする。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉压力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</p> <p>低圧代替注水系（可搬型）は、可搬型代替注水ポンプ（A-2級）により、代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉压力容器に注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p>低圧代替注水系（可搬型）は、非常用ディーゼル発電設備に</p>

変更前	変更後
	<p>加えて、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>可搬型代替注水ポンプ(A-2級)は、ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。</p> <p>低圧代替注水系(可搬型)の流路として、設計基準対象施設である原子炉压力容器、原子炉压力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>(3) 高圧代替注水系による原子炉压力容器への注水</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、高圧代替注水系を設ける設計とする。なお、この場合は、ほう酸水注入系による原子炉压力容器へのほう酸水注入と並行して行う。</p> <p>高圧代替注水系は、蒸気タービン駆動ポンプにより復水貯蔵槽の水を高圧炉心注水系等を経由して、原子炉压力容器へ注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。</p> <p>高圧代替注水系は、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電が可能な設計とし、中央制御室(「7号機設備,6,7号機共用」(以下同じ。))からの操作が可能な設計とする。</p>

変更前	変更後
	<p>高压代替注水系の流路として、設計基準対象施設である原子炉压力容器、原子炉压力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>(4) ほう酸水注入系による原子炉压力容器へのほう酸水注入 炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として、ほう酸水注入系を設ける設計とする。なお、この場合は、低压代替注水系（常設）、低压代替注水系（可搬型）及び高压代替注水系のいずれかによる原子炉压力容器への注水と並行して行う。</p> <p>ほう酸水注入系は、ほう酸水注入系ポンプにより、ほう酸水注入系貯蔵タンクのほう酸水を原子炉压力容器へ注入することで、溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止する設計とする。</p> <p>ほう酸水注入系は、非常用ディーゼル発電設備に加え、代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>ほう酸水注入系の流路として、設計基準対象施設である原子炉压力容器、原子炉压力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p>

変更前	変更後
	<p>3.2.7 原子炉建屋放水設備等</p> <p>(1) 原子炉建屋放水設備による大気への拡散抑制及び航空機燃料火災対応</p> <p>炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において、発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備及び原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応できる設備として、原子炉建屋放水設備を設ける設計とする。</p> <p>a. 大気への放射性物質の拡散抑制</p> <p>大気への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として使用する原子炉建屋放水設備は、大容量送水車(原子炉建屋放水設備用)(「7号機設備,6,7号機共用」(以下同じ。))により海水を取水し,ホースを經由して放水砲(「7号機設備,6,7号機共用」(以下同じ。))から原子炉建屋へ放水できる設計とする。</p> <p>大容量送水車(原子炉建屋放水設備用)及び放水砲は,設置場所を任意に設定し,複数の方向から原子炉建屋に向けて放水できる設計とする。</p> <p>b. 航空機燃料火災への泡消火</p> <p>原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するための重大事故等対処設備として使用する原子炉建屋放水設備は,大容量送水車(原子炉建屋放水設備用)により泡原液混合装置(「7号機設備,6,7号機共用,屋</p>

変更前	変更後
	<p>外に保管」(以下同じ。))を通して、海水を泡消火薬剤(「7号機設備,6,7号機共用,屋外に保管」(以下同じ。))と混合しながらホースを経由して放水砲から原子炉建屋周辺へ放水できる設計とする。</p> <p>泡原液搬送車(7号機設備,6,7号機共用)は,航空機燃料火災への泡消火に対応するために必要な容量の泡消火薬剤を保管できる設計とする。泡消火薬剤の保有量は,必要な容量として646L確保し,故障時の予備用として646Lの計1292Lを保管する。</p> <p>泡原液混合装置は,航空機燃料火災に対応するため,大容量送水車(原子炉建屋放水設備用)及び放水砲に接続することで,泡消火薬剤を混合して放水できる設計とする。また,泡原液混合装置の保有数は,航空機燃料火災に対応するため,1個と故障時の予備として1個の合計2個を保管する。</p> <p>(2) 海洋拡散抑制設備による海洋への放射性物質の拡散抑制</p> <p>炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において,発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として,海洋拡散抑制設備を設ける設計とする。</p> <p>海洋への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として使用する海洋拡散抑制設備は,汚濁防止膜(「7号機設備,6,7号機共用,屋外に保管」(以下同じ。)) (核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備で兼用(以下同じ。)),放射</p>

変更前	変更後
	<p>性物質吸着材（「7号機設備，6,7号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備で兼用（以下同じ。））等で構成し，汚濁防止膜は，汚染水が発電所から海洋に流出する4箇所（北放水口1箇所及び取水口3箇所）に小型船舶（汚濁防止膜設置用）（7号機設備，6,7号機共用，屋外に保管）個数1（予備1）（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備で兼用）により設置できる設計とする。</p> <p>汚濁防止膜は，海洋への放射性物質の拡散を抑制するため，設置場所に応じた高さ及び幅を有する設計とする。必要数は，各設置場所に必要な幅に対して汚濁防止膜を二重に設置することとし，北放水口側1箇所の設置場所に計14本（高さ約6m，幅約20m）及び取水口側3箇所の設置場所に計24本（高さ約8m，幅約20m）の合計38本使用する設計とする。また，予備については，各設置場所に対して2本の計8本を保管することとし，予備を含めた保有数として設置場所4箇所分の合計46本を保管する。</p> <p>放射性物質吸着材は，雨水排水路等に流入した汚染水が通過する際に放射性物質を吸着できるよう，6号機及び7号機の雨水排水路集水桝に加え，6号機又は7号機雨水排水路集水桝の損傷等により汚染水が敷地に溢れた場合のバックアップとして5号機雨水排水路集水桝とフラップゲート入口3箇所の計6箇所に，網目状の袋に布状の放射性物質吸着材を詰めたもの約1020kg（7号機雨水排水路集水桝），約1020kg（6号機雨水排水路集水桝），約510kg（5号機雨水排水路集水桝），約</p>

変更前	変更後
<p>3.3 放射性物質濃度制御設備</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう、当該放射性物質の濃度を低減する設備として非常用ガス処理系を設置する。</p> <p>3.3.1 非常用ガス処理系</p> <p>非常用ガス処理系は、非常用ガス処理系乾燥装置、高性能粒子フィルタとよう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタ装置、非常用ガス処理系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内を負圧に保ちながら、原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス処理系を通して除去・低減した後、主排気筒（内筒）より放出できる設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系は、原子炉冷却材喪失事故時に想定する原子炉格納容器からの漏えい気体中に含まれるよう素を除去</p>	<p>510kg（フラップゲート1箇所当たり）を使用時に設置できる設計とする。</p> <p>放射性物質吸着材は、各設置場所に必要となる保有量に加え、6号機又は7号機雨水排水路集水柵用の放射性物質吸着材の予備として約1020kgを保管する。</p> <p>3.3 放射性物質濃度制御設備</p> <p>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう、当該放射性物質の濃度を低減する設備として非常用ガス処理系を設置する。</p> <p>3.3.1 非常用ガス処理系</p> <p>非常用ガス処理系は、非常用ガス処理系乾燥装置、高性能粒子フィルタとよう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタ装置、非常用ガス処理系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内を負圧に保ちながら、原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス処理系を通して除去・低減した後、主排気筒（内筒）より放出できる設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系は、原子炉冷却材喪失事故時に想定する原子炉格納容器からの漏えい気体中に含まれるよう素を除去</p>

変更前	変更後
<p>し、環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系のうち、非常用ガス処理系フィルタ装置のよう素除去効率及び非常用ガス処理系の処理容量は、設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。</p> <p>新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールは、燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において、放射性物質による敷地外への影響を低減するため、非常用ガス処理系により放射性物質の放出を低減できる設計とする。</p>	<p>し、環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系のうち、非常用ガス処理系フィルタ装置のよう素除去効率及び非常用ガス処理系の処理容量は、設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。</p> <p>新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールは、燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において、放射性物質による敷地外への影響を低減するため、非常用ガス処理系により放射性物質の放出を低減できる設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合に、非常用ガス処理系は、非常用ガス処理系排風機により原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内を負圧に維持するとともに、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に漏えいした放射性物質を含む気体を主排気筒（内筒）から排気し、原子炉格納容器から漏えいした空気中の放射性物質の濃度を低減させることで、中央制御室にとどまる運転員の被ばくを低減することができる設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生し、非常用ガス処理系を起動する際に、燃料取替床ブローアウトパネル（原子炉冷却系統施設の設備、浸水防護施設の設備で兼用）を閉止する必要がある場合には、中央制御室から燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置（個数 4）を操作し、容易かつ確実に開口部を閉止できる設</p>

変更前	変更後
	<p>計とする。また、燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置は現場においても、人力により操作できる設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系は、非常用ディーゼル発電設備に加えて、常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また、燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置は、常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。</p> <p>非常用ガス処理系の流路として、設計基準対象施設である非常用ガス処理系乾燥装置、非常用ガス処理系フィルタ装置、主排気筒（内筒）、原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）、原子炉建屋機器搬出入口及び原子炉建屋エアロックを重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>(1) 単一故障に係る設計</p> <p>重要度が特に高い安全機能を有する系統において、設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器のうち、単一設計とする非常用ガス処理系の配管の一部及び非常用ガス処理系フィルタ装置については、当該設備に要求される原子炉格納容器内又は放射性物質が原子炉格納容器内から漏れ出た場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能が喪失する単一故障のうち、想定される最も過酷な条件として、配管については全周破断、非常用ガス処理系フィルタ装置については閉塞を想定しても、単一故障による放射性物質の放出に伴う被ばくの影響を最小限に抑えるよう、安全上支障のない期間に単一故障を確実に除去又は修復できる設</p>

変更前	変更後
<p>3.4 可燃性ガス濃度制御設備</p> <p>3.4.1 可燃性ガス濃度制御系による可燃性ガス濃度の抑制</p> <p>原子炉冷却材喪失事故時に原子炉格納容器内で発生する水素及び酸素の反応を防止するため、可燃性ガス濃度制御系を設け、不活性ガス系により原子炉格納容器内に窒素を充てんすることとあいまって、可燃限界に達しないための制限値である水素濃度4vol%未満又は酸素濃度5vol%未満に維持できる設計とする。</p>	<p>計とし、その単一故障を仮定しない。</p> <p>想定される単一故障の発生に伴う周辺公衆に対する放射線被ばくは、保守的に単一故障を除去又は修復ができない場合で評価し、安全評価指針に示された設計基準事故時の判断基準を下回ることを確認する。また、単一故障の除去又は修復のための作業期間として想定する3日間を考慮し、修復作業に係る従事者の被ばく線量は緊急時作業に係る線量限度に照らしても十分小さくする設計とする。</p> <p>単一設計とする箇所の設計に当たっては、想定される単一故障の除去又は修復のためのアクセスが可能であり、かつ、補修作業が容易となる設計とする。</p> <p>3.4 可燃性ガス濃度制御設備</p> <p>3.4.1 可燃性ガス濃度制御系による可燃性ガス濃度の抑制</p> <p>原子炉冷却材喪失事故時に原子炉格納容器内で発生する水素及び酸素の反応を防止するため、可燃性ガス濃度制御系を設け、不活性ガス系により原子炉格納容器内に窒素を充てんすることとあいまって、可燃限界に達しないための制限値である水素濃度4vol%未満又は酸素濃度5vol%未満に維持できる設計とする。</p> <p>3.4.2 静的触媒式水素再結合器による水素濃度の上昇抑制</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉区域</p>

変更前	変更後
	<p>(二次格納施設)内の水素濃度上昇を抑制し、水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として、水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器を設ける設計とする。</p> <p>静的触媒式水素再結合器は、運転員の起動操作を必要とせず、原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉区域(二次格納施設)内に漏えいした水素ガスと酸素ガスを触媒反応によって再結合させることで、原子炉建屋原子炉区域(二次格納施設)内の水素濃度の上昇を抑制し、原子炉建屋原子炉区域(二次格納施設)の水素爆発を防止できる設計とする。また、試験により性能及び耐環境性が確認された型式品を設置する設計とする。静的触媒式水素再結合器は、原子炉建屋原子炉区域(二次格納施設)内に漏えいした水素が滞留すると想定される原子炉建屋原子炉区域(二次格納施設)4階に設置することとし、静的触媒式水素再結合器の触媒反応時の高温ガスの排出が重大事故時の対処に重要な計器・機器に悪影響がないよう離隔距離を設ける設計とする。</p> <p>静的触媒式水素再結合器の流路として、設計基準対象施設である原子炉建屋原子炉区域(二次格納施設)、原子炉建屋機器搬出入口及び原子炉建屋エアロックを重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>3.4.3 耐圧強化ベント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び</p>

変更前	変更後
	<p>酸素ガスの排出</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように、原子炉格納容器内に滞留する水素ガス及び酸素ガスを大気へ排出するための設備として、耐圧強化ベント系を設ける設計とする。</p> <p>原子炉格納容器内に滞留する水素ガス及び酸素ガスを大気へ排出するための重大事故等対処設備として使用する耐圧強化ベント系は、炉心の著しい損傷が発生した場合であって、代替循環冷却系を長期使用した場合において、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系を經由して主排気筒(内筒)を通して大気に放出(系統設計流量 15.8kg/s (1Pd において))することで、ジルコニウム - 水反応、水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスを大気に排出できる設計とする。</p> <p>耐圧強化ベント系はサプレッションチェンバ及びドライウエルのいずれにも接続するが、炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスを排出するために使用する場合は、サプレッションチェンバのプール水によるスクラビング効果が期待できるサプレッションチェンバ側からの排出経路のみを使用する設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内雰囲気ガスを排出するために使用する耐圧強化ベント系は、排気中に含まれる水素ガス及び酸素ガスによる水素爆発を防止するため、系統待機中に原子炉格納容器から耐圧強化</p>

変更前	変更後
	<p>ベント弁までの配管について、系統内を不活性ガス（窒素ガス）で置換しておく運用を保安規定に定めて管理するとともに、耐圧強化ベント系の使用前に可搬型窒素供給装置（「7号機設備，6,7号機共用」（以下同じ。））により外部より排出経路の配管へ不活性ガス（窒素ガス）を供給できる設計とする。</p> <p>また、排出経路に水素ガス及び酸素ガスが蓄積する可能性のある箇所についてはバイパスラインを設け、水素ガス及び酸素ガスを連続して排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</p> <p>耐圧強化ベント系使用時の排出経路に設置される隔離弁（T31-F022，T61-F002（原子炉冷却系統施設の設備で兼用），T31-F070及びT31-F072）は、遠隔手動弁操作設備（個数4）（原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>また、排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁については、原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作ポンペを設置することで、離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備（個数2）（原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環</p>

変更前	変更後
	<p>設備の設備として兼用)の配管を經由して高圧窒素ガスを供給することにより、容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>また、排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁については、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</p> <p>可搬型窒素供給装置は、可搬型窒素供給装置用電源設備から給電が可能な設計とする。</p> <p>耐圧強化ベント系の流路として、設計基準対象施設である主排気筒(内筒)、原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>3.4.4 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように、原子炉格納容器内に滞留する水素ガス及び酸素ガスを大気へ排出するための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。</p> <p>原子炉格納容器内に滞留する水素ガス及び酸素ガスを大気へ排出するための重大事故等対処設備として使用する格納容器圧力逃がし装置は、フィルタ装置(フィルタ容器、スクラバ水、金属フィルタ)、ドレンタンク、よう素フィルタ、ラプチャーディスク、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、炉心の</p>

変更前	変更後
	<p>著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系を經由して、フィルタ装置及びよう素フィルタへ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋屋上に設ける放出口から排出（系統設計流量 31.6kg/s（2Pd において））することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への排出を低減しつつ、ジルコニウム - 水反応、水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスを大気に排出できる設計とする。</p> <p>フィルタ装置は、排気中に含まれる粒子状放射性物質及びガス状の無機よう素を除去し、よう素フィルタは、排気中に含まれる有機よう素を除去できる設計とする。また、無機よう素をスクラバ水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（<input type="text"/>以上）に維持する設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内雰囲気ガスを排出するために使用する格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる水素ガス及び酸素ガスによる水素爆発を防止するため、系統内を不活性ガス（窒素ガス）で置換した状態で待機させ、使用後においても不活性ガスで置換できる設計とする。また、排出経路に水素ガス及び酸素ガスが蓄積する可能性のある箇所にはバイパスラインを設け、水素ガス及び酸素ガスを連続して排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔</p>

変更前	変更後
	<p>離弁は、遠隔手動弁操作設備（個数 5）（原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>また、排出経路に設置される隔離弁のうち空気駆動弁については、原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作ポンペを設置することで、離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備（個数 3）（原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用）の配管を経由して高圧窒素ガスを供給することにより、容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>また、排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁については、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、格納容器圧力逃がし装置使用時にフィルタ装置の水位が上昇した場合の水位調整のため、又は格納容器圧力逃がし装置使用後に水の放射線分解により発生する水素が系統内に蓄積することを防止するため、フィルタ装置内のスクラバ水をドレン移送ポンプによりサプレッションチェンバへ移送できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、代替淡水源から、可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）、可搬型 Y 型ストレーナ（「7 号機設備」6,7</p>

変更前	変更後
	<p>号機共用」(以下同じ。))等によりフィルタ装置にスクラバ水を補給できる設計とする。</p> <p>スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ(「7号機設備,6,7号機共用」(以下同じ。))は,可搬型窒素供給装置により駆動し,水酸化ナトリウム水溶液(「7号機設備,6,7号機共用」(以下同じ。))<input type="text"/> (原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用)をフィルタ装置に注入し,フィルタ装置内のスクラバ水の pH を <input type="text"/> 以上に維持できる設計とする。</p> <p>可搬型窒素供給装置は,可搬型窒素供給装置用電源設備から給電が可能な設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置の流路として,設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから,流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>3.4.5 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉格納容器内から原子炉建屋原子炉区域(二次格納施設)への水素ガスの漏えい</p>

変更前	変更後
	<p>を抑制し、原子炉建屋原子炉区域(二次格納施設)内の水素濃度の上昇を緩和するための重大事故等対処設備として、原子炉格納容器から水素ガス及び酸素ガスを排出することができる設備である格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、フィルタ装置(フィルタ容器、スクラバ水、金属フィルタ)、よう素フィルタ、ドレンタンク、ラプチャーディスク、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系を經由して、フィルタ装置及びよう素フィルタへ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋屋上に設ける放出口から排出(系統設計流量 31.6kg/s (2Pd において))することで、排気中に含まれる放射性物質の環境への放出量を低減しつつ、ジルコニウム-水反応、水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスを大気に排出できる設計とする。</p> <p>フィルタ装置は、排気中に含まれる粒子状放射性物質及びガス状の無機よう素を除去し、よう素フィルタは、排気中に含まれる有機よう素を除去できる設計とする。また、無機よう素をスクラバ水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態(□以上)に維持する設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置はサプレッションチェンバ及びドライウェルと接続し、いずれからも排気できる設計とする。サプレッションチェンバ側からの排気ではサプレッションチェンバの水面からの高さを確保し、ドライウェル側からの排気では、ダイヤフラムフロア面からの高さを確保するとともに</p>

変更前	変更後
	<p>有効燃料棒頂部よりも高い位置に接続箇所を設けることで長期的にも溶融炉心及び水没の悪影響を受けない設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器から水素ガスを排出するために使用する格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる水素爆発を防止するため、系統内を不活性ガス(窒素ガス)で置換した状態で待機させ、使用後においても不活性ガスで置換できる設計とする。また、系統内に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはバイパスラインを設け、可燃性ガスを連続して排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で2個設置し、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで、悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置の使用後に再度、代替格納容器スプレイ冷却系等により原子炉格納容器内にスプレイする場合は、原子炉格納容器が負圧とならないよう、原子炉格納容器が規定の圧力に達した場合には、スプレイを停止する運用を保安規定に定めて管理する。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は、遠隔手動弁操作設備(個数5)(原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設</p>

変更前	変更後
	<p>備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用)によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>また、排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁については、原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作ポンペを設置することで、離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備(個数3)(原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用)の配管を経由して高圧窒素ガスを供給することにより、容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>また、排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁については、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</p> <p>系統内に設けるラプチャーディスクは、格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう、原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、格納容器圧力逃がし装置使用時にフィルタ装置の水位が上昇した場合の水位調整のため、又は格納容器圧力逃がし装置使用後に水の放射線分解により発生する水素が系統内に蓄積することを防止するため、フィルタ装置内のスクラバ水をドレン移送ポンプによりサプレッションチェンバへ移送できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、代替淡水源から、可搬型代替注</p>

変更前	変更後
<p>3.5 原子炉格納容器調気設備</p>	<p>水ポンプ (A-2 級), 可搬型 Y 型ストレーナ等によりフィルタ装置にスクラバ水を補給できる設計とする。</p> <p>スクラバ水 pH 制御設備用ポンプは, 可搬型窒素供給装置により駆動し, 水酸化ナトリウム水溶液 [] [] 原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用)をフィルタ装置に注入し, フィルタ装置内のスクラバ水の pH を [] 以上に維持できる設計とする。</p> <p>可搬型窒素供給装置は, 可搬型窒素供給装置用電源設備により給電できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁に設ける遠隔手動弁操作設備の操作場所は, 原子炉建屋内の原子炉区域外とし, 一次隔離弁(サブプレッションチェンバ側)の操作を行う原子炉建屋地下 1 階, 一次隔離弁(ドライウェル側)の操作を行う原子炉建屋地上 2 階には遮蔽体(遠隔手動弁操作設備遮蔽)を設置し, 放射線防護を考慮した設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置の流路として, 設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから, 流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>3.5 原子炉格納容器調気設備</p>

変更前	変更後
<p>3.5.1 不活性ガス系</p> <p>不活性ガス系は、水素及び酸素の反応を防止するため、あらかじめ原子炉格納容器内に窒素を充てんすることにより、水素濃度及び酸素濃度を可燃限界未満に保つ設計とする。</p>	<p>3.5.1 不活性ガス系</p> <p>不活性ガス系は、水素及び酸素の反応を防止するため、あらかじめ原子炉格納容器内に窒素を充てんすることにより、水素濃度及び酸素濃度を可燃限界未満に保つ設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように、発電用原子炉の運転中は、原子炉格納容器内を不活性ガス系により常時不活性化する設計とする。</p> <p>3.6 圧力逃がし装置</p> <p>3.6.1 格納容器圧力逃がし装置</p> <p>(1) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の減圧及び除熱</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち、原子炉格納容器内の圧力を大気中に逃がすための設備として、格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、フィルタ装置(フィルタ容器、スクラバ水、金属フィルタ)、よう素フィルタ、ドレンタンク、ラプチャーディスク、配管・弁類、計測制御装置等で構成し、原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系を經由して、フィルタ装置及びよう素フィルタへ導き、放射性物質を低減させた後に原子炉建屋屋上に設ける放出口から排出(系統設計流量 31.6kg/s (2Pd において)) することで、排気中に含まれ</p>

変更前	変更後
	<p>る放射性物質の環境への放出量を低減しつつ、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。</p> <p>フィルタ装置は、排気中に含まれる粒子状放射性物質及びガス状の無機よう素を除去し、よう素フィルタは、排気中に含まれる有機よう素を除去できる設計とする。また、無機よう素をスクラバ水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（<input type="text"/>以上）に維持する設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置はサプレッションチェンバ及びドライウエルと接続し、いずれからも排気できる設計とする。サプレッションチェンバ側からの排気ではサプレッションチェンバの水面からの高さを確保し、ドライウエル側からの排気では、ダイヤフラムフロア面からの高さを確保するとともに有効燃料棒頂部よりも高い位置に接続箇所を設けることで長期的にも溶融炉心及び水没の悪影響を受けない設計とする。</p> <p>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために使用する格納容器圧力逃がし装置は、排気中に含まれる可燃性ガスによる水素爆発を防止するため、系統内を不活性ガス（窒素ガス）で置換した状態で待機させ、使用後においても不活性ガスで置換できる設計とする。また、系統内に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはバイパスラインを設け、可燃性ガスを連続して排出できる設計とすることで、系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、他の発電用原子炉施設とは共</p>

変更前	変更後
	<p>用しない設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で 2 個設置し、格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで、悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置の使用後に再度、代替格納容器スプレイ冷却系等により原子炉格納容器内にスプレイする場合は、原子炉格納容器が負圧とならないよう、原子炉格納容器が規定の圧力に達した場合には、スプレイを停止する運用を保安規定に定めて管理する。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は、遠隔手動弁操作設備（個数 5）（原子炉冷却系統施設の設備、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備で兼用）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>また、排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁については、原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作ポンペを設置することで、離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備（個数 3）（原子炉冷却系統施設の設備、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備で兼用）の配管を経由して高圧窒素ガスを供給することにより、容易かつ確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>また、排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁について</p>

変更前	変更後
	<p>は、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により、中央制御室から操作が可能な設計とする。</p> <p>系統内に設けるラプチャーディスクは、格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう、原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、格納容器圧力逃がし装置使用時にフィルタ装置の水位が上昇した場合の水位調整のため、又は格納容器圧力逃がし装置使用後に水の放射線分解により発生する水素が系統内に蓄積することを防止するため、フィルタ装置内のスクラバ水をドレン移送ポンプによりサプレッションチェンバへ移送できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置は、代替淡水源から、可搬型代替注水ポンプ(A-2級)、可搬型Y型ストレーナ等によりフィルタ装置にスクラバ水を補給できる設計とする。</p> <p>スクラバ水pH制御設備用ポンプは、可搬型窒素供給装置により駆動し、水酸化ナトリウム水溶液 [] (原子炉冷却系統施設の設備、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備で兼用)をフィルタ装置に注入し、フィルタ装置内のスクラバ水のpHを [] 以上に維持できる設計とする。</p> <p>可搬型窒素供給装置は、可搬型窒素供給装置用電源設備により給電できる設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔</p>

変更前	変更後
	<p>離弁に設ける遠隔手動弁操作設備の操作場所は、原子炉建屋内の原子炉区域外とし、一次隔離弁(サブプレッションチェンバ側)の操作を行う原子炉建屋地下1階、一次隔離弁(ドライウエル側)の操作を行う原子炉建屋地上2階には遮蔽体(遠隔手動弁操作設備遮蔽)を設置し、放射線防護を考慮した設計とする。遠隔手動弁操作設備遮蔽は、炉心の著しい損傷時においても、格納容器圧力逃がし装置の隔離弁操作ができるよう、原子炉建屋地下1階においては格納容器圧力逃がし装置入口配管側(原子炉区域外)は の遮蔽厚さを有する設計とする。</p> <p>格納容器圧力逃がし装置の流路として、設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>a. 多様性、位置的分散及び独立性</p> <p>代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却手段及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。</p> <p>代替循環冷却系は、非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また、格納容器圧力逃がし装置は、非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替</p>

変更前	変更後
	<p>交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。格納容器圧力逃がし装置は、人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで、代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。</p> <p>代替循環冷却系の復水移送ポンプは廃棄物処理建屋内に、残留熱除去系熱交換器及びサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置、よう素フィルタ及びラプチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。</p> <p>これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。</p>
<p>4. 設備の共用</p> <p>不活性ガス系は、5号機、6号機及び7号機で共用とするが、各号機に必要な容量をそれぞれ確保するとともに、号機間の接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで、安全性を損なわない設計とする。</p>	<p>4. 設備の共用</p> <p>変更なし</p>

変更前	変更後
<p>5. 主要対象設備</p> <p>原子炉格納施設の対象となる主要な設備について、「表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト」に示す。</p>	<p>5. 主要対象設備</p> <p>原子炉格納施設の対象となる主要な設備について、「表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト」に示す。</p> <p>本系統の設備として兼用する場合に主要設備リストに記載されない設備については、「表 2 原子炉格納施設の兼用設備リスト」に示す。</p>

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (1/56)

設備区分	系統名	機器区分	名称	変更前				変更後				
				設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器本体	原子炉格納容器	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
		機器搬出入口	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			サプレッションチェンバ出入口	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
		エアロック	上部ドライウェル所員用エアロック	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			下部ドライウェル所員用エアロック	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
		原子炉格納容器配管貫通部 及び電気配線貫通部	X-80 X-81	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-240 X-241	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-201 X-202 X-203	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-90 X-93	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-91	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-92	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-210B X-210C	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-250	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-251	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (2/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-252 X-254 X-255	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-253	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-204 X-205 X-206 X-222	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-3	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-30B X-30C	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-61 X-62 X-63 X-64	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-214 X-221	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-82	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-242	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-200B X-200C	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-740	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-69	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-620	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (3/56)

			変 更 前				変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-610 X-710	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-700A X-700B X-700C X-700D X-700E X-700F X-700G X-700H X-700J X-700K	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-10A X-10D	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-10B X-10C	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-12A X-12B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-33A	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-33B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-33C	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-31B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-31C	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-35B X-35C	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (4/56)

			変更前				変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-50	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-37	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-38	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-213	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-11	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-22	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-65	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-66	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-215	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-220	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-60	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-70	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-71A	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-71B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
X-72	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2			

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (5/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後						
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-170	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
			X-621	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
			X-130A X-130B X-130C X-130D X-140B X-141A X-141B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-140A	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-146A X-146B X-146C X-146D X-160 X-162A X-162B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-171	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-177	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-321A X-321B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-332A X-332B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-161A	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (6/56)

		変 更 前					変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-161B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-331A X-331B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-142A X-142B X-142C X-143A X-143B X-143C X-143D X-144A X-144B X-144C X-144D X-147	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-142D	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			X-320 X-342	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (7/56)

			変更前				変更後																																																																				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1																																																																
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス																																																															
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-322A X-322B X-322C X-322D X-322E X-322F	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2	—	—																																																															
			X-660A X-660B X-660C										S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2																																																								
			X-660D																	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2																																																	
			X-650A X-651D																								S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2																																										
			X-650B X-651A																															S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2																																			
			X-650C X-651B																																						S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2																												
			X-650D X-651C																																													S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2																					
			X-750A X-750D																																																				S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2														
			X-750B X-750C																																																											S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2							
			X-751A X-751D																																																																		S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (8/56)

設備区分	系統名	機器区分	名称	変更前				変更後				
				設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-751B X-751C	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
			X-680A X-680B	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
			X-780A X-780B	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
			X-100A	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
			X-100B X-100E	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
			X-100C	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
			X-100D	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
			X-101A X-101B X-103B X-104A X-104B X-104G X-104H	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
			X-101C X-101H X-102B	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (9/56)

		変 更 前					変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-101D	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2	—	—
			X-101E									
			X-101F									
			X-101G									
			X-102A									
			X-102D									
			X-102E									
			X-102F									
			X-103A									
			X-104C									
X-104D												
X-104E												
X-104F												
X-102C	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2					
X-103D	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2					
X-102G	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2					
X-103C	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2					
X-103E	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2					
X-105A	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2					
X-105B												
X-105C												
X-105D												
X-110	S	格納容器	—	—	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	S Aクラス2					

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (10/56)

			変 更 前				変 更 後						
設備区分	系統名	機器区分	名 称	設計基準対象施設* ¹		重大事故等対処設備* ¹		名 称	設計基準対象施設* ¹		重大事故等対処設備* ¹		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
原子炉格納容器	—	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-111	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
			X-112	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
			X-300A X-300B	S	格納容器	—	—	変更なし	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
原子炉建屋	—	原子炉建屋 原子炉棟	原子炉建屋原子炉区域 (二次格納施設)	S	—	—	—	変更なし	—	—	常設/緩和	—	
			機器搬出入口	原子炉建屋機器搬出入口	S	—	—	—	変更なし	—	—	常設/緩和	—
			エアロック	原子炉建屋エアロック	S	—	—	—	変更なし	—	—	常設/緩和	—
			原子炉建屋基礎スラブ	原子炉建屋基礎スラブ	S	—	—	—	変更なし	—	—	—	—
圧力低減設備その他の安全設備	—	—	真空破壊装置	真空破壊弁	S	—	—	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	—	
			ダイヤフラムフロア	ダイヤフラムフロア	S	—	—	—	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	—
			ベント管	ベント管	S	クラス2	—	—	—	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (11/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後						
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	熱交換器	—	—	—	—	残留熱除去系熱交換器*2	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
			ポンプ	—	—	—	—	残留熱除去系ポンプ*3	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
			ろ過装置	—	—	—	—	残留熱除去系ストレーナ*4	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
			安全弁及び逃がし弁	—	—	—	—	E11-F051A, B, C*5	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	—	
			主配管	原子炉格納容器スプレイ管 (ドライウエル側)	S	クラス2	—	—	変更なし	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				原子炉格納容器スプレイ管 (サブプレッションチェンバ側)	S	クラス2	—	—	変更なし	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
					—	—	—	—	残留熱除去系ストレーナ(B) ~ 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (12/56)

		変更前				変更後						
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	—				原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)	—		常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—				残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部	—		常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—				残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)	—		常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—				残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部	—		常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—				サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部	—		常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—				熱交換器(B)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(B)分岐部	—		常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—				サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部	—		常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (13/56)

		変 更 前						変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	—	—	—	—	サプレッションチェンバス プレイモード(B)分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	サプレッションチェンバス プレイモード(B)分岐部～残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	サプレッションチェンバス プレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管 (サプレッションチェンバ側)	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管(ドライウェル側)	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (14/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	—	—	—	—	原子炉压力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C)	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—	—	—	—	残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—	—	—	—	残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C)	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—	—	—	—	残留熱除去系熱交換器(C)～サブプレッションプール水移送配管(C)分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—	—	—	—	サブプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—	—	—	—	熱交換器(C)出口配管合流部～サブプレッションプール注水配管(C)分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2
				—	—	—	—	サブプレッションプール注水配管(C)分岐部～サブプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (15/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	—	—	—	—	サプレッションチェンバス プレイモード(C)分岐部～ド ライウェルスプレイモード (C)分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	サプレッションチェンバス プレイモード(C)分岐部～残 留熱除去系配管(C)燃料プー ル冷却浄化系入口配管分岐 部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	残留熱除去系配管(C)燃料プ ール冷却浄化系入口配管分 岐部～原子炉格納容器スプ レイ管 (サプレッションチ ェンバ側)	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモー ド(C)分岐部～原子炉格納容 器スプレイ管 (ドライウェ ル側)	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (16/56)

設備区分	系統名	機器区分	名称	変更前				変更後				
				設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	サブプレッションチェンバプール水冷却系	熱交換器	—	—	—	—	残留熱除去系熱交換器	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	S A クラス 2
			ポンプ	—	—	—	—	残留熱除去系ポンプ	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	S A クラス 2
			ろ過装置	—	—	—	—	残留熱除去系ストレーナ	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	S A クラス 2
			安全弁及び逃がし弁	—	—	—	—	E11-F051A, B, C	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	—
			主配管	—	—	—	—	残留熱除去系ストレーナ (A) ~ 原子炉圧力容器 (A) 系出口配管合流部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	S A クラス 2
				—	—	—	—	原子炉圧力容器 (A) 系出口配管合流部 ~ 残留熱除去系ポンプ (A)	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	S A クラス 2
				—	—	—	—	残留熱除去系ポンプ (A) ~ 残留熱除去系ポンプ (A) 出口分岐部	—	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	S A クラス 2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (17/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	サブプレッションチェンバール水冷却系	主配管		—		残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(A)	—		常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2		
					—		残留熱除去系熱交換器(A)～サブプレッションプール水移送配管(A)分岐部	—		常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2		
					—		サブプレッションプール水移送配管(A)分岐部～熱交換器(A)出口配管合流部	—		常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2		
					—		熱交換器(A)出口配管合流部～サブプレッションプール注水配管(A)分岐部	—		常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2		
					—		サブプレッションプール注水配管(A)分岐部～サブプレッションチェンバ	—		常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2		
					—		残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉压力容器(B)系出口配管合流部	—		常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2		
					—		原子炉压力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)	—		常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2		
					—		残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部	—		常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2		

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (18/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	サブプレッションチェンバプール水冷却系	主配管	—	—	—	—	残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	残留熱除去系熱交換器(B)～サブプレッションプール水移送配管(B)分岐部	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	サブプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	熱交換器(B)出口配管合流部～サブプレッションプール注水配管(B)分岐部	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	サブプレッションプール注水配管(B)分岐部～サブプレッションチェンバ	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉压力容器(C)系出口配管合流部	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	原子炉压力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C)	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (19/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	サブプレッションチェンバプール水冷却系	主配管	—	—	—	—	残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C)	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	残留熱除去系熱交換器(C)～サブプレッションプール水移送配管(C)分岐部	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	サブプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	熱交換器(C)出口配管合流部～サブプレッションプール注水配管(C)分岐部	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	
				—	—	—	—	サブプレッションプール注水配管(C)分岐部～サブプレッションチェンバ	—	—	常設/防止(DB拡張) 常設/緩和(DB拡張)	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (20/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器下部注水系	ポンプ	—				復水移送ポンプ	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (7号機設備, 6,7号機共用)	—		可搬/緩和	SAクラス3
			貯蔵槽	—				復水貯蔵槽	—		常設/緩和	SAクラス2
			ろ過装置	—				可搬型Y型ストレーナ (7号機設備, 6,7号機共用)	—		可搬/緩和	SAクラス3
		主配管	—				復水補給水系(A)外部注水配管合流部~下部ドライウェル	—		常設/緩和	SAクラス2	
			—				E22-F021, F022, F023~高圧炉心注水系集合管	—		常設/緩和	SAクラス2	
			—				高圧炉心注水系集合管~P13-F011	—		常設/緩和	SAクラス2	
			—				P13-F011~低圧代替注水系合流部	—		常設/緩和	SAクラス2	
			—				補給水系復水移送ポンプ出口分岐部~低圧代替注水系(A), (B)分岐部	—		常設/緩和	SAクラス2	
			—				低圧代替注水系(A), (B)分岐部	—		常設/緩和	SAクラス2	
			—				低圧代替注水系(A), (B)分岐部~低圧代替注水系配管(A)分岐部	—		常設/緩和	SAクラス2	

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (21/56)

		変 更 前				変 更 後						
設備区分	系統名	機器区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器下部注水系	主配管	—	—	—	—	低压代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低压代替注水系配管(A)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部～低压代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低压代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式接続口(東)～復水補給水系可搬式接続口(屋内東)	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式接続口(屋内西)～復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系接続口(東)～復水補給水系(A)外部注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系接続口(南)～復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
—	—	—	—	復水貯蔵槽～E22-F021, F022, F023	—	—	常設/緩和	SAクラス2				

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (22/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備 その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器下部注水系	主配管	—	—	—	—	復水貯蔵槽～制御棒駆動系分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	制御棒駆動系分岐部～低圧代替注水系合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	
				—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (23/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替格納容器スプレイ冷却系	ポンプ	—	—	—	—	復水移送ポンプ	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/防止 可搬/緩和	SAクラス3
			貯蔵槽	—	—	—	—	復水貯蔵槽	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
			ろ過装置	—	—	—	—	可搬型Y型ストレーナ (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/防止 可搬/緩和	SAクラス3
			安全弁及び逃がし弁	—	—	—	—	E11-F051A, B, C*6	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	—
			主配管	—	—	—	—	サプレッションチェンバス プレイモード(B)分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	サプレッションチェンバス プレイモード(B)分岐部~残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管分岐部~ドライウェルスプレイモード(B)分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部~低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (24/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替格納容器スプレイ冷却系	主配管	—	—	—	—	サブプレッションチェンバス プレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管 (サブプレッションチェンバ側)	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管(ドライウェル側)	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	E22-F021, F022, F023～高圧炉心注水系集合管	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	高圧炉心注水系集合管～P13-F011	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	P13-F011～低圧代替注水系合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A), (B)分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系(A), (B)分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系(A), (B)分岐部～低圧代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系配管(A)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (25/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替格納容器スプレイ冷却系	主配管	—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部～低压代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低压代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系(B)外部注水配管合流部～E11-F055B	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	E11-F055B～E11-F032B	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	E11-F032B～低压代替注水配管残留熱除去系(B)合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式接続口(東)～復水補給水系可搬式接続口(屋内東)	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式接続口(屋内西)～復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系接続口(東)～復水補給水系(A)外部注水配管合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系接続口(南)～復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (26/56)

		変 更 前				変 更 後						
設備区分	系統名	機器区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替格納容器スプレイ冷却系	主配管	—				復水貯蔵槽～E22-F021, F022, F023	—		常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—				復水貯蔵槽～制御棒駆動系分岐部	—		常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—				制御棒駆動系分岐部～低圧代替注水系合流部	—		常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—				低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ	—		常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—				復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部	—		常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—				原子炉格納容器スプレイ管(ドライウエル側)	—		常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—				原子炉格納容器スプレイ管(サブプレッションチェンバ側)	—		常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2
				—				可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース	—		可搬/防止 可搬/緩和	SAクラス3
				—				可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース (7号機設備, 6,7号機共用)	—		可搬/防止 可搬/緩和	SAクラス3

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (27/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	原子炉建屋放水設備	ポンプ	—	—	—	—	大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（7号機設備, 6,7号機共用）	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
			容器	—	—	—	—	泡原液搬送車（7号機設備, 6,7号機共用）	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
			主配管	—	—	—	—	大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）吸込20mホース（7号機設備, 6,7号機共用）	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
				—	—	—	—	大容量送水車吐出放水砲用5m, 10m, 50mホース（7号機設備, 6,7号機共用）	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
				—	—	—	—	放水砲（7号機設備, 6,7号機共用）	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (28/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	熱交換器	—				残留熱除去系熱交換器*7	—		常設/緩和	SAクラス2
			ポンプ	—				残留熱除去系ポンプ*8	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				復水移送ポンプ	—		常設/緩和	SAクラス2
			ろ過装置	—				残留熱除去系ストレーナ*9	—		常設/緩和	SAクラス2
			安全弁及び逃がし弁	—				E11-F051A, B, C*10	—		常設/緩和	—
			主配管	—				代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部~E11-F071	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				E11-F071~代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				代替注水配管復水給水系(A)合流部~原子炉圧力容器	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部~代替注水配管復水給水系(A)合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部~代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				残留熱除去系ストレーナ(B)~原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部~残留熱除去系ポンプ(B)	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				残留熱除去系ポンプ(B)~残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部	—		常設/緩和	SAクラス2
			—				残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部~残留熱除去系熱交換器(B)	—		常設/緩和	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (29/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	—	—	—	—	残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管(ドライウェル側)	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	E22-F021, F022, F023～高圧炉心注水系集合管	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B), (C)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	高圧炉心注水系(B), (C)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	高圧炉心注水系(B), (C)分岐部～代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
—	—	—	—	高圧炉心注水系集合管～P13-F011	—	—	常設/緩和	SAクラス2				

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (30/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	—	—	—	—	P13-F011～低压代替注水系合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低压代替注水系(A), (B)分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低压代替注水系(A), (B)分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低压代替注水系(A), (B)分岐部～低压代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低压代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低压代替注水系配管(A)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式注水配管合流部～E11-F055A	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	E11-F055A～E11-F032A	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	E11-F032A～低压代替注水配管残留熱除去系(A)合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部～低压代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	低压代替注水系(A), (B)分岐部～復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	復水補給水系(B)外部注水配管合流部～E11-F055B	—	—	常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	E11-F055B～E11-F032B	—	—	常設／緩和	SAクラス2
—	—	—	—	E11-F032B～低压代替注水配管残留熱除去系(B)合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2				

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (31/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	—	—	—	—	復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	原子炉格納容器スプレイ管(ドライウェル側)	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部～下部ドライウェル	—	—	常設/緩和	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (32/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	高圧代替注水系	ポンプ	—	—	—	—	高圧代替注水系ポンプ	—	—	常設/緩和	SAクラス2
			貯蔵槽	—	—	—	—	復水貯蔵槽	—	—	常設/緩和	SAクラス2
			主配管	—	—	—	—	原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	高圧代替注水配管合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	E22-F021, F022, F023～高圧炉心注水系集合管	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B), (C)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	高圧炉心注水系(B), (C)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	高圧炉心注水系(B), (C)分岐部～高圧炉心注水配管原子炉隔離時冷却系分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	高圧炉心注水配管原子炉隔離時冷却系分岐部～高圧代替注水系分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	原子炉隔離時冷却系分岐部～蒸気入口配管分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	蒸気出口配管合流部～サブレーションチェンバ	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	蒸気入口配管分岐部～E51-F080	—	—	常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (33/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	高圧代替注水系	主配管	—	—	—	—	E51-F080～高圧代替注水系ポンプ	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	高圧代替注水系ポンプ～蒸気出口配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	高圧代替注水系分岐部～E22-F030	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	E22-F030～高圧代替注水系ポンプ	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	高圧代替注水系ポンプ～B21-F058	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	B21-F058～高圧代替注水配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水貯蔵槽～E22-F021, F022, F023	—	—	常設／緩和	SAクラス2	

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (34/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	ポンプ	—	—	—	—	復水移送ポンプ	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
			—	—	—	—	復水貯蔵槽	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	可搬型Y型ストレーナ (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
			—	—	—	—	E11-F051A, B, C*10	—	—	常設/緩和	—	
		主配管	—	—	—	—	代替注水配管復水給水系 (A) 合流部~原子炉圧力容器	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部~代替注水配管復水給水系 (A) 合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	低圧代替注水配管残留熱除去系 (A) 合流部~代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	低圧代替注水配管残留熱除去系 (B) 合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	低圧代替注水配管残留熱除去系 (B) 合流部~原子炉圧力容器	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	E22-F021, F022, F023~高圧炉心注水系集合管	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	高圧炉心注水系集合管~P13-F011	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	P13-F011~低圧代替注水系合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	補給水系復水移送ポンプ出口分岐部~低圧代替注水系 (A), (B) 分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			—	—	—	—	低圧代替注水系 (A), (B) 分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (35/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	低圧代替注水系	主配管	—	—	—	—	低圧代替注水系(A),(B)分岐部～低圧代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式注水配管合流部～E11-F055A	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	E11-F055A～E11-F032A	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	E11-F032A～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部～低圧代替注水系配管(A)分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系(B)外部注水配管合流部～E11-F055B	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	E11-F055B～E11-F032B	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	E11-F032B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系配管(A)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
—	—	—	—	復水補給水系可搬式接続口(東)～復水補給水系可搬式接続口(屋内東)	—	—	常設/緩和	SAクラス2					

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (36/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	低圧代替注水系	主配管	—	—	—	—	復水補給水系可搬式接続口（屋内西）～復水補給水系可搬式注水配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系接続口（東）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系(A)外部注水配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水貯蔵槽～E22-F021, F022, F023	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水貯蔵槽～制御棒駆動系分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	制御棒駆動系分岐部～低圧代替注水系合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	
—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（7号機設備, 6, 7号機共用）	—	—	可搬／緩和	SAクラス3					

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (37/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	ほう酸水注入系	ポンプ	—	—	—	—	ほう酸水注入系ポンプ	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			容器	—	—	—	—	ほう酸水注入系貯蔵タンク	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
			安全弁及び逃がし弁	—	—	—	—	C41-F014	—	—	常設/緩和	—	
				—	—	—	—	C41-F003A, B	—	—	常設/緩和	—	
			主配管	—	—	—	—	ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ほう酸水注入系貯蔵タンク～ほう酸水注入系ポンプ	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ほう酸水注入系ポンプ～ほう酸水注入系合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (38/56)

		変更前						変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	非常用ガス処理系	加熱器	非常用ガス処理系乾燥装置*11	S	クラス4	—	変更なし	変更なし	—	常設/緩和	SAクラス2	
			主要弁	T22-F001A, B	S	クラス2	—	変更なし	—				
				T22-F002A, B	S	クラス2	—	変更なし	—				
				T22-F004A, B	S	クラス2	—	変更なし	—				
			主配管	原子炉建屋原子炉区域～原子炉建屋原子炉区域入口配管分岐部	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
				原子炉建屋原子炉区域入口配管分岐部～非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
				非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部～非常用ガス処理系乾燥装置(A)	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
				原子炉建屋原子炉区域入口配管分岐部～非常用ガス処理系乾燥装置(B)	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
				非常用ガス処理系乾燥装置	S	クラス4	—	—*12					
				非常用ガス処理系乾燥装置(A)及び(B)～非常用ガス処理系排風機	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
				非常用ガス処理系排風機～非常用ガス処理系フィルタ装置	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
				非常用ガス処理系フィルタ装置	S	クラス4	—	—*12					
				非常用ガス処理系フィルタ装置～T22-F004A, B	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
				T22-F004A, B～非常用ガス処理系窒素パーライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パーライン(B)合流部	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (39/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	非常用ガス処理系	主配管	非常用ガス処理系窒素パーズライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パーズライン(B)合流部～耐圧強化ベントライン合流部	S	クラス4	—	—	変更なし	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				耐圧強化ベントライン合流部～主排気筒	S	クラス4	—	—	変更なし	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				T31-F020～非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部	S	クラス4	—	—	変更なし	—	—	—	—
			排風機	非常用ガス処理系排風機	S	—	—	—	変更なし	—	—	常設/緩和	—
			フィルター	非常用ガス処理系フィルタ装置*13	S	クラス4	—	—	変更なし	—	—	常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (40/56)

設備区分	系統名	機器区分	名称	変更前				変更後				
				設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	可燃性ガス濃度制御系	加熱器	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器	S	クラス3	—	—	可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器	変更なし	—	—	
		安全弁及び逃がし弁	T49-F009	S	—	—	—	変更なし		—	—	
			—			—	—	T49-F015	S	—	—	—
		主要弁	T49-F001A, B	S	クラス2	—	—	変更なし		—	—	
			T49-F003A, B	S	クラス2	—	—	変更なし		—	—	
			T49-F007A, B	S	クラス2	—	—	変更なし		—	—	
			T49-F008A, B	S	クラス2	—	—	変更なし		—	—	
		主配管	ドライウエル～可燃性ガス濃度制御系再結合装置(A)	S	クラス2 クラス3	—	—	変更なし		—	—	
			ドライウエル～可燃性ガス濃度制御系再結合装置(B)	S	クラス2 クラス3	—	—	変更なし		—	—	
			可燃性ガス濃度制御系再結合装置(A)～サプレッションチェンバ	S	クラス2 クラス3	—	—	変更なし		—	—	
			可燃性ガス濃度制御系再結合装置(B)～フィルタベントドレン移送ライン合流部	S	クラス2 クラス3	—	—	変更なし		—	—	
			フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ	S	クラス2	—	—	変更なし		—	—	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (41/56)

設備区分		系統名	機器区分	名称	変更前				変更後				
					設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	可燃性ガス濃度制御系	ブロワ	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ	S	—	—	—	可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ	変更なし	—	—	
			再結合装置	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置	S	—*14	—	—	可燃性ガス濃度制御系再結合装置	変更なし	—	—	—

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (42/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	水素濃度抑制系	再結合装置	—	—	—	—	静的触媒式水素再結合器	—	常設／緩和	—		

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (43/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	耐圧強化ベント系	圧縮機	—				可搬型窒素供給装置 (7号機設備, 6,7号機共用)	—		可搬/緩和	—	
			容器	—				遠隔空気駆動弁操作ポンベ	—		可搬/緩和	SAクラス3	
			主配管	—	—				耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—	—				耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072	—		常設/緩和	SAクラス2
				—	—				耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—	—				T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—	—				耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—	—				格納容器フィルタベントライン分岐部～耐圧強化ベントライン合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—	—				耐圧強化ベント窒素パーシライン接続口～T22-F202A及びT22-F202B	—		常設/緩和	SAクラス2
				—	—				T22-F202A及びT22-F202B～非常用ガス処理系窒素パーシライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パーシライン(B)合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
—	—				耐圧強化ベントライン合流部～主排気筒	—		常設/緩和	SAクラス2				

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (44/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	耐圧強化ベント系	主配管		—			非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部～耐圧強化ベントライン合流部	—		常設／緩和	SAクラス2	
					—			サプレッションチェンバ～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部	—		常設／緩和	SAクラス2	
					—			不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部	—		常設／緩和	SAクラス2	
					—			ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントライン分岐部	—		常設／緩和	SAクラス2	
					—			可搬型窒素供給装置用20mホース(7号機設備, 6,7号機共用)	—		可搬／緩和	SAクラス3	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (45/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	格納容器圧力逃がし装置	ポンプ	—	—	—	—	ドレン移送ポンプ	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/緩和	SAクラス3
				—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/緩和	SAクラス3
			圧縮機	—	—	—	—	可搬型窒素供給装置 (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/緩和	—
				—	—	—	—	ドレンタンク	—	—	常設/緩和	SAクラス2
			容器	—	—	—	—	フィルタ装置	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	よう素フィルタ	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	遠隔空気駆動弁操作ポンベ	—	—	可搬/緩和	SAクラス3
				—	—	—	—	T31-F019	—	—	常設/緩和	SAクラス2
			主要弁	—	—	—	—	T31-F022	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	T31-F070	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	T31-F072	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	T61-F001	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	フィルタベントドレン移送ライン合流部~サプレッションチェンバ	—	—	常設/緩和	SAクラス2
			主配管	—	—	—	—	耐圧強化ベントライン分岐部~耐圧強化ベントバイパスライン分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	耐圧強化ベントバイパスライン分岐部~T31-F072	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	耐圧強化ベントバイパスライン分岐部~耐圧強化ベントバイパスライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	耐圧強化ベントバイパスライン分岐部~耐圧強化ベントバイパスライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (46/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	格納容器圧力逃がし装置	主配管	—	—	—	—	T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドライウエル～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	サプレッションチェンバ～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントライン分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	格納容器フィルタベントライン分岐部～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部～フィルタ装置入口ノズル	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	フィルタ装置出口ノズル～よう素フィルタ入口分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(A)入口ノズル	—	—	常設/緩和	SAクラス2	

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (47/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	格納容器圧力逃がし装置	主配管	—	—	—	—	よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	格納容器フィルタベント窒素パージライン接続口～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレンタンクライン分岐部～ドレンタンク入口ノズル	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレンタンク出口ノズル～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	フィルタ装置～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ入口ライン合流部～ドレン移送ポンプ分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(A)	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
—	—	—	—	ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(B)	—	—	常設/緩和	SAクラス2					

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (48/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	格納容器圧力逃がし装置	主配管	—	—	—	—	ドレン移送ポンプ(A)～ドレン移送ポンプ出口合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ(B)～ドレン移送ポンプ出口合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ出口合流部～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部～T49-F020	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	T49-F020～フィルタベントドレン移送ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ライン窒素パージライン接続口～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	フィルタ装置補給用接続口～フィルタ装置	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ屋外用20mホース(7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
				—	—	—	—	可搬型窒素供給装置用20mホース(7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
			—	—	—	—	スクラバ水 pH 制御設備用3m,5mホース(7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬/緩和	SAクラス3		
			フィルター	—	—	—	—	—	—	—	フィルタ装置	—	—
—	—	—		—	—	—	—	よう素フィルタ	—	—	常設/緩和	SAクラス2	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (49/56)

		変 更 前						変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器調気設備	不活性ガス系	主要弁	T31-F001	S	クラス2	—	変更なし	—	—	—	—	
				T31-F002	S	クラス2	—	変更なし	—	—	—		
				T31-F003	S	クラス2	—	変更なし	—	—			
				T31-F010	S	クラス2	—	変更なし	—	—			
				T31-F011	S	クラス2	—	変更なし	—	—			
				T31-F012	S	クラス2	—	変更なし	—	—			
				T31-F016	S	クラス2	—	変更なし	—	—			
				T31-F019	S	クラス2	—	変更なし	—	—			
				T31-F020	S	クラス2	—	変更なし	—	—			
				T31-F021	S	クラス2	—	変更なし	—	—			
		T31-F022	S	クラス2	—	変更なし	—	—					
		不活性ガス系	主要管	原子炉区域・タービン区域換気空調系～不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部	S	クラス2	—	変更なし	—				
不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部～不活性ガス系ドライウェル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部	S			クラス2	—	変更なし	—						

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (50/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器調気設備	不活性ガス系	主配管	不活性ガス系ドライウエル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部～ドライウエル及びサプレッションチェンバ	S	クラス2	—	—	変更なし	—	—	—	
				*15 窒素補給用配管 5,6号機取合点～T31-F010	C	クラス3	—	—	変更なし	—	—	—	
				T31-F010～不活性ガス系ドライウエル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部	S	クラス2	—	—	変更なし	—	—	—	
				*15 窒素パージ用配管 5,6号機取合点～T31-F016	C	クラス3	—	—	変更なし	—	—	—	
				T31-F016～不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部	S	クラス2	—	—	変更なし	—	—	—	
				ドライウエル～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部	S	クラス2	—	—	変更なし	—	—	—	
				サプレッションチェンバ～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部	S	クラス2	—	—	変更なし	—	—	—	
				不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部	S	クラス2	—	—	変更なし	—	—	—	

表 1 原子炉格納施設の主要設備リスト (51/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設* ¹		重大事故等対処設備* ¹		名称	設計基準対象施設* ¹		重大事故等対処設備* ¹	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器調気設備	不活性ガス系	主配管	ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントライン分岐部	S	クラス 2	—	変更なし	—	—	—		
				不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～T31-F020	S	クラス 2	—	変更なし	—	—	—		

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (52/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	容器	—				ドレンタンク	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				フィルタ装置	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				よう素フィルタ	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				遠隔空気駆動弁操作作用ボンベ	—		可搬/緩和	SAクラス3
			主要弁	—				T31-F070	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				T31-F072	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				T61-F001	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				T31-F019	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				T31-F022	—		常設/緩和	SAクラス2
			圧力開放板	—				ラプチャーディスク (フィルタ装置出口側)	—		常設/緩和	—
				—				ラプチャーディスク (よう素フィルタ出口側)	—		常設/緩和	—
			主配管	—				格納容器フィルタベントライン分岐部～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部～フィルタ装置入口ノズル	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				フィルタ装置出口ノズル～よう素フィルタ入口分岐部	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(A)入口ノズル	—		常設/緩和	SAクラス2
				—				よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル	—		常設/緩和	SAクラス2

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (53/56)

設備区分	系統名	機器区分	変更前				変更後					
			名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	主配管	—	—	—	—	よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	格納容器フィルタベント室素パージライン接続口～格納容器フィルタベントライン室素パージライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドレンタンクライン分岐部～ドレンタンク入口ノズル	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドレンタンク出口ノズル～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	フィルタ装置～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ入口ライン合流部～ドレン移送ポンプ分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(A)	—	—	常設/緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(B)	—	—	常設/緩和	SAクラス2
—	—	—	—	ドレン移送ポンプ(A)～ドレン移送ポンプ出口合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2				

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (54/56)

		変更前						変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	主配管	—	—	—	—	ドレン移送ポンプ(B)～ドレン移送ポンプ出口合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ出口合流部～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部～T49-F020	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	T49-F020～フィルタベントドレン移送ライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドレン移送ライン窒素パージライン接続口～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	フィルタ装置補給用接続口～フィルタ装置	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	フィルタベントドレン移送ライン合流部～サブプレッションチェンバ	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
—	—	—	—	耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部	—	—	常設/緩和	SAクラス2					

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (55/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	主配管	—	—	—	—	ドライウエル～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	サプレッションチェンバ～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ドライウエル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントライン分岐部	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	スクラバ水 pH 制御設備用 3m, 5m ホース (7号機設備, 6, 7号機共用)	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	
				—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース (7号機設備, 6, 7号機共用)	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	
				—	—	—	—	可搬型窒素供給装置用 20m ホース (7号機設備, 6, 7号機共用)	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (56/56)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備 その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	フィルター	—				フィルタ装置	—	常設／緩和	SAクラス2		
				—				よう素フィルタ	—	常設／緩和	SAクラス2		

注記*1 : 表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8 原子炉本体の基本設計方針, 適用基準及び適用規格」に記載する「表1 原子炉本体の主要設備リスト」の「付表1」による。

- *2 : 残留熱除去系熱交換器(B), (C)が対象。
- *3 : 残留熱除去系ポンプ(B), (C)が対象。
- *4 : 残留熱除去系ストレーナ(B), (C)が対象。
- *5 : E11-F051B, C が対象。
- *6 : E11-F051B が対象。
- *7 : 残留熱除去系熱交換器(B)が対象。
- *8 : 残留熱除去系ポンプ(B)が対象。
- *9 : 残留熱除去系ストレーナ(B)が対象。
- *10 : E11-F051A, B が対象。
- *11 : 既工事計画書にて, 主配管として申請していたものを加熱器に記載。
- *12 : 当該ラインについては, 主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
- *13 : 既工事計画書にて, フィルターと主配管に分けて申請していたものをフィルターにまとめて記載。
- *14 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置内配管の機器クラスは, クラス3である。
- *15 : 本設備は記載の適正化のみを行うものであり, 手続き対象外である。

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(1/13)

				変更前				変更後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	原子炉格納施設 原子炉格納容器	—	—	—	—	—	原子炉格納容器	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	—	原子炉格納容器（サブプレッションチェンバ）	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-202）	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-203）	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-30B）	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-30C）	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-200B）	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-200C）	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2	

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(2/13)

				変更前				変更後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	サプレッションチェンバプール水冷却系	原子炉格納施設 原子炉格納容器	—	—	—	—	—	原子炉格納容器	—	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	—	原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）	—	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-201）	—	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-202）	—	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-203）	—	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-204）	—	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-205）	—	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
				—	—	—	—	—	配管貫通部（X-206）	—	—	常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(3/13)

				変 更 前				変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の 施設/設備区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震 重要度 分類	機器クラス	設備分類	重大事故等 機器クラス		耐震 重要度 分類	機器クラス	設備分類	重大事故等 機器クラス
圧力低減設備 その他の安全設備	原子炉格納容器 安全設備	格納容器下部注水系	—	原子炉格納施設	—				原子炉格納容器	—		常設/緩和	SAクラス2
				原子炉格納容器	—					配管貫通部 (X-740)	—		常設/緩和

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(4/13)

				変 更 前				変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名 称	設計基準対象施設* ¹		重大事故等対処設備* ¹		名 称	設計基準対象施設* ¹		重大事故等対処設備* ¹	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替格納容器スプレイ冷却系	—	原子炉格納施設 原子炉格納容器	—				原子炉格納容器	—		常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
					—				配管貫通部 (X-30B)	—		常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2
					—				配管貫通部 (X-200B)	—		常設耐震／防止 常設／緩和	SAクラス2

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(5/13)

				変更前				変更後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設/設備区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	原子炉本体 原子炉圧力容器	—	—	—	—	原子炉圧力容器	—	常設/緩和	SAクラス2		
				—	—	—	—	給水スパーチャ	—	常設/緩和	—		
			原子炉格納施設 原子炉格納容器	—	—	—	—	原子炉格納容器	—	常設/緩和	SAクラス2		
				—	—	—	—	原子炉格納容器 (サブプレッションチェンバ)	—	常設/緩和	SAクラス2		
				—	—	—	—	配管貫通部 (X-202)	—	常設/緩和	SAクラス2		
				—	—	—	—	配管貫通部 (X-30B)	—	常設/緩和	SAクラス2		
				—	—	—	—	配管貫通部 (X-740)	—	常設/緩和	SAクラス2		
				—	—	—	—	配管貫通部 (X-12A)	—	常設/緩和	SAクラス2		

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(6/13)

				変 更 前				変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	高圧代替注水系	—	原子炉本体	—				原子炉圧力容器	—		常設／緩和	SAクラス2
				原子炉圧力容器	—				給水スパーージャ	—		常設／緩和	—
			—	原子炉格納施設 原子炉格納容器	—				配管貫通部 (X-12A)	—		常設／緩和	SAクラス2
					—				配管貫通部 (X-37)	—		常設／緩和	SAクラス2
					—				配管貫通部 (X-213)	—		常設／緩和	SAクラス2

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(7/13)

				変更前				変更後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設/設備区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	—	原子炉本体 原子炉压力容器	—				原子炉压力容器	—		常設/緩和	SAクラス2	
				—				給水スパーチャ	—		常設/緩和	—	
				—				低圧注水スパーチャ	—		常設/緩和	—	
		—	原子炉格納施設 原子炉格納容器	—				配管貫通部 (X-12A)	—		常設/緩和	SAクラス2	
				—				配管貫通部 (X-31B)	—		常設/緩和	SAクラス2	

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(8/13)

				変 更 前				変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の 施設／設備区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震 重要度 分類	機器クラス	設備分類	重大事故等 機器クラス		耐震 重要度 分類	機器クラス	設備分類	重大事故等 機器クラス
圧力低減設備 その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	—	原子炉本体 原子炉压力容器	—	—	—	—	原子炉压力容器	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	高圧炉心注水スパーチャ	—	—	常設／緩和	—	
				—	—	—	—	高圧炉心注水系配管（原子炉 压力容器内部）	—	—	常設／緩和	—	
		—	原子炉格納施設 原子炉格納容器	—	—	—	—	配管貫通部（X-22）	—	—	常設／緩和	SAクラス2	

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(9/13)

				変 更 前				変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	非常用ガス処理系	原子炉格納施設 原子炉建屋	—	—	—	—	原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）	—	—	常設／緩和	—	
				—	—	—	—	原子炉建屋機器搬出入口	—	—	常設／緩和	—	
				—	—	—	—	原子炉建屋エアロック	—	—	常設／緩和	—	
			—	放射性廃棄物の廃棄施設 気体、液体又は固体廃棄物処理設備	—	—	—	—	主排気筒*2	—	—	常設／緩和	—

表 2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(10/13)

				変 更 前				変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	水素濃度抑制系	—	原子炉格納施設 原子炉建屋	—				原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）	—		常設／緩和	—
					—				原子炉建屋機器搬出入口	—		常設／緩和	—
					—				原子炉建屋エアロック	—		常設／緩和	—

表 2 原子炉格納施設の兼用設備リスト(11/13)

				変 更 前				変 更 後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名 称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	耐圧強化ベント系	—	放射性廃棄物の廃棄施設 気体、液体又は固体廃棄物処理設備	—				主排気筒*2	—	常設／緩和	—	
			—	原子炉格納施設 原子炉格納容器	—				原子炉格納容器	—	常設／緩和	SAクラス2	
			—		—				配管貫通部 (X-241)	—	常設／緩和	SAクラス2	
			—		—				T31-F022	—	常設／緩和	SAクラス2	
			—	原子炉格納施設 圧力低減設備その他の安全設備	—				T31-F070	—	常設／緩和	SAクラス2	
			—		—				T31-F072	—	常設／緩和	SAクラス2	

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト (12/13)

				変更前				変更後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	—	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備	—	—	—	—	可搬型Y型ストレーナ (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	
				—	—	—	—	原子炉格納容器	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	配管貫通部 (X-81)	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	配管貫通部 (X-241)	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	配管貫通部 (X-242)	—	—	常設／緩和	SAクラス2	
				—	—	—	—	ラプチャーディスク (フィルタ装置出口側)	—	—	常設／緩和	—	
				—	—	—	—	ラプチャーディスク (よう素フィルタ出口側)	—	—	常設／緩和	—	
				—	—	—	—	原子炉格納施設 圧力低減設備その他の安全設備	—	—	—	—	—

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト (13/13)

				変更前				変更後					
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備	—	—	—	—	可搬型Y型ストレーナ (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	
				—	—	—	—	可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬／緩和	SAクラス3	
			原子炉格納施設 原子炉格納容器	—	—	—	原子炉格納容器	—	—	常設／緩和	SAクラス2		
				—	—	—	配管貫通部 (X-81)	—	—	常設／緩和	SAクラス2		
				—	—	—	配管貫通部 (X-241)	—	—	常設／緩和	SAクラス2		
				—	—	—	配管貫通部 (X-242)	—	—	常設／緩和	SAクラス2		
			原子炉格納施設 圧力低減設備その他の安全設備	—	—	—	可搬型窒素供給装置 (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬／緩和	—		
				—	—	—	ドレン移送ポンプ	—	—	常設／緩和	SAクラス2		
				—	—	—	スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ (7号機設備, 6,7号機共用)	—	—	可搬／緩和	SAクラス3		

注記*1: 表2に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8 原子炉本体の基本設計方針, 適用基準及び適用規格」に記載する「表1 原子炉本体の主要設備リスト」の「付表1」による。

*2: 主排気筒の内筒を示す。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・建築基準法 (昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号) 建築基準法施行令 (昭和 25 年 11 月 16 日政令第 3 3 8 号) ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和 55 年通商産業省告示第 5 0 1 号) ・コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準 (平成 2 年通商産業省告示第 4 5 2 号) 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・建築基準法 (昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号) 建築基準法施行令 (昭和 25 年 11 月 16 日政令第 3 3 8 号) ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和 55 年通商産業省告示第 5 0 1 号) ・コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準 (平成 2 年通商産業省告示第 4 5 2 号)

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・ BWR・MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（昭和 56 年 7 月原子力安全委員会） ・ 原子炉格納施設の漏えい率試験規程（J E A C 4 2 0 3-2008） ・ 原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・ 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・ BWR・MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（昭和 56 年 7 月原子力安全委員会） ・ 原子炉格納施設の漏えい率試験規程（J E A C 4 2 0 3-2008） ・ 原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2-2004） ・ J S M E S N C 1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J S M E S N E 1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ・ 【事例規格】 過圧防護に関する規定（N C - C C - 0 0 1）発電用原子力設備規格 設計・建設規格

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (J E A G 4 6 0 1・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (J E A G 4 6 0 1-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (J E A G 4 6 0 1-1991 追補版) ・日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1985年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 1973年 鋼構造設計規準 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (J E A G 4 6 0 1・補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (J E A G 4 6 0 1-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (J E A G 4 6 0 1-1991 追補版) ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法- ・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1985年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 ・日本建築学会 1973年 鋼構造設計規準 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-

5 原子炉格納施設に係る工事の方法

変更前	変更後
<p>原子炉格納施設に係る工事の方法は、「原子炉本体」における「9 原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3 燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」, 「2.1.3 燃料体に係る検査」及び「3.2 燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。</p>	<p>変更なし</p>

- 8. その他発電用原子炉の附属施設
 - 1 非常用電源設備
 - 1 常用電源設備との切換方法
 - 1.1 非常用ディーゼル発電設備
 - a. 発電機

	変 更 前	変 更 後
常用電源設備との切換方法*	手動及び自動	変更なし

注記*：記載の適正化を行う。既工事計画書には「常用電源装置との切換え方法」と記載。

1.2 代替交流電源設備

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

第一ガスタービン発電機（7号機設備，6,7号機共用）

電源車（7号機設備，6,7号機共用）

1.3 緊急時対策所代替電源設備

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（7号機設備，6,7号機共用）

1.4 監視測定設備用電源設備

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
モニタリングポスト用発電機（7号機設備、6,7号機共用）

1.5 可搬型窒素供給装置用電源設備

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（7号機設備，6,7号機共用）

2 非常用発電装置に係る次の事項

2.1 非常用ディーゼル発電設備

(2) 内燃機関に係る次の事項

イ 機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. ディーゼル機関

			変更前			変更後			
名称			ディーゼル機関			変更なし			
機 関	種類	—	4サイクルたて形 <input type="checkbox"/> 気筒ディーゼル機関						
	出力	kW/個	5295 *1, *2						
	回転速度*3	rpm	1000						
	燃料	種類	—	軽油					
		使用量	L/h/個	<input type="text"/>					
	個数	—	3						
取付箇所	系統名	—	ディーゼル機関 A 非常用ディーゼル 発電設備 6A	ディーゼル機関 B 非常用ディーゼル 発電設備 6B	ディーゼル機関 C 非常用ディーゼル 発電設備 6C				
	設置床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm				

			変更前	変更後			
機 関	取 付 箇 所	溢水防護上の 区画番号	—	—	R-1F-3	R-1F-6	R-1F-5
		溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—	EL0.46m 以上	EL0.92m 以上	EL0.48m 以上
過 給 機	種 類	—	排気タービン式			変更なし	
	出 口 の 圧 力	kPa	□ *1 (最大連続回転時)				
	回 転 速 度*3	rpm	□ (最大連続回転数)				
	個 数	—	6 (ディーゼル機関1個につき2) *5				
	取 付 箇 所	—	ディーゼル機関と同じ				

注1：記載の適正化を行う。既工事計画書の「(6)内燃機関に附属する煙突」の記載を削除。

注2：記載の適正化を行う。既工事計画書の「発熱量」の記載を削除。

注3：記載の適正化を行う。既工事計画書の「硫黄分」の記載を削除。

注4：記載の適正化を行う。既工事計画書の「窒素分」の記載を削除。

注5：記載の適正化を行う。既工事計画書の「灰分」の記載を削除。

注6：記載の適正化を行う。既工事計画書の「排出ガス量」の記載を削除。

注7：記載の適正化を行う。既工事計画書の「ばい煙量」の記載を削除。

注8：記載の適正化を行う。既工事計画書の「ばい煙濃度」の記載を削除。

注9：記載の適正化を行う。既工事計画書の「常用又は非常用の別」の記載を削除。

注10：記載の適正化を行う。既工事計画書の「過給機」の「名称」の記載を削除。

注記*1：SI単位に換算したものである。

*2：公称値を示す。

- *3 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。
- *4 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
- *5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「6 (ディーゼル機関 1 台につき 2) 」と記載。

ロ 調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

a. 調速装置及び非常調速装置

			変 更 前		変 更 後
			調速装置*1	非常調速装置*2	変更なし
名	称	—	油圧式	電気—空気式	
種	類				

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「a. 調速装置」と記載。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「b. 非常調速装置」と記載。

ハ 内燃機関に附属する冷却水設備の名称、種類、容量、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 機関付清水ポンプ

		変 更 前			変 更 後	
名 称		機関付清水ポンプ*1			変更なし	
種 類	—	うず巻形*1				
容 量*2	m ³ /h/個	□以上*1(□*3)				
個 数	—	3 (ディーゼル機関 1 個につき 1) *4				
取 付 箇 所	系 統 名	—	機関付清水ポンプ A 非常用ディーゼル 発電設備 6A *1	機関付清水ポンプ B 非常用ディーゼル 発電設備 6B *1		機関付清水ポンプ C 非常用ディーゼル 発電設備 6C *1
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm *1	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm *1		原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm *1
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—			
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—			

注記*1 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。

*3 : 公称値を示す。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「3 (ディーゼル機関 1 台につき 1) 」と記載。

ニ 内燃機関に附属する空気圧縮設備に係る次の事項

- 1 空気だめの名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変 更 前	変 更 後
名 称			空気だめ*1	変更なし
種 類	—		たて置円筒形	
容 量	m ³ /個		2.2 以上*2(3*3)	
最 高 使 用 圧 力	MPa		3.24*4	
最 高 使 用 温 度	℃		90*2	
主 要 寸 法	胴 内 径	mm	1200*3	
	胴 板 厚 さ	mm	<input type="text"/> *5(22.0*3)	
	鏡 板 厚 さ	mm	<input type="text"/> *5(22.0*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1200*3, *5 (鏡板の内面における長径)	
			300*3, *5 (鏡板の内面における短径の2分の1)	
	管台外径(空気入口)	mm	48.6*3, *5	
	管台厚さ(空気入口)	mm	<input type="text/"/> (5.1*3) *5	
	管台外径(空気出口)	mm	60.5*3, *5	
	管台厚さ(空気出口)	mm	<input type="text/"/> (5.5*3) *5	
	マンホール内径	mm	380*2, *3 (だ円形マンホール内径の長径)	
280*2, *3 (だ円形マンホール内径の短径)				
マンホール厚さ	mm	<input type="text/"/> (22.0*3) *5		

			変更前			変更後		
主要寸法	マンホールふた厚さ	mm	□ (36.0* ³)			変更なし		
	高さ* ⁶	mm	2904* ³ , * ⁷					
材料	胴板	—	SGV480* ⁸					
	鏡板	—	SGV480* ⁸					
	マンホールふた	—	SGV480* ²					
個	数	—	6 (ディーゼル機関1個につき2)					
取付箇所	系 統 名	—	* ² 空気だめ A-1, A-2 非常用ディーゼル 発電設備 6A	* ² 空気だめ B-1, B-2 非常用ディーゼル 発電設備 6B	* ² 空気だめ C-1, C-2 非常用ディーゼル 発電設備 6C			
	設 置 床	—	* ² 原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm	* ² 原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm	* ² 原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm			
	溢水防護上の 区画番号	—	—					
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—					

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「a. 空気だめ」と記載。

*2 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*3 : 公称値を示す。

*4 : SI 単位に換算したものである。

- *5 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成5年6月17日付け4資庁第14561号にて認可された工事計画のIV-3-5-1-1「非常用ディーゼル発電設備空気だめの強度計算書」による。
- *6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。
- *7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「3104」と記載。記載内容は、設計図書による。
- *8 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV49」と記載。記載内容は、設計図書による。
- *9 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「6（ディーゼル機関1台につき2）」と記載。

2 空気だめの安全弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

		変 更 前							変 更 後
名 称		空気だめの安全弁*1							変更なし
種 類	—	非平衡型							
吹 出 圧 力	MPa	3.24*2							
吹 出 量	kg/h/個	959*2							
主 要 寸 法	呼 び 径	—*3	20A*4						
	リ フ ト	mm	1.0 以上						
	のど部の径	mm	9.6*5						
	弁座口の径	mm	15.0*5						
材 料	弁 箱	—	SCPH2						
個 数		6（空気だめ1個につき1）							
取 付 箇 所	系 統 名	—	*6 空気だめの安全弁 R43-F070A 非常用 ディーゼル 発電設備 6A	*6 空気だめの安全弁 R43-F071A 非常用 ディーゼル 発電設備 6A	*6 空気だめの安全弁 R43-F070B 非常用 ディーゼル 発電設備 6B	*6 空気だめの安全弁 R43-F071B 非常用 ディーゼル 発電設備 6B	*6 空気だめの安全弁 R43-F070C 非常用 ディーゼル 発電設備 6C	*6 空気だめの安全弁 R43-F071C 非常用 ディーゼル 発電設備 6C	
	設 置 床	—	*7 原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm						

			変 更 前	変更後
取 付 箇 所	溢水防護上の 区 画 番 号	—	—	変更なし
	溢水防護上の 配慮が必要な 高 さ	—	—	

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「b. 空気だめの安全弁」と記載。

*2 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成5年6月17日付け4資庁第14561号にて認可された工事計画のIV-4-3「非常用ディーゼル発電設備空気だめの安全弁の吹出量計算書」による。

*3 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(A)」と記載。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「20」と記載。

*5 : 公称値を示す。

*6 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋内（非常用ディーゼル発電設備空気だめ）」と記載。記載内容は設計図書による。

3 圧縮機の名称, 種類, 容量, 吐出圧力, 主要寸法, 個数及び取付箇所並びに原動機の種類, 出力, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

a. 空気圧縮機

			変更前			変更後								
名称			空気圧縮機*1			変更なし								
種類	種	類	往復式											
	容	量	m ³ /h/個	□以上*2(□*3)										
吐出圧力	吐	出	圧	力	MPa				□以上*2(□*3,*4)					
	主要寸法	吐	出	内	径				mm	38.4*2,*3				
吸		込	内	径	mm				35*2,*3					
た		て			mm				1700*2,*3					
横				mm	1040*2,*3									
高		さ			mm				940*2,*3					
個	数			—	6 (ディーゼル機関 1 個につき 2) *5									
取付箇所	系	統	名	—	空気圧縮機 A-1, A-2 非常用ディーゼル 発電設備 6A *2				空気圧縮機 B-1, B-2 非常用ディーゼル 発電設備 6B *2	空気圧縮機 C-1, C-2 非常用ディーゼル 発電設備 6C *2				
	設	置	床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm *2				原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm *2	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm *2				
	溢	水	防	護	上				の	区	画	番	号	—
	溢	水	防	護	上				の	配	慮	が	必	要

			変更前	変更後
原 動 機	種 類	—	誘導電動機*2	変更なし
	出 力	kW/個	15*2, *3	
	個 数	—	6 (圧縮機 1 個につき 1) *2	
	取 付 箇 所	—	圧縮機と同じ*2	

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「c. 空気圧縮機」と記載。

*2 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*3 : 公称値を示す。

*4 : SI 単位に換算したものである。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「6 (ディーゼル機関 1 台につき 2) 」と記載。

ホ 燃料ディタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 燃料ディタンク

		変 更 前* ¹	変 更 後	
名 称		燃料ディタンク	変更なし	
種 類	—	たて置円筒形		
容 量	m ³ /個	12.6 以上 (18* ²)		
最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭		
最 高 使 用 温 度	℃	50		
主 要 寸 法	胴 内 径	mm		2800* ²
	胴 板 厚 さ	mm		9* ²
	鏡 板 厚 さ	mm		9* ²
	鏡板の形状に係る寸法	mm		2800* ² (鏡板の内面における長径)
				700* ² (鏡板の内面における短径の2分の1)
	管台外径 (燃料入口)	mm		60.5* ²
	管台厚さ (燃料入口)	mm		5.5* ²
	管台外径 (燃料出口)	mm		60.5* ²
	管台厚さ (燃料出口)	mm		5.5* ²
	マンホール内径	mm	500* ²	
マンホール厚さ	mm	9* ²		
マンホールふた厚さ	mm	12* ²		
高 さ	mm	3678* ²		

			変 更 前*1			変 更 後
材 料	胴板	—	SS400			変更なし
	鏡板	—	SS400			
	マンホールふた	—	SS400			
個	数	3 (ディーゼル機関 1 個につき 1)				
取 付 箇 所	系 統 名	—	燃料ディタンク A 非常用ディーゼル 発電設備 6A	燃料ディタンク B 非常用ディーゼル 発電設備 6B	燃料ディタンク C 非常用ディーゼル 発電設備 6C	
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm	原子炉建屋 T. M. S. L. 23500mm	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—			
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—			

注記*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料貯蔵量 (ディーゼル機関 1 台につき) 燃料ディタンク : 18m³ (定格運転 8 時間分)」と記載。記載内容は設計図書による。

*2 : 公称値を示す。

(4) 燃料設備に係る次の事項

イ ポンプの名称、種類、容量、揚程又は吐出圧力、最高使用圧力、最高使用温度、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 燃料移送ポンプ

			変更前	変更後			
名 称			—	燃料移送ポンプ*1			
ポ ン プ	種 類	—		スクリー式			
	容 量	m ³ /h/個		□以上(□*2)			
	吐 出 圧 力	MPa		□以上(□*2)			
	最 高 使 用 圧 力	MPa		0.98			
	最 高 使 用 温 度	℃		66			
	主 要 寸 法	吸 込 内 径		mm	65*2		
		吐 出 内 径		mm	50*2		
		た て		mm	275*2		
		横		mm	490*2		
		高 さ		mm	135*2		
材 料	ケ ー シ ン グ	SC450					
個 数	—	3 (ディーゼル機関1個につき1)					
取 付 箇 所	系 統 名	—		燃料移送ポンプ A 非常用ディーゼル 発電設備 6A	燃料移送ポンプ B 非常用ディーゼル 発電設備 6B	燃料移送ポンプ C 非常用ディーゼル 発電設備 6C	
	設 置 床	—		屋外 T. M. S. L. 12000mm	屋外 T. M. S. L. 12000mm	屋外 T. M. S. L. 12000mm	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	屋外	屋外	屋外		
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	EL0.00m 以上	EL0.00m 以上	EL0.00m 以上		

			変更前	変更後
原 動 機	種 類	—	—	誘導電動機
	出 力	kW/個		2.2*2
	個 数	—		3 (ポンプ 1 個につき 1)
	取 付 箇 所	—		ポンプと同じ

注記*1 : 本設備は既存の設備である。

*2 : 公称値を示す。

ロ 容器の名称, 種類, 容量, 最高使用圧力, 最高使用温度, 主要寸法, 材料, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

a. 軽油タンク (重大事故等時のみ 6, 7 号機共用)

			変 更 前*1		変 更 後
名 称			軽油タンク (重大事故等時のみ 6, 7 号機 共用)		*2, *3, *4 軽油タンク (重大事故等時のみ 6, 7 号機共用)
					(A)
種 類	—	たて置円筒形			変更なし
容 量	kL/個	□以上(565*5)		□以上(565*5)	
最 高 使 用 圧 力	MPa	静水頭			
最 高 使 用 温 度	℃	66			
主 要 寸 法	胴 内 径	mm	9800*5		
	側 板 厚 さ	mm	□ (□*5)		
	底 板 厚 さ	mm	□ (□*5)		
	屋 根 板 厚 さ	mm	□ (□*5)		
	管台外径(液出口)	mm	76.3*5		
	管台厚さ(液出口)	mm	□ (□*5)	□ (7*5)	
	側マンホール外径	mm	711.2*5	712*5	
	側マンホール厚さ	mm	□ (□*5)		
	側マンホールふた厚さ	mm	□ (□*5)	□ (40*5)	
高 さ	mm	9500*5			
材 料	側 板	—	□		
	底 板	—	□		
	屋 根 板	—	□		
	マンホールふた	—	□		
個 数	—	2*6			
取 付 箇 所	系 統 名	—	軽油タンク A 非常用ディー ゼル発電設備 6A, 6C	軽油タンク B 非常用ディー ゼル発電設備 6B	
	設 置 床	—	屋外 T. M. S. L. 12000mm		

			変 更 前	変 更 後
取 付 箇 所	溢水防護上の 区画番号	—	—	変更なし
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—	

注記*1 : 令和2年10月14日付け原規規発第2010147号にて認可された柏崎刈羽原子力発電所第7号機的设计及び工事の計画には、非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）のうち燃料設備に記載。

*2 : 非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備、監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

*3 : 6号機で使用する場合、非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）のうち燃料設備として、非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備、緊急時対策所代替電源設備、監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

*4 : 7号機で使用する場合、非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）のうち燃料設備として、非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備、監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

*5 : 公称値を示す。

*6 : 非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備、緊急時対策所代替電源設備、監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備として使用する場合は、軽油タンク（7号機設備、重大事故等時のみ6,7号機共用）を含めて個数1(予備3)とする。

ニ 主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後											
名称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料						
非常用 ディーゼル 発電設備 燃料 移送系	—	—	—	—	—	非常用 ディーゼル 発電設備	0.10	66	軽油タンク ～ 燃料移送ポンプ	76.3*1	□ (7.0*1)	STPT410					
										76.3*1	7.0*1	STPT410					
										76.3*1	5.2*1	STPT370					
						燃料 移送系	—	—	—	—	—	0.98	66	燃料移送ポンプ ～ 燃料ディタンク	60.5*1	5.5*1	STPT370
															34.0*1	4.5*1	STPT370
															60.5*1	□ (3.9*1)	SUSF304
															50A*2	—*3	SUS304

注記*1：公称値を示す。

*2：メーカーにて規定する呼び径を示す。

*3：メーカー仕様によるものとし、「発電用火力設備に関する技術基準を定める省令」に基づき，規定の圧力まで昇圧した後，適切な時間保持したとき，これに耐え，また規定の圧力で点検を行ったとき，漏えいがないものを使用する。

(5) 発電機に係る次の事項

イ 発電機の名称, 種類, 容量, 主要寸法, 力率, 電圧, 相, 周波数, 回転速度, 結線法, 冷却方法, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

			変更前			変更後		
名称			発電機			変更なし		
種類	—		同期発電機					
容量	kVA/個		6250					
主要寸法	たて	mm	5050*1, *2					
	横	mm	4160*1, *2					
	高さ	mm	2500*1, *2					
力率	—		0.8					
電圧	V		6900					
相	—		3					
周波数	Hz		50					
回転速度*3	rpm		1000					
結線法	—		星形					
冷却方法*4	—		空気冷却					
個数	—		3 (ディーゼル機関1個につき1) *5					
取付箇所	系統名	—	発電機 6A 非常用ディーゼル 発電設備 6A *1	発電機 6B 非常用ディーゼル 発電設備 6B *1	発電機 6C 非常用ディーゼル 発電設備 6C *1			
	設置床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm *1	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm *1	原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm *1			

			変 更 前	変 更 後		
取 付 箇 所	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	R-1F-3	R-1F-6	R-1F-5
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ		—	EL0.46m 以上	EL0.92m 以上	EL0.48m 以上

注記*1 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2 : 公称値を示す。

*3 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「冷却法」と記載。

*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「3 (ディーゼル機関 1 台につき 1) 」と記載。

ロ 励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変 更 前			変 更 後			
名 称			励磁装置			変更なし			
種 類	—	静止形自励式							
容 量	kW/個	47.3							
個 数	—	3（発電機1個につき1）*1							
取 付 箇 所	系 統 名	—	*2 励磁装置 6A 非常用ディーゼル 発電設備 6A	*2 励磁装置 6B 非常用ディーゼル 発電設備 6B	*2 励磁装置 6C 非常用ディーゼル 発電設備 6C				
	設 置 床		*2 原子炉建屋 T. M. S. L. 19700mm	*2 原子炉建屋 T. M. S. L. 19700mm	*2 原子炉建屋 T. M. S. L. 19700mm				
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号		—				R-2F-9 上	R-2F-11	R-2F-10 上
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ		—						

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の「電圧」の記載を削除。

注記*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3（発電機1台につき1）」と記載。

*2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ハ 保護継電装置の名称及び種類

名 称		変 更 前	変 更 後
種 類*	自 動 遮 断 用	保護継電装置	変更なし
		発電機比率差動継電器	
		発電機逆電力継電器	
	警 報 用	発電機過電流継電器	
		発電機地絡継電器	
		発電機界磁地絡継電器	
		発電機過電圧継電器	

注記*：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。

ニ 原動機との連結方法

a. 発電機

	変 更 前	変 更 後
原 動 機 と の 連 結 方 法	機関直結	変更なし

2.2 代替交流電源設備

(1) ガスタービンに係る次の事項

イ ガスタービンの種類，出力，入口及び出口の圧力及び温度，設計外気温度，回転速度，被動機一体の危険速度，排出ガス量，個数並びに取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

第一ガスタービン発電機用ガスタービン（7号機設備，6,7号機共用）

ハ 調速装置及び非常調速装置の種類

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

第一ガスタービン発電機用調速装置（7号機設備，6,7号機共用）

第一ガスタービン発電機用非常調速装置（7号機設備，6,7号機共用）

(2) 内燃機関に係る次の事項

イ 機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
電源車用内燃機関（7号機設備，6,7号機共用）

- ロ 調速装置及び非常調速装置の名称及び種類
以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
- 電源車用調速装置（7号機設備，6,7号機共用）
 - 電源車用非常調速装置（7号機設備，6,7号機共用）

ハ 内燃機関に附属する冷却水設備の名称、種類、容量、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

電源車用機関付冷却水ポンプ（7号機設備、6,7号機共用）

ホ 燃料デイトンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

- ・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

電源車用車載燃料タンク（7号機設備，6,7号機共用）

(4) 燃料設備に係る次の事項

イ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ（7号機設備，6,7号機共用）

ロ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

第一ガスタービン発電機用燃料タンク（7号機設備，6,7号機共用）

第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽（7号機設備，6,7号機共用）

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（重大事故等時のみ6,7号機共用）

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

軽油タンク（7号機設備，重大事故等時のみ6,7号機共用）*1, *2, *3

注記*1：令和2年10月14日付け原規規発第2010147号にて認可された柏崎刈羽原子力発電所第7号機の設計及び工事の計画には，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）のうち燃料設備に記載。

*2：6号機で使用する場合，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）のうち燃料設備として，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

*3：7号機で使用する場合，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）のうち燃料設備として，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備，緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

・可搬型

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

タンクローリ（16kL）（7号機設備，6,7号機共用）

タンクローリ（4kL）（7号機設備，6,7号機共用）*

注記*：非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

ニ 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は, 個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

以下の設備は, 6号機及び7号機共用 (7号機で申請済) である。

軽油タンク 軽油タンク (A)～タンクローリ接続口 (6,7号機共用) *

軽油タンク 軽油タンク (B)～タンクローリ接続口 (6,7号機共用) *

注記* : 非常用電源設備のうち非常用発電装置 (緊急時対策所代替電源設備, 監視測定設備用電源設備) 及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

以下の設備は, 7号機設備であり, 6号機及び7号機共用 (7号機で申請済) である。

軽油タンク 軽油タンク (A)～タンクローリ接続口 (7号機設備, 6,7号機共用)

*

軽油タンク 軽油タンク (B)～タンクローリ接続口 (7号機設備, 6,7号機共用)

*

第一ガスタービン発電設備 燃料移送系 給油口～第一ガスタービン発電機用燃料タンク (7号機設備, 6,7号機共用)

第一ガスタービン発電設備 燃料移送系 第一ガスタービン発電機用燃料タンク～第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ (7号機設備, 6,7号機共用)

第一ガスタービン発電設備 燃料移送系 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ～第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽 (7号機設備, 6,7号機共用)

注記* : 非常用電源設備のうち非常用発電装置 (緊急時対策所代替電源設備, 監視測定設備用電源設備) 及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

・可搬型

以下の設備は, 7号機設備であり, 6号機及び7号機共用 (7号機で申請済) である。

緊急安全対策資機材系 タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース (7号機設備, 6,7号機共用) *

緊急安全対策資機材系 タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース (7号機設備, 6,7号機共用) *

緊急安全対策資機材系 タンクローリ給油ライン接続用 3m ホース (7号機設備, 6,7号機共用)

注記* : 非常用電源設備のうち非常用発電装置 (緊急時対策所代替電源設備, 監視測定設備用電源設備) 及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

(5) 発電機に係る次の事項

イ 発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
第一ガスタービン発電機（7号機設備，6,7号機共用）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
電源車（7号機設備，6,7号機共用）

ロ 励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
第一ガスタービン発電機用励磁装置（7号機設備，6,7号機共用）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
電源車用励磁装置（7号機設備，6,7号機共用）

ハ 保護継電装置の名称及び種類

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

第一ガスタービン発電機用保護継電装置（7号機設備、6,7号機共用）

電源車用保護継電装置（7号機設備、6,7号機共用）

ニ 原動機との連結方法

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

第一ガスタービン発電機（7号機設備，6,7号機共用）

電源車（7号機設備，6,7号機共用）

2.3 緊急時対策所代替電源設備

(2) 内燃機関に係る次の事項

イ 機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用内燃機関（7号機設備，6,7号機共用）

ロ 調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用調速装置（7号機設備、6,7号機共用）

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用非常調速装置（7号機設備、6,7号機共用）

ハ 内燃機関に附属する冷却水設備の名称、種類、容量、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（7号機設備、6,7号機共用）

ホ 燃料デイトンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

- ・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用燃料タンク（7号機設備，6,7号機共用）

(4) 燃料設備に係る次の事項

ロ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（重大事故等時のみ 6, 7 号機共用）

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（7 号機設備，重大事故等時のみ 6, 7 号機共用）

・可搬型

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

タンクローリ（4kL）（7 号機設備，6, 7 号機共用）

ニ 主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク 軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6,7号機共用）

軽油タンク 軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6,7号機共用）

軽油タンク 軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（7号機設備，6,7号機共用）

軽油タンク 軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（7号機設備，6,7号機共用）

・可搬型

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

緊急安全対策資機材系 タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース（7号機設備，6,7号機共用）

緊急安全対策資機材系 タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース（7号機設備，6,7号機共用）

(5) 発電機に係る次の事項

イ 発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（7号機設備，6,7号機共用）

ロ 励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用励磁装置（7号機設備，6,7号機共用）

ハ 保護継電装置の名称及び種類

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用保護継電装置（7号機設備、6,7号機共用）

ニ 原動機との連結方法

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（7号機設備，6,7号機共用）

2.4 監視測定設備用電源設備

(2) 内燃機関に係る次の事項

イ 機関の名称, 種類, 出力, 回転速度, 燃料の種類及び使用量, 個数並びに取付箇所並びに過給機の種類, 出口の圧力, 回転速度, 個数及び取付箇所(常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

以下の設備は, 7号機設備であり, 6号機及び7号機共用(7号機で申請済)である。

モニタリングポスト用発電機用内燃機関(7号機設備, 6,7号機共用)

ロ 調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
モニタリングポスト用発電機用調速装置（7号機設備，6，7号機共用）
モニタリングポスト用発電機用非常調速装置（7号機設備，6，7号機共用）

ハ 内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

モニタリングポスト用発電機用機関付冷却水ポンプ（7号機設備，6,7号機共用）

ホ 燃料デイトンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

モニタリングポスト用発電機用燃料タンク（7号機設備，6,7号機共用）

(4) 燃料設備に係る次の事項

ロ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（重大事故等時のみ 6, 7 号機共用）

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（7 号機設備，重大事故等時のみ 6, 7 号機共用）

・可搬型

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）として本工事計画で兼用とする。

タンクローリ（4kL）（7 号機設備，6, 7 号機共用）

ニ 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は, 個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

以下の設備は, 非常用電源設備のうち非常用発電装置 (代替交流電源設備) であり, 非常用電源設備のうち非常用発電装置 (監視測定設備用電源設備) として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク 軽油タンク (A)～タンクローリ接続口 (6, 7 号機共用)

軽油タンク 軽油タンク (B)～タンクローリ接続口 (6, 7 号機共用)

軽油タンク 軽油タンク (A)～タンクローリ接続口 (7 号機設備, 6, 7 号機共用)

軽油タンク 軽油タンク (B)～タンクローリ接続口 (7 号機設備, 6, 7 号機共用)

・可搬型

以下の設備は, 非常用電源設備のうち非常用発電装置 (代替交流電源設備) であり, 非常用電源設備のうち非常用発電装置 (監視測定設備用電源設備) として本工事計画で兼用とする。

緊急安全対策資機材系 タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース (7 号機設備, 6, 7 号機共用)

緊急安全対策資機材系 タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース (7 号機設備, 6, 7 号機共用)

(5) 発電機に係る次の事項

イ 発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

モニタリングポスト用発電機（7号機設備，6,7号機共用）

ロ 励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

モニタリングポスト用発電機用励磁装置（7号機設備，6,7号機共用）

ハ 保護継電装置の名称及び種類

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
モニタリングポスト用発電機用保護継電装置（7号機設備、6,7号機共用）

ニ 原動機との連結方法

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
モニタリングポスト用発電機（7号機設備、6,7号機共用）

2.5 可搬型窒素供給装置用電源設備

(2) 内燃機関に係る次の事項

イ 機関の名称, 種類, 出力, 回転速度, 燃料の種類及び使用量, 個数並びに取付箇所並びに過給機の種類, 出口の圧力, 回転速度, 個数及び取付箇所(常設及び可搬型の別に記載すること。)

・可搬型

以下の設備は, 7号機設備であり, 6号機及び7号機共用(7号機で申請済)である。
可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用内燃機関(7号機設備, 6, 7号機共用)

ロ 調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用調速装置（7号機設備，6,7号機共用）

可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用非常調速装置（7号機設備，6,7号機共用）

ハ 内燃機関に附属する冷却水設備の名称、種類、容量、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（7号機設備、6,7号機共用）

ホ 燃料デイトンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

- ・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用燃料タンク（7号機設備，6,7号機共用）

(5) 発電機に係る次の事項

イ 発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（7号機設備，6,7号機共用）

ロ 励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，7号機設備であり，6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。

可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用励磁装置（7号機設備，6,7号機共用）

- ハ 保護継電装置の名称及び種類
以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用（7号機で申請済）である。
可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用保護継電装置（7号機設備、6,7号機共用）

ニ 原動機との連結方法

以下の設備は、7号機設備であり、6号機及び7号機共用(7号機で申請済)である。

可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備(7号機設備, 6, 7号機共用)

3 その他の電源装置（非常用のものに限る。）に係る次の事項

3.1 その他の電源装置

(1) 無停電電源装置の名称，種類，容量，電圧，周波数，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. バイタル交流電源装置

			変 更 前				変 更 後			
名 称			バイタル交流電源装置*1				変更なし			
種 類	—		静止形定電圧定周波数電源装置							
容 量	kVA/個		35							
電 圧	入 力	V	交流 440							
	出 力	V	直流 125							
周 波 数	入 力	Hz	交流 120							
	出 力	Hz	50 及び直流							
主 要 寸 法	た て	mm	50 及び直流							
	横	mm	1500*1, *2							
	高 さ	mm	800 (×7) *1, *2, *3							
個 数	—		2300*1, *2							
取 付 箇 所	系 統 名	—	バイタル交流電源装置 6A バイタル交流電源設備 6A	バイタル交流電源装置 6B バイタル交流電源設備 6B	バイタル交流電源装置 6C バイタル交流電源設備 6C	バイタル交流電源装置 6D バイタル交流電源設備 6D				
	設 置 床	—	コントロール建屋 T. M. S. L. 6500mm							
	溢水防護上の 区画番号	—	—				C-B1-7	C-B1-10	C-B1-11	C-B1-9
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—							

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の「相」の記載を削除。

注記*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

*2：公称値を示す。

*3：（ ）内は，盤台数を示す。

b. AM用直流 125V 充電器

			変 更 前	変 更 後	
名 称				AM用直流 125V 充電器	
種 類	—			サイリスタ整流器	
容 量	A			300	
電 圧	V			134	
周 波 数	Hz			50	
主 要 寸 法	た て	mm	—	<input type="text"/>	
	横	mm		<input type="text"/>	
	高 さ	mm		<input type="text"/>	
個 数	—			1	
取 付 箇 所	系 統 名	—		AM用直流 125V 充電器 AM用直流 125V 電源設備	
	設 置 床			原子炉建屋 T. M. S. L. 31700mm	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号			R-4F-2	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ			E.L.O. 00m 以上	

注記* : 公称値を示す。

(2) 電力貯蔵装置の名称, 種類, 容量, 電圧, 主要寸法, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

a. 直流 125V 蓄電池

名称		変更前*1		変更後		
名称		直流 125V 蓄電池		変更なし		
種類	—	6A*2	制御弁式 据置鉛蓄電池	変更なし		
		—		6A-2*3	制御弁式 据置鉛蓄電池	
		6B*4	密閉形クラッド式 据置鉛蓄電池	制御弁式 据置鉛蓄電池		
		6C*5	密閉形クラッド式 据置鉛蓄電池	制御弁式 据置鉛蓄電池		
		6D*6	密閉形クラッド式 据置鉛蓄電池	変更なし		
容量	Ah/組*7, *8	6A*2	6000 (10 時間率)	変更なし		
		—		6A-2*3	4000 (10 時間率)	
		6B*4	3000 (10 時間率)	変更なし		
		6C*5	3000 (10 時間率)			
		6D*6	2200 (10 時間率)			
電圧	V	125		変更なし		
主要寸法	たて	mm	6A*2	<input type="text"/> (×15) *9, *10	変更なし	
			—		6A-2*3	<input type="text"/> (×15) *9, *11
			6B*4	<input type="text"/> (×8) *9, *12 <input type="text"/> (×14) *9, *13	<input type="text"/> (×8) *9, *14, *15	
			6C*5	<input type="text"/> (×8) *9, *12 <input type="text"/> (×14) *9, *13	<input type="text"/> (×8) *9, *14, *15	
			6D*6	<input type="text"/> (×2) *9, *16, *17 <input type="text"/> (×5) *9, *18, *19, *20	変更なし	
			横	mm	6A*2	<input type="text"/> *9, *10
	—				6A-2*3	<input type="text"/> <input type="text"/> *9, *11
	6B*4	<input type="text"/> *9, *12, *13			<input type="text"/> *9, *14, *15	
	6C*5	<input type="text"/> *9, *12, *13			<input type="text"/> *9, *14, *15	
	6D*6	<input type="text"/> (×2) *9, *16, *18 <input type="text"/> (×1) *9, *17 <input type="text"/> (×3) *9, *19 <input type="text"/> (×1) *9, *20			変更なし	
	高さ	mm			6A*2	<input type="text"/> *9, *10
			—		6A-2*3	<input type="text"/> <input type="text"/> *9, *11
			6B*4	<input type="text"/> *9, *12, *13	<input type="text"/> *9, *14, *15	
			6C*5	<input type="text"/> *9, *12, *13	<input type="text"/> *9, *14, *15	
6D*6			<input type="text"/> *9, *16, *17, *18, *19, *20	変更なし		
個数	組*8, *21	4		変更なし		

		変更前		変更後	
取付箇所	系 統 名	6A	直流 125V 蓄電池 6A 直流 125V 電源設備 6A	変更なし	
		—		6A-2*3	直流 125V 蓄電池 6A-2 直流 125V 電源設備 6A
		6B	直流 125V 蓄電池 6B 直流 125V 電源設備 6B	変更なし	
		6C	直流 125V 蓄電池 6C 直流 125V 電源設備 6C		
	6D	直流 125V 蓄電池 6D 直流 125V 電源設備 6D			
	設 置 床	6A	コントロール建屋 T. M. S. L. 100mm	変更なし	
		—		6A-2*3	コントロール建屋 T. M. S. L. 6500mm
		6B	コントロール建屋 T. M. S. L. 6500mm	変更なし	
		6C	コントロール建屋 T. M. S. L. 6500mm		
	6D	コントロール建屋 T. M. S. L. 6500mm			
溢水防護上の 区画番号	—		6A	C-MB2-1	
溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—		6A-2	C-B1-7	
	—		6B	C-B1-10	
	—		6C	C-B1-11	
	—		6D	C-B1-9	
	—		6A		
—		6A-2			
—		6B			
—		6C			
—		6D			

注記*1 : 記載内容は、既工事計画認可申請書（平成 25 年 6 月 18 日付け総官発 25 第 59 号工事計画認可申請書，平成 25 年 7 月 5 日付け原管 B 発第 1307031 号 20130618 商第 28 号にて認可）による。なお、本工事計画は、認可された工事計画に対して、基本設計方針の変更を行うことに伴い申請するものである。

*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「A 系」と記載。

*3 : 本設備は既存の設備である。

*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「B 系」と記載。

- *5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「C系」と記載。
- *6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「D系」と記載。
- *7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「Ah/個」と記載。
- *8 : 蓄電池 6A 及び蓄電池 6A-2 を合わせて 1 組とする。
- *9 : 公称値を示す。
- *10 : 蓄電池 8 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6A 1 組当たり 15 台とする。
- *11 : 蓄電池 8 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6A-2 1 組当たり 15 台とする。
- *12 : 蓄電池 4 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6B 及び直流 125V 蓄電池 6C 1 組当たり 8 台とする。
- *13 : 蓄電池 2 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6B 及び直流 125V 蓄電池 6C 1 組当たり 14 台とする。
- *14 : 蓄電池 8 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6B 及び直流 125V 蓄電池 6C 1 組当たり 6 台とする。
- *15 : 蓄電池 6 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6B 及び直流 125V 蓄電池 6C 1 組当たり 2 台とする。
- *16 : 蓄電池 16 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6D 1 組当たり 1 台とする。
- *17 : 蓄電池 14 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6D 1 組当たり 1 台とする。
- *18 : 蓄電池 8 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6D 1 組当たり 1 台とする。
- *19 : 蓄電池 6 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6D 1 組当たり 3 台とする。
- *20 : 蓄電池 4 個架台 1 台の寸法を示す。なお、直流 125V 蓄電池 6D 1 組当たり 1 台とする。
- *21 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「一」と記載。
- *22 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

b. AM用直流125V蓄電池

			変 更 前	変 更 後	
名 称			—	AM用直流125V蓄電池	
種 類	—			制御弁式据置鉛蓄電池	
容 量	Ah/組			3000 (10時間率)	
電 圧	V			125	
主 要 寸 法	た て	mm		 *1, *2, *3	
	横	mm		 *1, *2, *3	
	高 さ	mm		 *1, *2, *3	
個 数	組			1	
取 付 箇 所	系 統 名	—		AM用直流125V蓄電池 AM用直流125V電源設備	
	設 置 床			原子炉建屋 T. M. S. L. 31700mm	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号			R-4F-2	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ			EL0.00m 以上	

注記*1：公称値を示す。

*2：蓄電池6個架台1台の寸法を示す。なお、AM用直流125V蓄電池1組当たり2台とする。

*3：蓄電池8個架台1台の寸法を示す。なお、AM用直流125V蓄電池1組当たり6台とする。

・可搬型

a. 逃がし安全弁用可搬型蓄電池

			変 更 前	変 更 後
名 称				逃がし安全弁用可搬型蓄電池
種 類	—			リチウムイオン電池
容 量	Wh			2072
電 圧	V			125
主 要 寸 法	た て	mm		500 ^{*1}
	横	mm		390 ^{*1}
	高 さ	mm		505 ^{*1}
個 数	—		—	1 (予備 1(7号機設備, 6, 7号機共用) ^{*2})
取 付 箇 所			—	保管場所： 原子炉建屋 T.M.S.L. 4800mm 及び 7号機原子炉建屋 T.M.S.L. 4800mm ^{*2} 取付箇所： 原子炉建屋 T.M.S.L. 4800mm 安全系多重伝送現場盤 DIV-I

注記*1 : 公称値を示す。

*2 : 予備は, 7号機設備であり, 6号機及び7号機共用(7号機で申請済)である。